

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年6月19日

【会計年度】 自 2025年1月1日 至 2025年12月31日

【発行者の名称】 ハンガリー
(Hungary)

【代表者の役職氏名】 ミハーイ・ホフマン
(Mihály Hoffmann)
政府公債管理機構会長兼最高経営責任者
(Chairman and Chief Executive Officer of Government Debt
Management Agency Private Company Limited by Shares)

【事務連絡者氏名】 弁護士 小馬瀬 篤史

【住所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1000

【縦覧に供する場所】 該当なし

第1【募集（売出）債券の状況】

募集債券

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末 現在の 未償還額	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名
第8回ハンガリー 円貨債券（2020）	2020年 9月18日	200億円	200億円	0円	なし
第1回ハンガリー 円貨債券（2020） （グリーンボンド）	2020年 9月18日	155億円	0円	155億円	なし
第2回ハンガリー 円貨債券（2020） （グリーンボンド）	2020年 9月18日	45億円	0円	45億円	なし
第9回ハンガリー 円貨債券（2022）	2022年 2月25日	160億円	160億円	0円	なし
第3回ハンガリー 円貨債券（2022） （グリーンボンド）	2022年 2月25日	468億円	0円	468億円	なし
第4回ハンガリー 円貨債券（2022） （グリーンボンド）	2022年 2月25日	47億円	0円	47億円	なし
第5回ハンガリー 円貨債券（2022） （グリーンボンド）	2022年 2月25日	78億円	0円	78億円	なし
第10回ハンガリー 円貨債券（2024）	2024年 9月12日	383億円	0円	383億円	なし
第6回ハンガリー 円貨債券（2024） （グリーンボンド）	2024年 9月12日	13億円	0円	13億円	なし

売出債券

該当事項なし。

本会計年度中に、各債券の所有者の権利等に重要な影響を与えるような出来事は発生しなかった。

本会計年度末以降、日本において債券の募集または売出しは行われていない。

第2【外国為替相場の推移】

(1)【最近5年間の会計年度別為替相場の推移】

該当事項なし。

(2)【当会計年度中最近6月間の月別為替相場の推移】

該当事項なし。

(3)【最近日の為替相場】

該当事項なし。

第3【発行者の概況】

注(1) 別段の記載がある場合を除き、本書において下記の用語は下記の意味を有するものとする。

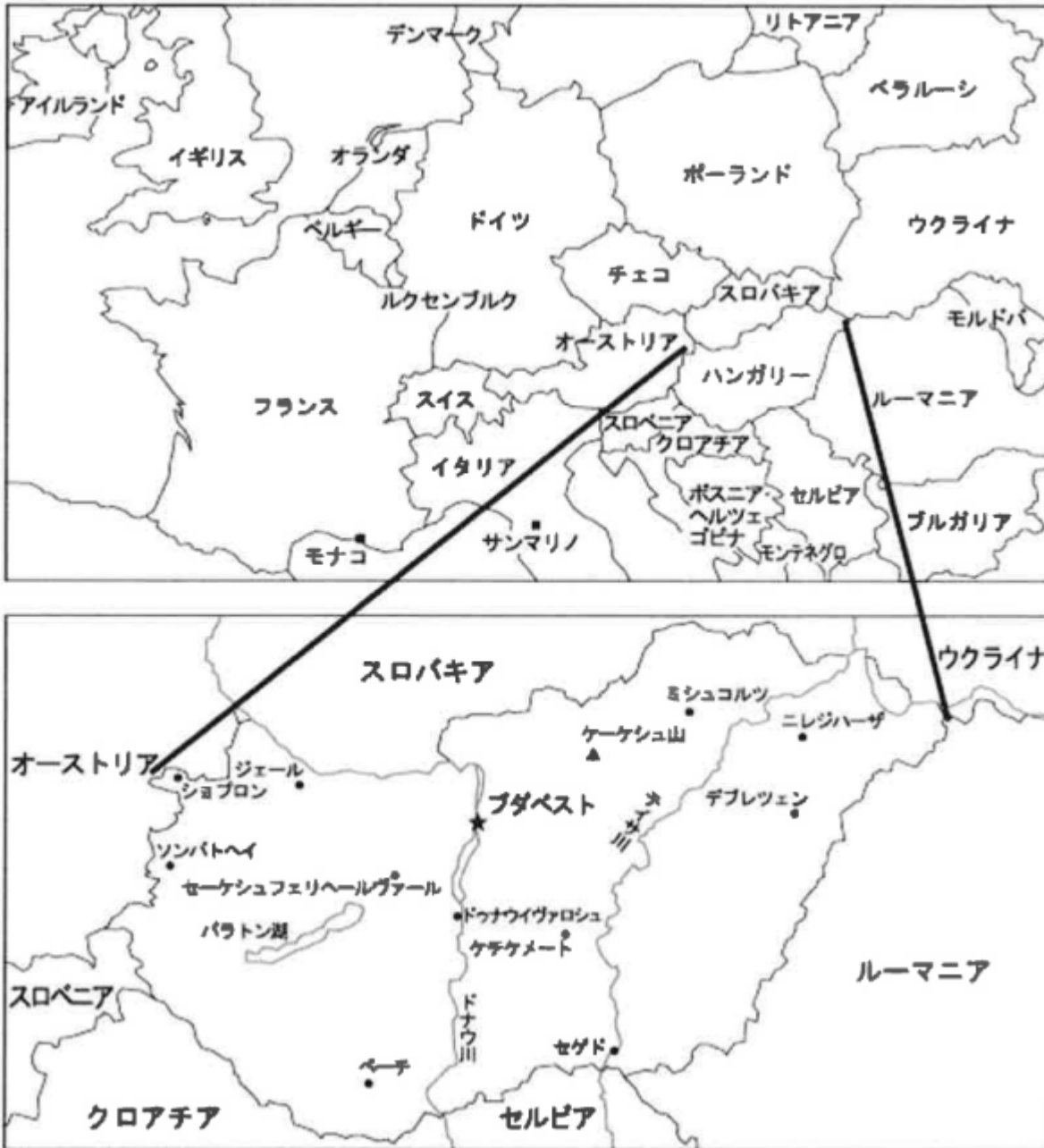
「ハンガリー」、「ハンガリー国」または「発行者」……ハンガリー

- (2) 別段の表示のない限り、「ユーロ」は、欧州共同体設立条約（その後の改正を含む。）に基づき欧州経済通貨同盟の第3段階の開始に伴い導入された単一通貨を指す。「フォリント」はハンガリー・フォリントを指し、また「米ドル」はアメリカ合衆国ドルを指す。2026年5月29日現在の株式会社三菱UFJ銀行によるユーロの日本円に対する対顧客電信売相場は、1ユーロ当たり187.16円であった。同日現在のハンガリー国立銀行（MAGYAR NEMZETI BANK）（以下「ハンガリー国立銀行」という。）により報告されたフォリントの日本円に対する公示仲値は、100円につき191.37フォリントであった。同日現在の株式会社三菱UFJ銀行による米ドルの日本円に対する対顧客電信売相場は、1米ドル当たり160.39円であった。
- (3) ハンガリーの会計年度は暦年と一致する。
- (4) 本書における数値については四捨五入されているものがあり、したがって、異なる表中の同じ項目に示された数値がわずかに異なる場合があり、また、表中に合計として示された数値は、その上位欄の数値の算術的合計とも一致しない場合がある。

1【発行者が国である場合】

(1)【概要】

ハンガリーの地図



概要

ハンガリーは、中央ヨーロッパに位置し、約93,000平方キロメートルの国土を有する。ハンガリーは、7カ国（オーストリア、クロアチア、ルーマニア、セルビア、スロバキア、スロベニアおよびウクライナ）と国境を接する内陸国である。ハンガリーの首都はブダペストである。

人口

ハンガリーの人口は、2026年1月1日現在で約9.5百万人であった。人口の約2.8百万人は農村部に住み、約1.7百万人がブダペストに住み、約5.0百万人がその他の都市部に住む。

次の表は、表示期間におけるハンガリーの人口増加率に関する一定の情報を示したものである。

ハンガリーの人口

	1月1日現在				
	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
	ハンガリーの総人口（人）				
人口	9,610,403	9,599,744	9,584,627	9,539,505	9,489,000
	ハンガリーの人口の年齢分布（％）				
0歳-14歳	14.5	14.5	14.5	14.3	14.2
15歳-64歳	65.1	65.0	64.9	64.8	64.7
65歳以上	20.4	20.5	20.7	20.9	21.1

出典：ハンガリー中央統計局

政治体制

ハンガリーは議会制共和国である。国家元首は大統領であり、2023年12月31日現在は、5年の任期で国会により選出されたノヴァーク・カタリン女史（2022年5月10日以降）であったが、現在は、ノヴァーク・カタリン女史の退任を受けて、シュヨク・タマーシュ氏が大統領を務めている（2024年3月5日より）。次回の大統領選挙は2029年の春に行われる予定である。大統領の再選は一度限り可能である。大統領によるほとんどの行為には、首相または他の大臣の副署が必要であるため、大統領の権限は制限されている。

政府の長は首相であり、大統領の推薦に基づいて国会が選出し、その任期は4年である。オルバーン・ヴィクトル氏は、2010年5月29日から首相を務めていた。2026年4月12日に行われた総選挙の後、オルバーン・ヴィクトル氏は、新たに選出された国会が発足するまで、首相代行を務めた。2026年5月9日、マジャル・ペーテル氏が国会により首相に選出された。内閣は、首相が推薦し、大統領が任命した閣僚で構成される。

ハンガリーの立法府は199議席の一院制議会で構成されている。国会議員の任期は4年である。現在の国会構成のうち、106名の議員は単純過半数投票により小選挙区制で直接選出され、残りの93名は政党リストの比例代表投票による全国単一選挙区制で直接選出された。「 - 最近の国会議員選挙」を参照。直近の国会議員選挙は2026年4月12日に行われ、次の選挙は2030年4月に行われる予定である。

最高裁判所（クーリア）はハンガリーの最上級の司法機関であり、長官、副長官、裁判長および113人の裁判官で構成されている。クーリアは民事部、刑事部および行政・労働部の各部門で組織されており、法の統一の適用に関する決定は他の裁判所に対して拘束力を持つ。クーリア長官はハンガリー大統領の推薦に基づいて国会が選出する。クーリアの他の判事は、15名の構成員からなる独立した行政機関である国家司法評議会の推薦に基づいて大統領が任命する。裁判官の任期は中間評価に基づいて、62歳の定年退職までと定められている。

ハンガリーには独立した憲法裁判所があり、裁判所長官と副長官を含む15人の裁判官で構成され、ハンガリー基本法に定められた法律およびその他の行為の合憲性を判断する。憲法裁判所長官を含む憲法裁判所の判事は、憲法裁判所によって選出される憲法裁判所副長官を除き、国会により選出される。憲法裁判所の判事の任期は12年で、62歳で定年退職する。

ハンガリーの下級裁判所には、5つの地方控訴裁判所、19の地方裁判所または郡裁判所（ブダペスト首都法廷を含む。）、20の行政労働裁判所および111の地区裁判所または地方裁判所が含まれる。

最近の国会議員選挙

2022年国会議員選挙の結果

ハンガリーは、2022年4月に国会議員選挙を実施し、以下の政党の候補者が議席を獲得した。すなわち、選挙協力を組んだフィデス・ハンガリー市民連盟（以下「Fidesz」という。）およびキリスト教民主国民党（以下「KDNP」という。）、我らが祖国（Mi Hazánk Mozgalom、以下「Mi Hazánk」という。）、ならびに、選挙協力を組んだ民主連合（以下「DK」という。）、ヨッビク-良いハンガリーのための運動（Jobbik- Movement for a Better Hungary）（以下「Jobbik」という。）、LMP-新しい政治の形（以下「LMP」という。）、モメンタム運動（以下「Momentum」という。）、ハンガリー社会党（以下「MSzP」という。）およびハンガリーのための対話（以下「Párbeszéd」という。）である。ほかに無所属1名が議席を獲得した。また、ハンガリーのドイツ少数民族自治体（Landeselbsverwaltung der Ungarndeutschen）の候補者である少数民族代表1名が選出された。

	議席数
Fidesz	117
KDNP	18
DK	15
Jobbik	10
LMP	5
Mi Hazánk	6
Momentum	10
MSzP	10
Párbeszéd	6
無所属	1
少数民族代表	1
合計	199

出典：ハンガリー選挙管理局

FideszとKDNPは2022年の国会議員選挙で過半数の議席を獲得した。Fidesz-KDNP連合は199議席中135議席を獲得し政権与党となった。オルバーン・ヴィクトル氏はハンガリー大統領の推薦を受け、国会で首相として再選された。

2026年国会議員選挙の結果

ハンガリーは、2026年4月に国会議員選挙を実施し、以下の政党の候補者が議席を獲得した。すなわち、ティサ（尊重と自由）党（以下「Tisza」という。）、選挙協力を組んだFideszおよびKDNP、ならびにMi Hazánkである。

	議席数
Tisza	141
Fidesz-KDNP	52
Mi Hazánk	6
合計	199

出典：ハンガリー選挙管理局

2026年4月20日に公表されたデータによると、Tiszaは2026年の総選挙で議席の過半数を獲得した。新国会は2026年5月9日に発足した。

最近の欧州議会選挙

次の表は、2024年6月9日に実施された欧州議会選挙の結果を反映した同議会における現在のハンガリーの構成員の政党所属状況を示している。

欧州議会におけるハンガリーの政党の議席

	議席
Fidesz-KDNP	11
Tisza	7
MSzP / DK / Párbeszéd-ZÖLDEK	2
Mi Hazánk	1

出典： 欧州議会

FideszとKDNPは、2024年の欧州議会選挙において全21議席のうち11議席を獲得した。Tiszaは7議席、MSzP、DKおよびPárbeszéd-ZÖLDEK（対話・緑の党）は2議席、Mi Hazánkは1議席をそれぞれ獲得した。

最近の政治的進展

2022年5月24日、政府は隣国ウクライナでの武力紛争に関連して非常事態を宣言した。この非常事態宣言は2022年5月25日に発効し、首相がウクライナでの戦争によって引き起こされる悪影響を防止し、是正すべきであると定められている。非常事態は何度も延長されており、最近では2026年5月14日まで延長されている。政府によると、ウクライナでの戦争はハンガリーに身体の安全、エネルギー供給および財政の安全を始めとする継続的な危険をもたらしている。新型コロナウイルス感染症のパンデミック時にもたらされたのと同様の危険な状態により、政府はハンガリーを効果的に保護するために必要な措置をタイムリーに講じることが可能となる。ハンガリー基本法に従い、政府には、非常事態において政令を採択することにより、特定の法律の適用を一時的に停止したり、特定の法律の規定を逸脱したりする権限があり、また、安全保障活動の調整に関する2021年法律第XCIII号に従って、かつ同法に規定されている制限を条件として、その他の臨時的措置を講じることができる。政府は、非常事態の宣言に至った状況がもはや当てはまらない場合には、非常事態を終了させることができる。非常事態および特別法秩序は、2026年5月14日に終了した。

国際関係

ハンガリーは、国際社会への統合の推進、ならびに地域的平和および経済発展の促進に向けた積極的な外交政策を実行してきた。ハンガリーは1955年に国際連合（国連）に加盟し、UNESCO、FAO、UNIDO、WHOおよびWTO（それぞれ以下に定義または表記する。）等の国連の専門機関の加盟国である。1996年、ハンガリーは、経済協力開発機構（OECD）の加盟国となったが、それは先進国との一体化およびEUの正式加盟資格の獲得への決定的な一歩であった。1999年、ハンガリーは北大西洋条約機構（NATO）の正式加盟国となった。ハンガリーは、多くの国々と外交関係を維持しており、国連、OECD、NATOおよびEUに加え、世界貿易機関（WTO）、国際復興開発銀行（IBRDまたは世界銀行）、欧州安全保障協力機構、国際通貨基金（IMF）、欧州評議会、国際金融公社（IFC）、国際開発協会（IDA）、国連食糧農業機関（FAO）、世界保健機関（WHO）、欧州復興開発銀行（EBRD）、国連教育科学文化機関（UNESCO）、国連工業開発機関（UNIDO）、欧州投資銀行（EIB）および欧州評議会開発銀行（CEB）をはじめとする多数の国際機関の加盟国である。ハンガリーはまた、ブルガリア、クロアチア、チェコ共和国、イタリア、ポーランド、スロバキアおよびスロベニアから構成される中欧イニシアチ

プの加盟国でもある。中欧イニシアチブは主に地域のインフラ整備の課題に取り組んでいる。ハンガリーは1975年の設立当初から欧州安全保障協力機構の加盟国であり、1990年には欧州評議会への加盟が認められた。

国際機関への出資金および国際機関からの借入金

組織	通貨	出資金	通貨	借入金**
		2025年12月31日現在		2025年12月31日現在
アジアインフラ投資銀行 (AIIB)*	米ドル	100,000,000.00	ユーロ	181,687,277.84
EBRD*	ユーロ	237,110,000.00	ユーロ	0
IFC*	米ドル	50,907,065.00	米ドル	0
EIB*	ユーロ	2,087,849,195.00	ユーロ フォリント	3,877,802,319.94 636,045,039,555.00
CEB*	ユーロ フォリント	79,541,000.00 0	ユーロ フォリント	367,223,339.75 87,257,080,000.00
IBRD、世界銀行*	米ドル***	1,502,629,560.00	米ドル	0
IMF**	特別引出権 (SDR)	1,940,000,000.00	SDR	0
多数国間投資保証機関 (MIGA)*	米ドル	10,755,080.00	米ドル	0
IDA*	米ドル	181,275,563.00	米ドル	0
開発金融に関する多国間協力 センター(MCDF)*	米ドル	10,000,000	米ドル	0

* 出典：ハンガリー国家経済省（IBRDおよびMIGAの数値には請求払い資本が含まれる。IDAの数値は2025年2月28日現在のもの。）

** 出典：ハンガリー国立銀行

*** 1944年の米ドル

欧州連合

ハンガリーは2004年5月1日にEUの加盟国となった。2014年の欧州議会選挙以降、ハンガリーは欧州議会に21名の代表を派遣した。EUに加盟したことで、ハンガリーはEIBの加盟国にもなった。

ハンガリーはマーストリヒト条約に基づき、欧州経済通貨同盟の加盟国となることを企図している。

ハンガリーは欧州委員会の委員1名を派遣する権限を有しており、現在ハンガリーが欧州委員会に派遣しているのはヴァールヘイ・オリヴェール氏である。同氏は、2024年12月1日付で保健・動物福祉担当委員に就任した。

(2)【経済】

方法

このセクションの特定の数値は、数量指数を使用して表示されている。指数は、特定の期間における特定のインジケータの値を、基準期間におけるかかるインジケータの値と比較して表している。所与のインジケータの値は基準期間で100%に設定されている。したがって、数量指数が100%を超える場合、基準期間に対応して、所与のインジケータは、数量指数から100%を引いた値に等しい割合で増加したことになる。数量指数が100%未満の場合、所与のインジケータは100%から基準期間に対応する数量指数を引いたものに等しい割合で減少したことになる。たとえば、110となる指数は基準期間の値と比較すると10%の増加を示している。

背景

ハンガリー経済の最近の経済動向のハイライトは次のとおりである。

- (a) 実質GDPの成長率は、2021年および2022年にはそれぞれ7.2%および4.2%上昇し、2023年には0.8%低下し、2024年には0.7%上昇し、2025年には0.5%上昇した。
- (b) (消費者物価指数による)インフレ率は、2021年には5.1%であり、2022年には14.5%まで加速し、2023年には17.6%に達し、2024年には3.7%に減速し、2025年には4.4%まで加速した。
- (c) 失業率は、2021年には4.0%、2022年には3.6%、2023年には4.1%、2024年には4.5%、2025年には4.4%となった。
- (d) (欧州国民経済体系(EISA)方式による)一般政府赤字の対GDP比率は2021年には7.1%、2022年には6.2%であり、2023年には7.0%まで上昇し、2024年には5.1%に低下し、2025年には4.7%に低下した。
- (e) マーストリヒト条約基準の一般政府債務(ハンガリー輸出入銀行(以下「Eximbank」という。)を含む。)の対GDP比率は、2021年には76.2%、2022年には74.1%、2023年には73.3%、2024年には73.5%、2025年には74.6%であった。
- (f) 経常収支の赤字は、2021年には6,991百万ユーロ、2022年には15,174百万ユーロ、2023年には59百万ユーロとなった。経常収支は、2024年には3,569百万ユーロ、2025年には3,554百万ユーロの黒字となった。
- (g) 海外直接投資残高(海外からハンガリーに投資された資本の総額)は、2021年12月31日現在118.7十億ユーロ、2022年12月31日現在130.7十億ユーロ、2023年12月31日現在138.2十億ユーロ、2024年12月31日現在140.7十億ユーロ、2025年12月31日現在151.9十億ユーロに達した。
- (h) 総対外債務(直接投資債務商品を含む。)は、2021年12月31日現在133.7十億ユーロ、2022年12月31日現在155.3十億ユーロ、2023年12月31日現在169.9十億ユーロ、2024年12月31日現在176.7十億ユーロ、2025年12月31日現在192.8十億ユーロに達した。

最近の経済の業績

次の表は、表示各年のハンガリーの特定のマクロ経済統計を示している。

マクロ経済統計の抜粋

	12月31日に終了した12カ月間				
	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
経済データ					
名目GDP(十億フォリント)	55,560.5	65,950.4	75,218.2	81,493.5	87,045.6
実質GDP(数量指数)	107.2	104.2	99.2	100.7	100.5
実質輸出(数量指数)	108.2	110.7	101.8	99.5	98.9
実質輸入(数量指数)	107.7	110.8	96.6	98.6	101.2
失業率(%)	4.0	3.6	4.1	4.5	4.4
消費者物価指数(前年度 = 100)	105.1	114.5	117.6	103.7	104.4
生産者価格(前年度 = 100)	113.5	133.7	107.8	101.0	104.1
国家財政赤字(十億フォリント) ⁽¹⁾	3,950.4	4,092.6	5,253.5	4,185.4	4,059.4
歳入合計(十億フォリント) ⁽¹⁾	22,767.1	28,250.7	32,149.4	34,308.5	37,082.0
公債(十億フォリント) ⁽²⁾	40,697.0	45,562.4	50,865.2	55,479.0	60,539.7
外貨建公的債務 (十億フォリント) ⁽²⁾	8,395.2	11,397.3	13,678.3	16,557.8	17,809.7
国際収支データ					
経常黒字(十億ユーロ)	(7.0)	(15.2)	(0.1)	3.6	3.6
財およびサービスの輸出 (十億ユーロ)	123.0	151.2	160.4	157.0	158.9
財およびサービスの輸入 (十億ユーロ)	123.6	160.0	152.1	147.8	149.2
ハンガリー国立銀行の外貨準備高 (十億ユーロ)	38.4	38.7	41.4	44.6	50.2

出典： 政府公債管理機構、ハンガリー中央統計局およびハンガリー国立銀行

注(1) ESA方式による。

(2) 中央政府債務

GDP

次の表は、各表示期間の現行市場価格での名目GDP、ならびに実質GDP成長率、国民1人当たりGDPおよびその米ドル相当額を示している。

GDP

	12月31日に終了した12カ月間				
	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年 ⁽¹⁾
名目GDP(十億フォリント)	55,560.5	65,950.4	75,218.2	81,493.5	87,045.6
実質GDP(数量指数)	107.2	104.2	99.2	100.7	100.5
1人当たりGDP(千フォリント)	5,769.0	6,886.2	7,841.6	8,522.6	9,127.4 ⁽²⁾
GDP(十億米ドル)	183.2	176.8	212.9	223.1	246.4 ⁽³⁾
1人当たりGDP(米ドル)	19,021	18,402	22,198	23,334	25,835 ⁽²⁾⁽³⁾

出典：ハンガリー中央統計局、ハンガリー国立銀行

注(1) 暫定値

(2) 2025年1月1日時点の人口に基づいて算出された。

(3) ハンガリー国立銀行が算出した年間平均外国為替レートに基づいて算出された。

次の表は、各表示期間のハンガリーのGDPの産業部門別構成を示している。

GDPの産業部門別構成

	12月31日に終了した12カ月間				
	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年 ⁽²⁾
	(十億フォリント)				
農業、林業および漁業	1,921.0	2,073.5	2,202.0	2,210.3	2,310.2
鉱工業合計	10,390.7	12,389.6	15,135.2	15,213.5	15,474.1
鉱業および採石業	158.9	286.0	237.7	283.1	n/a ⁽¹⁾
製造業	9,182.5	11,064.6	12,916.4	12,923.6	13,182.0
電気、ガス、蒸気および空調供給業	687.1	685.5	1,617.2	1,508.6	n/a ⁽¹⁾
水供給業、下水処理ならびに廃棄物管理および浄化活動	362.1	353.6	364.0	498.2	n/a ⁽¹⁾
建設業	2,887.0	3,580.6	3,987.7	4,169.5	4,521.7
卸売および小売、自動車およびバイクの修繕	5,276.5	5,746.0	6,754.2	7,008.1	7,440.0
運輸、保管業	2,465.2	3,115.6	3,420.5	3,712.3	3,937.8
宿泊および飲食サービス業	764.3	1,124.1	1,447.3	1,634.8	1,797.7
情報通信業	2,510.6	2,782.9	3,367.4	3,753.9	3,978.9
金融および保険業	1,916.7	2,240.7	2,651.2	3,049.5	3,296.5
不動産業	4,951.8	6,494.4	7,325.0	8,235.0	8,913.8
専門、科学および技術的活動	3,050.3	3,469.4	4,046.3	4,408.6	7,892.4 ⁽³⁾
管理および支援サービス業	1,760.0	2,167.2	2,659.0	2,953.8	n/a ⁽¹⁾
行政および防衛、義務的社会保障	3,587.3	4,404.3	4,667.4	5,101.1	5,599.6
教育	2,076.6	2,388.4	2,788.1	3,478.6	3,828.8
保健および社会事業	2,243.9	2,539.0	2,863.4	3,119.0	3,395.3
芸術、娯楽およびレクリエーション	683.1	836.8	973.6	1,132.3	2,200.9 ⁽⁴⁾
その他のサービス	578.6	691.1	784.9	842.5	n/a ⁽¹⁾
世帯活動	8.8	8.9	9.6	10.3	n/a ⁽¹⁾
製品への補助金差引後の税金	8,488.1	9,898.0	10,135.5	11,460.6	12,454.9
GDP合計（購入者価格による）	55,560.5	65,950.4	75,218.2	81,493.5	87,045.6

出典：ハンガリー中央統計局

注(1) 未入手

(2) 暫定値

(3) 管理および支援サービスを含む。

(4) 家庭用品の修理およびその他のサービスを含む。

次の表は、各表示期間の現行市場価格でのGDPの支出別の構成を示している。

GDPの支出別の構成

	12月31日に終了した12カ月間				
	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年 ⁽¹⁾
	(十億フォリント)				
家計最終消費支出	25,945.4	31,892.4	35,369.0	40,190.5	43,781.6
政府からの現物による社会移転	5,369.7	6,118.5	6,840.7	7,682.9	8,243.3
NPISH ⁽²⁾ からの現物による 社会移転	1,077.3	1,339.2	1,620.4	1,787.1	1,960.3
家計実質最終消費	32,392.4	39,350.1	43,830.0	49,660.4	53,985.3
政府実質最終消費	6,182.3	7,537.8	8,560.9	8,906.7	9,876.8
実質最終消費合計	38,574.7	46,887.9	52,390.9	58,567.1	63,862.2
総固定資本形成	15,145.4	18,167.4	19,221.4	18,911.5	19,101.8
在庫品増減	1,960.7	4,318.7	376.8	266.7	69.0
貴重品の取得(処分控除後)	82.3	104.6	103.0	106.2	111.6
総資本形成合計	17,188.4	22,590.6	19,701.1	19,284.4	19,282.4
国内消費合計	55,763.1	69,478.6	72,092.1	77,851.5	83,144.6
輸出					
財	35,957.6	47,651.4	48,042.6	47,461.2	48,102.2
サービス	8,163.8	11,578.7	13,175.6	14,635.2	15,119.3
合計	44,121.4	59,230.2	61,218.2	62,096.4	63,221.6
輸入					
財	37,781.6	53,875.0	48,482.8	47,878.4	48,833.2
サービス	6,542.4	8,883.3	9,609.3	10,575.9	10,487.4
合計	44,324.0	62,758.3	58,092.0	58,454.3	59,320.6
収支					
財	-1,824.0	-6,223.6	-440.2	-417.3	-731.0
サービス	1,621.4	2,695.4	3,566.4	4,059.3	4,632.0
合計	-202.6	-3,528.1	3,126.2	3,642.1	3,901.0
GDP合計	55,560.5	65,950.4	75,218.2	81,493.5	87,045.6

出典：ハンガリー中央統計局

注(1) 暫定値

(2) 対家計民間非営利団体

次の表は、各表示期間の産業部門別のGDP数量指数を示している。

GDP（生産アプローチ）の数量指数

	12月31日に終了した12カ月間				
	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年 ⁽²⁾
	(前年度の対応期間 = 100)				
農業、林業および漁業	101.6	73.5	139.7	91.1	95.7
鉱業および採石業	109.2	103.8	68.3	125.9	n/a ⁽¹⁾
製造業	107.0	104.3	95.7	96.2	97.4
電気、ガス、蒸気および空調供給業	88.6	69.3	97.3	108.2	n/a ⁽¹⁾
水供給業、下水処理ならびに廃棄物管理および浄化活動	81.5	86.6	94.6	99.6	n/a ⁽¹⁾
鉱工業合計	104.9	101.3	95.1	98.0	97.5
建設業	109.9	103.4	91.9	99.6	103.0
卸売および小売、自動車およびバイクの修繕	112.2	100.2	97.0	100.7	102.2
運輸、保管業	104.8	114.5	96.8	101.1	101.3
宿泊および飲食サービス業	145.5	137.1	98.1	104.3	102.4
情報通信業	118.9	106.5	107.7	103.5	101.3
金融および保険業	110.5	100.4	94.5	109.4	103.1
不動産業	101.5	110.0	103.2	99.8	98.5
専門、科学および技術的活動	112.2	108.1	99.9	102.4	102.4 ⁽³⁾
管理および支援サービス業	121.7	115.3	104.4	102.6	n/a ⁽¹⁾
行政および防衛、義務的社会保障	101.9	100.1	93.2	94.8	100.0
教育	96.3	94.1	99.8	104.8	103.5
保健および社会事業	108.1	118.8	109.0	101.2	101.7
芸術、娯楽およびレクリエーション	110.0	113.2	100.7	108.2	103.3 ⁽⁴⁾
その他のサービス	109.9	121.9	89.5	107.7	n/a ⁽¹⁾
世帯活動	90.6	87.6	91.2	97.0	n/a ⁽¹⁾
GDP（基準価格による）	107.6	104.4	99.8	100.3	n/a ⁽¹⁾
製品への補助金差引後の税金	n/a ⁽¹⁾	n/a ⁽¹⁾	n/a ⁽¹⁾	n/a ⁽¹⁾	n/a ⁽¹⁾
GDP（購入者価格による）	107.2	104.2	99.2	100.7	100.5

出典：ハンガリー中央統計局

注(1) 未入手

(2) 暫定値

(3) 管理および支援サービスを含む。

(4) 家庭用品の修理およびその他のサービスを含む。

次の表は、各表示期間のGDP支出の数量指数を示している。

GDP（支出アプローチ）の数量指数

	12月31日に終了した12カ月間				
	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年 ⁽²⁾
	(前年度の対応期間 = 100)				
家計最終消費支出	105.3	106.6	97.6	107.3	103.1
政府からの現物による社会移転	102.4	105.0	104.0	101.2	101.5
NPISHからの現物による社会移転	104.1	106.7	103.3	108.2	103.9
家計実質最終消費	104.8	106.3	98.8	106.4	102.9
政府実質最終消費	102.1	100.7	103.8	94.0	103.2
実質最終消費合計	104.3	105.4	99.6	104.4	102.9
総固定資本形成	105.9	99.0	94.1	91.4	97.2
在庫品増減	n/a ⁽¹⁾	n/a ⁽¹⁾	n/a ⁽¹⁾	n/a ⁽¹⁾	n/a ⁽¹⁾
貴重品の取得（処分控除後）	n/a ⁽¹⁾	n/a ⁽¹⁾	n/a ⁽¹⁾	n/a ⁽¹⁾	n/a ⁽¹⁾
総資本形成合計	113.1	101.6	84.3	88.6	100.5
国内消費合計	106.8	104.3	94.6	100.0	102.3
輸出					
財	107.2	107.9	100.8	97.9	98.7
サービス	112.9	123.1	105.8	105.4	99.6
合計	108.2	110.7	101.8	99.5	98.9
輸入					
財	106.3	108.2	95.5	96.8	102.2
サービス	115.9	126.2	103.5	107.5	96.5
合計	107.7	110.8	96.6	98.6	101.2
対外収支					
財	n/a ⁽¹⁾	n/a ⁽¹⁾	n/a ⁽¹⁾	n/a ⁽¹⁾	n/a ⁽¹⁾
サービス	n/a ⁽¹⁾	n/a ⁽¹⁾	n/a ⁽¹⁾	n/a ⁽¹⁾	n/a ⁽¹⁾
合計	n/a ⁽¹⁾	n/a ⁽¹⁾	n/a ⁽¹⁾	n/a ⁽¹⁾	n/a ⁽¹⁾
GDP合計	107.2	104.2	99.2	100.7	100.5

出典：ハンガリー中央統計局

注(1) 未入手

(2) 暫定値

次の表は、各表示期間の産業部門別のGDP成長率への貢献を示している。

GDP成長率への貢献（生産アプローチ）

	12月31日に終了した12カ月間				
	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年 ⁽¹⁾
	（パーセント・ポイント）				
農業、林業および漁業	0.1	-0.9	1.2	-0.3	-0.1
鉱業および採石業、製造業、電気、ガス、蒸気および空調供給業、水供給業、下水処理ならびに廃棄物管理および浄化活動	1.0	0.2	-0.9	-0.4	-0.5
うち、製造業	1.2	0.7	-0.7	-0.7	-0.4
建設業	0.5	0.2	-0.4	0.0	0.2
サービス合計	5.0	4.2	-0.1	1.0	0.8
うち、卸売および小売、自動車およびバイクの修繕、宿泊および飲食サービス業	1.6	0.5	-0.3	0.1	0.2
うち、運輸、保管業	0.2	0.6	-0.2	0.1	0.1
うち、情報通信業	0.8	0.3	0.3	0.2	0.1
うち、金融および保険業	0.4	0.0	-0.2	0.3	0.1
うち、不動産業	0.1	0.9	0.3	0.0	-0.1
うち、専門、科学および技術的活動、管理および支援サービス業	1.3	0.9	0.1	0.2	0.2
うち、行政および防衛、義務的社会保障、教育、保健および社会事業	0.3	0.5	-0.1	-0.1	0.2
うち、芸術、娯楽およびレクリエーション、家庭用品の修理、その他のサービス	0.2	0.4	-0.1	0.2	0.1
製品への補助金差引後の税金	0.8	0.4	-0.6	0.4	0.1
GDP合計（購入者価格による）	7.2	4.2	-0.8	0.7	0.5

出典：ハンガリー中央統計局

注(1) 暫定値

GDP成長率への貢献（支出アプローチ）

	12月31日に終了した12カ月間				
	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年 ⁽¹⁾
	（パーセント・ポイント）				
家計最終消費支出	2.5	3.1	-1.2	3.4	1.5
政府からの現物による社会移転	0.2	0.5	0.4	0.1	0.1
NPISHからの現物による社会移転	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1
家計実質最終消費	2.8	3.7	-0.7	3.7	1.7
政府実質最終消費	0.2	0.1	0.4	-0.7	0.3
実質最終消費合計	3.1	3.8	-0.3	3.0	2.1
総固定資本形成	1.6	-0.3	-1.6	-2.2	-0.6
在庫品増減	2.0	0.8	-3.7	-0.8	0.8
貴重品の取得（処分控除後）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
総資本形成合計	3.6	0.5	-5.4	-3.0	0.1
国内消費合計	6.7	4.3	-5.7	0.0	2.2
財の輸出	4.6	5.1	0.6	-1.4	-0.8
サービスの輸出	1.8	3.4	1.0	0.9	-0.1
輸出合計	6.4	8.5	1.6	-0.4	-0.8
財の輸入	4.1	5.6	-3.7	-2.0	1.3
サービスの輸入	1.8	3.1	0.5	1.0	-0.5
輸入合計	5.9	8.6	-3.2	-1.1	0.9
財の対外収支	0.5	-0.4	4.3	0.7	-2.1
サービスの対外収支	0.0	0.3	0.5	0.0	0.4
対外収支合計	0.5	-0.1	4.8	0.7	-1.7
GDP合計	7.2	4.2	-0.8	0.7	0.5

出典：ハンガリー中央統計局

注(1) 暫定値

インフレーション

次の表は、消費者物価指数（以下「CPI」という。）と生産者物価指数（以下「PPI」という。）の前年比変化と年平均変化を表中の各年について示している。

インフレーション：CPIおよびPPI

	12月31日に終了した12カ月間				
	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
	(前年度の対応期間 = 100)				
CPI	105.1	114.5	117.6	103.7	104.4
PPI	113.5	133.7	107.8	101.0	104.1

出典：ハンガリー中央統計局

物価統制

2025年末現在、ハンガリーのすべての物価の約88%は規制されていない。物価が引き続き規制されている製品およびサービスの分野は、以下のとおりである：購入する熱、電力、天然および製造ガス、学校給食、幼稚園・保育園の給食、教科書、ゴミ処理、水道料金、下水処理、高速道路料金、レンタカーおよび駐車場、タクシーを除く地上交通費、通勤・通学費、郵便サービス、その他の公共娯楽ならびに賭博。

賃金

次の表は、表示期間の名目賃金と実質賃金の前年比の変化を示している。

賃金

	12月31日に終了した12カ月間				
	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
	(前年度の対応期間 = 100)				
名目純賃金指数	108.4	118.2	114.0	113.0	109.4
実質純賃金指数	103.1	103.2	96.9	109.0	104.8

出典：ハンガリー中央統計局

2025年12月23日、最低賃金を11%引上げて322,800フォリントとすること、および学位取得者の最低賃金は7%引上げて373,200フォリントとする政府令が発効した。これらは2026年1月1日から適用された。

雇用

次の表は、表中の各年の雇用と失業の構成を示している。

失業

	12月31日に終了した12カ月間				
	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
	(年間平均)				
15歳 - 74歳の人口 (千人)	7,304	7,276	7,254	7,224	7,161
労働力率 (%)	65.8	66.6	67.5	68.1	68.2
雇用率 (%)	63.1	64.2	64.8	65.1	65.2
失業率 (%)	4.0	3.6	4.1	4.5	4.4

出典：ハンガリー中央統計局

2021年2月26日現在、ハンガリー中央統計局は、新しく国際的に調和のとれた方法による労働力調査データの公表を開始した。経済活動の特定のカテゴリーは新しい方法によって異なる分類となっている。育児手当を受給している現役労働者に加えて、育児休暇前に働いていて、仕事関連の所得を得て、以前の仕事に復職できることが保証されている労働者も、新しいEU規則によれば被雇用者とみなされる。ハンガリーでは、かかる方法変更により雇用者数が約120,000人～150,000人増加し、特に女性の労働力率に影響を与えた。さらに、学生、無報酬の家事労働者および季節労働者も、新しい方法により自らの立場を大きく変えることなく、異なる部門に含まれる。

次の表は、表示年のハンガリーの主要部門別の雇用の一般的な構成を示している。

部門別雇用の構成

	12月31日に終了した12カ月間				
	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
	(千人)				
農業、林業および漁業	202.0	202.3	207.5	198.9	205.4
鉱業および採石業	7.4	8.1	7.3	9.1	12.0
製造業	974.8	979.4	978.3	962.0	924.2
電気、ガス、蒸気および空調供給業	38.3	39.3	37.5	37.3	33.6
水供給業、下水処理ならびに廃棄物管理 および浄化活動	52.5	55.0	45.6	52.5	57.4
建設業	375.1	381.5	390.8	388.4	372.0
卸売および小売、自動車およびバイクの 修繕	573.8	593.7	601.8	566.6	592.4
運輸、保管業	284.7	288.2	293.5	289.0	289.2
宿泊および飲食サービス業	172.0	182.8	184.0	180.6	167.0
情報通信業	168.9	168.1	179.4	179.0	162.5
金融および保険業	94.7	99.2	103.7	112.1	117.0
不動産業	31.3	35.7	33.4	34.5	32.5
専門、科学および技術的活動	212.9	225.4	218.6	223.5	220.5
管理および支援サービス業	145.2	135.5	145.1	173.8	160.2
行政および防衛、義務的社会保障	405.0	409.0	392.7	380.4	402.7
教育	365.0	358.3	366.7	365.6	376.8
保健および社会事業	315.7	310.4	311.1	336.0	345.0
芸術、娯楽およびレクリエーション	83.8	81.6	81.3	89.5	81.3
その他の活動	106.8	116.2	119.1	120.4	116.9
未分類	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	4,609.7	4,669.7	4,697.5	4,699.3	4,668.6

出典：ハンガリー中央統計局

経済の主要部門

鉱工業

次の表は、表中の各年の鉱工業生産額を示している。

サブセクター別の鉱工業生産額

	12月31日に終了した12カ月間				
	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年 ⁽¹⁾
	(十億フォリント)				
鉱業および採石業	168.0	241.8	194.0	268.4	309.5
食品・飲料・タバコ製造業	4,441.1	6,462.3	6,462.2	6,656.0	6,979.7
繊維・衣服・皮革・関連製品製造業	409.2	493.4	481.5	464.9	434.5
木製品・紙製品製造業および印刷業	1,421.6	1,941.8	1,732.8	1,767.5	1,822.4
コークス・石油精製品製造業	1,863.5	3,130.7	2,283.4	2,120.3	1,658.8
化学物質・化学製品製造業	2,535.7	3,138.9	2,544.3	2,653.3	2,459.6
医薬品・医薬化学・植物性医薬品製造業	995.6	1,254.7	1,302.3	1,333.2	1,310.5
ゴム・プラスチック製品およびその他非金属性鉱産物製造業	3,553.6	4,287.8	3,947.1	4,068.5	4,070.4
卑金属・組立金属製品製造業(機械・機器を除く。)	3,436.0	4,199.2	3,769.4	3,673.3	3,521.4
コンピュータ・電子・光学機器製造業	4,512.2	5,435.2	4,981.4	4,961.6	5,927.5
電気機器製造業	3,059.2	5,022.3	5,999.9	5,233.4	4,643.8
機械・機器製造業(他に分類されないもの)	2,156.6	2,930.6	3,037.1	2,929.2	2,823.1
輸送機器製造業	9,362.2	12,247.1	13,691.2	13,036.5	12,754.9
その他製造業および機械・機器の修繕・設置業	1,243.1	1,501.4	1,744.8	1,798.8	1,819.7
製造業	38,989.4	52,045.5	51,977.4	50,696.6	50,226.2
電気・ガス・蒸気・空調供給	1,681.2	2,480.9	2,179.2	2,309.2	2,162.9
鉱工業合計(水道・廃棄物管理を除く。)	40,838.6	54,768.2	54,350.5	53,274.3	52,698.6

出典：ハンガリー中央統計局

注(1) 暫定値

ハンガリー中央統計局がまとめた暫定データによると、2025年の鉱工業全体に関する鉱工業生産数量指数、鉱工業売上高合計、国内鉱工業売上高および輸出鉱工業売上高は、それぞれ、96.8%、96.7%、95.4%および97.5%となり、これは、生産、売上高合計、国内売上高および輸出売上高が対前年比で、それぞれ3.2%、3.3%、4.6%および2.5%減少したことを意味する。

製造業

ハンガリー中央統計局がまとめた暫定データによると、2025年の製造業全体に関する工業生産数量指数、工業売上高合計、国内工業売上高および輸出工業売上高は、それぞれ、96.9%、97.6%、96.7%および98.0%となり、これは、生産、売上高合計、国内売上高および輸出売上高が対前年比で、それぞれ3.1%、2.4%、3.3%および2.0%減少したことを意味する。

建設業

次の表は、各表示期間の建設部門の包括的なデータを示している。

建設部門の包括データ

	12月31日に終了した12カ月間				
	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年 ⁽¹⁾
総付加価値に占める建設業の割合 (%)	6.1	6.4	6.1	6.0	5.9
建設業の生産高(十億フォリント)	5,310.9	6,670.7	7,229.1	7,776.6	8,344.3
建設生産の数量指数 (前年度の対応期間 = 100)	109.7	100.7	93.5	100.2	102.8

出典：ハンガリー中央統計局

注(1) 暫定値

2025年の建設業の生産高は8,344.3十億フォリントに達し、このうち建物建設の生産高は5,211.8十億フォリント、土木工事の生産高は3,132.5十億フォリントであった。建設生産の数量指数は102.8%であったが、これは、前年同期と比較すると、2.8%増加したことを意味する。数量指数は、建物建設が105.5%、土木工事が99.1%であった。

農業

2025年の農業部門の生産額は4.4兆フォリントを超え、前年より6.2%増加した。この成長は、総生産者価格水準が10%上昇したことと、畜産生産量が2.5%増加したことによる。農業の生産量は3.6%減少し、そのうち作物生産は8.7%減少した。

春先および晩春の霜、降水量の不足、そして夏場の天気および土壌の乾燥が、一方で作物の生産、特に根菜類の生育および果樹の開花・受粉を抑制し、他方で飼料生産を通じて畜産生産も抑制した。年間を通じて発生した動物疾病(口蹄疫や鳥インフルエンザなど)、トウモロコシ飼料価格の上昇、市場競争が生産に相反する影響を与えた。牛や家禽の飼育頭数はわずかに減少した一方で、豚の生産や、牛乳・卵などの畜産物の生産が注目を集めた。食肉用豚の供給過剰の拡大により、生産者価格は同程度の割合で下落した。

サービス産業

サービスによる総付加価値は、2025年には52,281.7十億フォリントに達した。そのうち、()卸売および小売、自動車およびバイクの修繕、宿泊および飲食サービス業のサブセクター、()運輸および保管業、()情報通信業、()金融および保険業、()不動産業、()専門、科学および技術的活動、管理および支援サービス業、()行政および防衛、義務的社会保障、教育、保健および社会事業、ならびに()芸術、娯楽およびレクリエーション、家庭用品の修理およびその他のサービスのサブセクターは、それぞれ9,237.7十億フォリント、3,937.8十億フォリント、3,978.9十億フォリント、3,296.5十億フォリント、8,913.8十億フォリント、7,892.4十億フォリント、12,823.6十億フォリントおよび2,200.9十億フォリントであった。

2025年に、サービス部門の数量指数は101.4%に達したが、これは2024年と比べて1.4%増加したことを意味する。()卸売および小売、自動車およびバイクの修繕、宿泊および飲食サービス業のサブセクター、()運輸および保管業、()情報通信業、()金融および保険業、()専門、科学および技術的活動、管理および支援サービス業、()行政および防衛、義務的社会保障、教育、保健および社会事業、ならびに()芸術、娯楽およびレクリエーション、家庭用品の修理およびその他のサービスのサブセクターの数量指数は、それぞれ102.3%、101.3%、101.3%、103.1%、102.4%、101.5%および103.3%に達したが、これは、それぞれ2.3%、1.3%、1.3%、3.1%、2.4%、1.5%および3.3%増加したことを意味する。不動産業の数量指数は98.5%となり、2024年と比べて1.5%の減少を示した。

エネルギー

2025年には、一次エネルギーの総消費量は、1,020.7ペタジュールに達した。

30年を超えて、ハンガリーのパクシュ原子力発電所は、ハンガリーのエネルギー需要のかなりの部分を満たす電力を生成してきた。耐用年数延長プログラムの結果、原子力発電所1号機はさらに20年間稼働すると予想され、2号機は2034年まで、3号機は2036年まで、4号機は2037年まで稼働すると予想されている。2014年1月中旬に署名されたハンガリーとロシアの政府間協定によると、それぞれ1200MWの容量を持つ2つの新しい発電機がパクシュ発電所の敷地に建設される予定である。

2023年5月26日、政府は欧州委員会がハンガリーのパクシュ原子力発電所の拡張契約の修正を承認し、プロジェクトのより迅速な完了を可能にしたと発表した。発表によると、契約の変更と欧州連合の承認により、このプロジェクトには最も厳格な原子力規制が適用され、発電所の新しい区画が2030年代初頭までに運転を開始することが可能になるという。

2023年8月22日、政府は、政治的合意に基づき、カタールが2027年からハンガリーに液化天然ガスを供給する予定であると発表した。

アゼルバイジャンとのエネルギー協力に関する協議の後、2023年9月12日、政府は、2023年7月に開始されたハンガリーにおけるアゼルバイジャン産天然ガスの貯蔵により、ハンガリーのエネルギー安全保障が強化されることが期待されると発表した。

2023年11月10日、政府は、ブルガリアを通過するロシア産天然ガスに対してブルガリアが新たに導入したエネルギー税について懸念を表明した。政府によると、この税はハンガリーとの事前協議なしに採用され、ハンガリーおよびより広い地域の両方のエネルギー安全保障に重大な脅威をもたらしている。政府は、ブルガリアの措置が実質的に関税の役割を果たし、EUの域内市場、関税同盟および共通通商政策の原則を損なうことでEU法に違反すると考えている。したがって、ハンガリーは欧州委員会に対し、この問題に関して侵害手続を開始するよう要請し、この問題をECJ(欧州連合司法裁判所)に提訴する用意があった。その後、2023年12月20日、シーヤルトー・ペーテル外務貿易大臣は、ブルガリアがロシアの天然ガスの輸送に対するエネルギー税を撤回したと発表した。

2023年12月6日、政府はパクシュ原子力発電所の寿命を延長するプロジェクトが開始されたと発表した。パクシュ原子力発電所の責任者であるホルヴァート・ペーター・ヤーノシュ氏は、原子力発電所の寿命延長を欧州連合に通知した。この通知は、同発電所の操業許可を2052年から2057年まで延長する10年にわたるプロセスの第一歩となった。すでに稼働していた2区画のプラントは1982年から1987年にかけて稼働を開始して、それらの寿命はすでに一度2032年から2037年に延長されている。同発電所のロシアのサプライヤーは40年にわたり信頼できるパートナーであったが、同発電所は供給ラインを分散化する方法を検討していた。延長には約250件の再建プロジェクトの完了が必要となり、その半数で1十億フォリント(2.6百万ユーロ)超の費用がかかると見込まれている。電気および制御システムの改修には約1.5十億ユーロの費用がかかると見込まれている。実施計画は2028年に提出される予定である。

内陸国であるハンガリーは、原油や石油製品の輸送をパイプラインやバージ運搬船に依存している。ハンガリーで処理される原油の大部分は、ドルジバ・パイプライン・システムを通じて輸送される。ドゥナ製油所は、ハンガリーのスロバキア共和国との北国境からドルジバ・パイプラインを通じて石油を受取り、ウクライナとの東国境からドルジバ・パイプラインを通じて石油を受取る。クロアチアのおミシャリ港からアドリア・パイプライン・システムを介してハンガリーに輸送される中東産原油も増加している。多くの石油製品パイプラインがドゥナ製油所と需要センター、さらにはティサウーイバーロシュ製油所とザラエゲルセグ製油所を結んでいる。ハンガリーは、ロシアの精製センターからウクライナを經由して石油製品を輸送する東部石油製品パイプラインともつながっているが、このシステムは主に、さらなる処理のためにロシアのガスと石油を購入する手段としてハンガリーのMOLグループによって使用されてきた。パイプライン接続とは別に、製品はコマロムとシャジャロンバタからドナウ川の運搬船を介して輸出、輸入および国内輸送が可能である。

ハンガリーのガス輸送ネットワークは、400か所のガス供給ポイントを備えた5,873kmの高圧パイプラインで構成されている。このネットワークには、総設備容量234 MWの6つのコンプレッサー・ステーションが含まれている。ハンガリーには6つのガス相互接続点があり、ウクライナ国境にあるベレグダロックが2020年にハンガリーの天然ガス輸入の大部分の供給源となっている。一部の天然ガスは、ハンガリーからベレグダロックを經由してウクライナへも輸出されている。オーストリアとの国境近くのモソンマジャロヴァールとスロバキア国境のバラッサジャルマツにも追加の相互接続点がある。2021年以来、唯一のガス輸送システム運営会社であるFGSZ社もドラヴァセルダヘイ相互接続点から天然ガスを輸入している。これらの量は隣国クロアチアのクルクLNGターミナルから供給されており、トレーダーに世界中のLNG貨物をハンガリーに輸送する機会を提供している。ルーマニアと国境を接するチャナードパロタとセルビアと国境を接するキスクンドロズマにも追加の相互接続点があり、現在どちらもハンガリーからガスを輸送するために使用されている。ハンガリーへのガス供給ルートは、セルビアとの国境を越えた相互接続点の試運転によりさらに分散化され、トルコ・ストリーム(TurkStream)パイプラインを通じた輸入が容易になることが期待されている。

2025年2月14日、政府は、ハンガリーとセルビアは新たな石油パイプラインを建設する準備が整ったと発表した。発表によれば、同パイプラインの実現可能性調査はすでに完了している。それによると、年間約5百万トンの輸送能力を持つ約180kmのパイプラインをハンガリー国内に、120kmのパイプラインをセルビア国内に建設する必要がある。ハンガリー国内では、実質的にシャジャロンバタ・アルギュ・レスケ沿いにパイプラインを建設することになり、国際測定ステーションの建設も必要となる。ハンガリー側における投資額は約320百万ユーロで、建設には3年を要する見込みであり、政府はセルビアと、この新たな石油パイプラインの利用を保証する契約を締結した。2028年までに両国間の石油輸送能力を倍増させるこのパイプラインの建設に向けた準備が進められている。

2025年3月12日、政府は、ウクライナによるドローン攻撃がパイプラインの測定ステーションの一つを標的としたため、ドルジバ・パイプライン経由のハンガリーへの石油供給を停止せざるを得なくなったと発表した。

2025年4月29日、政府は、ハンガリーとスロバキアのガスネットワークを結ぶ相互接続パイプラインの輸送能力を、さらに900百万立方メートル増強すると発表した。これにより、ハンガリーとスロバキア間のガス相互接続パイプラインの輸送能力は、2025年12月以降、3.5十億立方メートルから4.4十億立方メートルへと上げられた。

次の表は、2021年から2025年までのハンガリーの主要エネルギー資源の消費構成に関する特定の情報を示している。

エネルギー資源の消費構成

	12月31日に終了した12カ月間				
	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年 ⁽¹⁾
	(%)				
石炭および石炭製品（練炭および コークスを含む。）	5.0	4.8	3.7	3.0	1.7
原油および石油製品	29.4	31.1	32.1	31.8	31.8
天然ガス	33.7	30.5	28.9	29.0	30.3
可燃性再生可能物および廃棄物	10.8	11.1	10.8	11.0	10.8
原子力	15.1	15.9	17.0	17.1	17.2
水力	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
風力	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
その他の非可燃性再生可能物	1.8	2.3	3.3	4.1	4.7
電力純輸入	4.0	4.0	3.9	3.8	3.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
輸入依存率	53.7	63.8	61.8	48.7	51.3

出典：ハンガリーエネルギー・公益企業規制庁

注(1) 暫定値

ハンガリー中央統計局がまとめたデータによると、2025年の鉱物燃料、潤滑油および関連原料の輸入フロンティア・パリティ価格は14.2十億ユーロに達した。このうち、オーストリア、ロシアおよびスロバキアからの輸入額は、それぞれ2.6十億ユーロ、5.0十億ユーロおよび2.9十億ユーロであった。

ハンガリー中央統計局がまとめたデータによると、2025年の石油、石油製品および関連原料の輸入フロンティア・パリティ額は5.4十億ユーロに達した。このうち、オーストリア、ロシアおよびスロバキアからの輸入額は、それぞれ1.1十億ユーロ、1.9十億ユーロおよび1.1十億ユーロであった。

ハンガリー中央統計局がまとめたデータによると、2025年の天然ガスおよび製造ガスの輸入フロンティア・パリティ価格は4.5十億ユーロに達した。このうち、オーストリア、ロシアおよびスロバキアからの輸入額は、それぞれ0.4十億ユーロ、3.1十億ユーロおよび0.1十億ユーロであった。

ハンガリー中央統計局がまとめたデータによると、2025年の電流の輸入フロンティア・パリティ価格は4.3十億ユーロに達した。このうち、オーストリア、ロシアおよびスロバキアからの輸入額は、それぞれ1.1十億ユーロ、0.0十億ユーロおよび1.7十億ユーロであった。

インフラ

道路輸送

ハンガリーはヨーロッパ全土で高速道路密度が最も高い国の一つであり、道路密度はベルギー、オランダに次いで3番目に高い。高速道路はハンガリーの国境やハンガリーの様々な地域とつながっている。ハンガリーはヨーロッパの中心に位置し、バルト三国からトルコ、ギリシャに至る南北回廊を含むヨーロッパの主要な4つの交通回廊の交差点にある。ハンガリーの主要都市はすべて高速道路で首都ブダペストに繋がっている。

ハンガリーの公道の長さは、2020年に32,395km、2021年に32,521km、2022年に32,552km、2023年に32,626km、2024年は32,658kmに達した。2025年のデータについてはまだ入手できていない。

鉄道輸送

ハンガリーには広範囲にわたる鉄道網がある。鉄道輸送は、総貨物量の20%超を輸送している。いくつかの主要鉄道路線が定期便でハンガリーと西ヨーロッパの主要港を結んでいる。ハンガリーの鉄道システムの全長は7,395kmで、そのうち1,333km(18.0%)が複線である。電化された鉄道網は3,367km(45.5%)に亘っている。

航空輸送

ハンガリーには、ブダペスト・リスト・フェレンツ国際空港、デブレツェン国際空港およびヘーヴィーズ・バラトン空港など、数多くの国際空港がある。また、ジェールとペーチには、商業便や季節限定の公共便を運航する空港もある。

水上交通

ハンガリーはドナウ川が北から南まで国全体を縦断しているため、水路による輸送に優れている。ヨーロッパのドナウ・ライン・マイン運河は北海と黒海を結んでいる。いくつかの定期貨物列車が、ハンガリーと北海のハンブルク、ブレーマーハーフェン、ロッテルダムおよびアントワープの港、ならびにハンガリーとアドリア海のコペルおよびトリエステの港を結んでいる。また、アドリア海の港では、アジアからの代替航路も提供している。

電気通信

2025年には、住民1,000人当たりのモバイル契約数は1,596件で、住民1,000人当たりの固定ブロードバンド・インターネット契約数は388件であった。2025年の固定ブロードバンド・インターネット契約数は3,443,171件に達し、インターネットを使用する世帯数は93.9%に達した。

社会保障制度

1989年の共産主義の崩壊前においては、ハンガリーの社会保障は連帯およびリスク共有の原則に基づいていた。徴収および再配分を通じた社会給付、医療給付および年金給付が政府により実行されていた。政治体制および経済システムの変更以降、自助（個人の民間貯蓄）が、ハンガリーの社会保障制度において、より重要な役割を果たしている。現在、ハンガリー国民は、任意の民間投資口座への支払または任意の年金基金への加入により、将来受け取る社会保障給付の額に影響を及ぼすことができる。政府は、自助が不可能な者に対して社会保障給付を提供している。

医療制度

ハンガリーの医療制度は、ハンガリー社会保障カードを保有し、かつ、社会保障制度に対する義務的な拠出を行っている者が利用できる。3つの水準での医療が利用可能であり、基本的な医療からより高度な医療へと段階的に利用されることが想定されている。しかし、その方がより効率的なら、治療はより高度な医療から開始することもできる。第一水準の医療はかかりつけ医により提供される基本的な医療サービスであり、第二水準の医療は外来患者診療における専門的なコンサルティング・サービスからなり、第三水準は医療施設（例えば、病院、クリニックまたはサナトリウム）における入院患者診療により構成される。ただし、障害者は、外来サービスを利用し、疾病手当や障害年金を受け取る権利がある。これらの障害給付に加え、障害者は追加の金銭的給付および現物給付（例えば、指定の駐車場の利用権や旅行費用の補助を含む。）を受けることができる。

2012年1月1日以降、27%の社会保障拠出金は廃止され、雇用主により支払われる27%の社会貢献税が導入された。2012年1月1日以降、8.5%の医療拠出金および雇用市場拠出金は従業員により支払われている。保健基金の拠出金は、年金基金の拠出金と類似しており、従業員が自身の所得の7%を拠出する。

2013年8月1日以降、医療拠出金は利息収入にも同様に課されている。この拠出金は、銀行預金および有価証券（フォリント建て欧州経済領域の加盟国により発行された政府債務証券を除く。）の利息収入の6%である。

年金制度

社会保障制度改革の過程で、年金制度は、最近10年間に於いて最も根本的な変容を遂げた。1998年、単層の年金制度に代わり、三層の制度が導入された。当該制度においては、賃金から強制控除される年金拠出金のほか、企業年金基金により自己積立の可能性が提供されている。さらに、従業員は、任意の年金基金にも加入することができる。この年金制度の3本柱は、強制的な公的年金、強制的な企業年金基金および任意の企業年金基金である。

2010年11月、国会は、「3本柱」制度からヨーロッパでの慣行により近い「2本柱」制度への移行を最終的な目標とする年金改革法を承認した。「2本柱」制度は、国営の強制的年金および任意の企業年金から構成されることとなる。2011年1月31日までに、強制的企業年金制度の加入者は、自身の企業年金を国営の強制的年金制度へ移行するか、企業年金に留まるかを選択することができた。しかし、強力なインセンティブにより、前者の選択肢が推奨されている。後者の選択肢について、企業年金に留まる加入者は、国営の年金制度における今後の受給資格を付与されず、よって、既に国営の年金制度の最低支払期間である少なくとも20年の雇用期間を超えた従業員を除いては、年金を企業年金基金のみから受け取ることとなる。

年金改革の目的は、3本柱制度の問題点に取り組むことである。かかる制度の下で、年金債務は、予算にますます大きな影響を与えており、強制的企業年金の低い実質純利回りは、将来の年金支払を脅かしていた。

「2本柱」制度の下では、従業員の選択に応じて、公的年金基金または企業年金基金に対して支払が行われる。年金拠出総額は従業員の月給の34%（旧制度の下での33.5%からわずかに上昇した。）に相当し、そのう

ち10%（従来は9.5%）は従業員によって支払われ、24%は雇用主によって支払われる。雇用主の拠出金は、公的年金基金に払い込まれる。2012年1月1日の時点で、従業員が企業年金基金のみに留まることを選択した場合には、10%の従業員による拠出金は、従業員が選択した企業年金基金に移されることになる。公的年金制度にのみ加入する従業員については、10%の拠出金全部が公的年金基金に充当される。年金改革法の経過規定により、2010年11月1日から2011年12月31日の間、従業員による公的年金制度か企業年金制度かの選択に関わらず、従業員の拠出金は公的年金基金に移された。かかる企業年金基金への拠出金の暫定的な支払停止は、年度予算の修正を促進すること、ならびに2010年および2011年の年間赤字目標を維持することを目的としていた。

年金改革は、2つの資金源から公的歳入を生み出すと予測された。第一に、公的年金制度を選択した個人の積立金は、公的債務の著しい減少に貢献すると期待されている。第二に、将来の年金拠出金から得られる歳入は、長期的に公的年金制度の収支を均衡させると期待されている。

2010年1月1日より、男女ともに、退職年齢は62.5歳へ上げられた。2022年までに、退職年齢は65歳へと段階的に上げられた。しかし、効果の遅発性のため、一般政府予算に対する年金改革のプラス効果は少なくとも30年間は現れないであろう。

2011年12月23日、国会はハンガリー経済安定化法を採択した。これによると、企業年金基金の加入者およびその雇用主が公的年金基金に34%の年金拠出金を支払い、またかかる者がその年金の75%を公的年金基金から受領する権限を有する。かかる法律に基づき、企業年金基金の加入者は、その年金を公的年金基金のみから受領するために、2012年3月31日まで自身の企業年金を公的年金制度に移行することを選択できた。

今後の経済計画

中期財政プログラムおよびコンバージェンス・プログラム

ハンガリーの経済政策目標は、毎年欧州委員会に提出するコンバージェンス・レポートで設定される。レポートでは、ユーロ圏の加盟権を獲得するために、欧州委員会が設定した基準を達成するためのハンガリーの政策目標が記載される。欧州委員会は、経済目標およびその目標達成を含むコンバージェンス・レポートを定期的に評価している。

EU法に基づき、ユーロを導入する前に、ハンガリーは以下のコンバージェンス基準を達成することを要求されている。

- ・ 物価安定性 - 持続可能な値動きを維持し、物価安定性の観点から最適な推移をした3加盟国の平均インフレ率に対して、1.5%を超えない平均インフレ率を達成すること（調査前の1年間にわたって計測される。）。
- ・ 長期金利 - 価格安定性の観点から最適な推移をした3EU加盟国の平均名目長期金利に対して、2%を超えない平均名目長期金利を達成すること（調査前の1年間にわたって計測される。）。
- ・ 政府予算の状況 - 計画または実際の政府赤字の対GDP比率を3%以下にすること。ただし、()当該比率が実質的かつ継続的に低下しており、基準値に近い水準に達している場合、または()基準値からの超過が例外的かつ一時的であり、比率が基準値との接近を維持している場合は、この限りではない。
- ・ 政府債務 - 政府債務の対GDP比率を60%以下にすること。ただし、当該比率が十分に低下しており、満足のいくペースで基準値に近づいている場合は、この限りではない。
- ・ 為替レート - 少なくとも2年間為替相場メカニズム（以下「ERM」 という。）に参加し、かつ少なくとも2年間、当該メカニズムにより提供された中央パリティに近似した通常の変動幅が観測されること。

ユーロ圏への参入にあたり要求されるコンバージェンス基準は、年に一度正式に評価され、その後ECOFIN理事会の勧告に従ってEU加盟国首脳陣による最終決定がなされる。

2024年11月4日、財務省は、コンバージェンス・プログラムに代わるハンガリーの国家中期財政構造計画の最新版を公表した。国家中期財政構造計画によると、政府は財政赤字の対GDP比率（過剰財政赤字手続（EDP）方式に基づく。）が2025年に3.7%、2026年に2.9%、2027年に2.2%、2028年に1.5%に達すると予想した。一般政府債務の対GDP比率（ESA方式に基づく。）は、2025年に72.6%、2026年に71.4%、2027年に69.8%、2028年に67.7%となることが予想されている。

2025年3月6日、欧州理事会は、欧州委員会が「安定・成長協定」に基づく国家免除条項を、協調的な形で発動するよう勧告する意向を示したことを歓迎した。

2025年4月30日、ハンガリーは欧州理事会および欧州委員会に対し、国家免除条項の発動を求める要請書を提出した。要請書の中で、ハンガリーは、地政学的緊張が高まる中、ロシアによるウクライナへの継続的な侵略戦争および欧州の安全保障に対する脅威が、欧州連合にとって存亡に関わる課題であり、防衛費の大幅な増額が必要であると述べた。この状況は、各加盟国の制御の及ばない例外的な事情である。ハンガリーは、2021年から2025年にかけての防衛費総額の対GDP比率の増加幅が0.9パーセント・ポイント程度になると推計しており、これが財政収支の悪化と政府債務の増加に寄与すると推測している。他の条件が同じであれば、国家免除条項の適用期間中の支出増加は、同期間の終了時点において政府債務の増加と赤字の拡大につながる。欧州委員会による概算予測では、本勧告により認められた政府支出の増加分が2028年までに比例的に活用されると仮定した場合、2028年の赤字対GDP比および債務対GDP比は、それぞれ1.3パーセント・ポイントおよび2.4パーセント・ポイント高くなると示唆されている。これにより、財政枠組みの要件を満たすため、国家免除条項の適用期間終了後に追加的な財政調整が必要となる可能性が高い。これには、債務比率が妥当な下降軌道に乗るか、もしくはその状態を維持すること、または中期的にGDP比60%未満の慎重な水準に留まること、および赤字がGDP比3%以下に留まるかまたはその水準まで引下げられ、中期的に基準値を下回って維持されることを確保

することが含まれる。ハンガリーは、今後、構造的に防衛費が増加する場合には、中期的に財政の持続可能性を維持し、財政規則の遵守を確保するための政策が必要となる可能性があることを認めた。国家免除条項による赤字および債務水準の予測される限定的な増加に加え、当局が次期計画において財政枠組みのすべての要件を満たすために必要な調整を実施するというコミットメントがあることから、財政の持続可能性が中期的に維持されることが保証される。

2025年7月8日、欧州理事会は、2025年から2028年の期間において、ハンガリーに対し、理事会勧告C/2025/1707で定められた純支出の上限増加率から逸脱し、これを上回ることを認めることを勧告した。ただし、当該上限増加率を超える純支出の超過分が、()2021年以降の防衛費のGDP比の増加率を超えない範囲に限り、かつ()純支出の上限増加率を超える逸脱がGDPの1.5%を超えないことを条件とする。この勧告によれば、2028年以降の年においても、ハンガリーは、規則(EU)2024/1263の第17条または第19条に基づき理事会勧告で定められた純支出の上限増加率から逸脱し、これを超過することが依然として認められる。ただし、当該上限増加率を超える純支出が、2028年末以前に契約された軍装品の納入に関連するものであり、かつ前述の全体上限の範囲内にとどまる場合に限る。

(3) 【貿易及び国際収支】

国際収支

次の表は、過去5年間におけるハンガリーの国際収支を表したものである。

国際収支

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
	(単位：百万ユーロ)				
1. 経常収支純額 (1.A+1.B+1.C)	-6,990.6	-15,173.6	-59.3	3,569.1	3,554.5
1.A. 財およびサービス純額	-549.8	-8,869.6	8,254.1	9,213.3	9,773.7
輸出	123,033.2	151,152.8	160,359.6	157,039.9	158,949.9
輸入	123,583.1	160,022.4	152,105.5	147,826.6	149,176.2
1.A.a. 財純額	-5,086.3	-15,734.4	-1,089.7	-1,048.8	-1,887.5
輸出	100,254.6	121,653.4	125,842.5	120,051.5	120,898.2
輸入	105,340.9	137,387.8	126,932.2	121,100.3	122,785.7
1.A.b. サービス純額	4,536.4	6,864.8	9,343.8	10,262.1	11,661.2
輸出	22,778.6	29,499.4	34,517.1	36,988.4	38,051.7
輸入	18,242.2	22,634.6	25,173.3	26,726.4	26,390.5
1.B. 第一次所得純額	-4,923.1	-5,000.2	-6,213.8	-4,363.7	-5,362.7
1.B.1. 従業員報酬純額	1,888.5	2,337.2	2,928.7	3,443.1	3,221.8
1.B.2. 投資所得純額	-7,886.2	-8,362.5	-10,323.2	-9,089.5	-9,780.5
1.B.2.1. 直接投資所得純額	-7,018.3	-6,553.6	-6,904.5	-6,079.5	-6,302.2
1.B.2.2. 証券投資所得純額	-804.9	-1,299.6	-2,252.9	-2,715.8	-3,053.1
1.B.2.3. その他の投資所得純額	-214.5	-737.3	-1,860.7	-1,216.8	-1,151.7
1.B.2.4. 準備資産純額	151.6	227.9	694.9	922.7	726.6
1.B.3. その他の第一次所得純額	1,074.6	1,025.2	1,180.8	1,282.6	1,196.0
うち、EU内の移転	1,074.6	1,025.2	1,180.8	1,282.6	1,196.0
1.C. 第二次所得純額	-1,517.8	-1,303.8	-2,099.6	-1,280.5	-856.5
うち、EU内の移転	-1,039.3	-640.1	-1,030.4	-256.8	-217.6
2. 資本収支純額	3,703.1	3,043.4	2,364.8	733.7	1,086.9
うち、EU内の移転	3,954.5	3,659.9	2,275.1	659.2	1,076.9

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
(単位：百万ユーロ)					
3.金融収支(純資産) (3.1+3.2+3.3+3.4+3.5)	-6,112.7	-14,640.9	329.6	1,324.5	-898.0
3.1.直接投資(純資産)	-3,352.8	-4,496.8	-572.1	-28.7	-1,187.2
3.1. 国外(純資産)	3,945.9	4,410.6	4,739.2	3,657.7	2,326.5
3.1.1. 株式(純資産)	2,856.4	2,836.5	4,044.7	3,184.3	1,879.9
3.1.1.1. 収益の再投資を除く株式 (純資産)	1,330.9	1,066.6	1,442.3	2,053.1	-11.1
3.1.1.2. 収益の再投資 (純資産)	1,525.5	1,769.8	2,602.5	1,131.1	1,891.0
3.1.2. 債券(純資産)	1,089.5	1,574.1	694.5	473.4	446.6
3.1.2.1. 資産	1,444.4	3,310.7	-1,074.5	450.5	955.4
3.1.2.2. 負債	354.9	1,736.6	-1,769.0	-22.9	508.8
3.1. ハンガリー国内 (純負債)	7,298.7	8,907.4	5,311.4	3,686.3	3,513.8
3.1.1. 株式(純負債)	744.6	6,613.5	5,813.9	29.0	3,858.6
3.1.1.1. 収益の再投資を除く株式 (純負債)	-4,637.1	1,976.4	590.2	-3,305.1	36.3
3.1.1.2. 収益の再投資 (純負債)	5,381.7	4,637.1	5,223.7	3,334.1	3,822.3
3.1.2. 債券(純負債)	6,554.1	2,293.9	-502.5	3,657.3	-344.8
3.1.2.1. 資産	1,074.2	3,484.9	854.0	-586.4	2,817.2
3.1.2.2. 負債	7,628.2	5,778.8	351.5	3,070.9	2,472.4
3.2.証券投資(純資産)	778.2	-3,919.0	-8,408.4	1,211.9	-4,607.5
3.2. 資産	3,164.9	2,563.6	6,490.9	5,292.8	4,296.6
3.2. 負債	2,386.7	6,482.6	14,899.3	4,080.9	8,904.0
3.3.金融デリバティブ (準備金を除く。)(純資産)	-561.3	-2,290.6	2,498.5	829.4	808.2
3.3. 資産	-10,185.8	-26,046.2	-15,616.1	-9,266.8	-9,287.8
3.3. 負債	-9,624.6	-23,755.5	-18,114.6	-10,096.1	-10,096.0
3.4.その他の投資(純資産)	-6,765.2	-4,744.5	4,213.0	-996.2	1,187.1
3.4. 資産	4,144.4	8,942.2	1,014.6	-703.7	6,952.2
3.4. 負債	10,909.6	13,686.7	-3,198.3	292.5	5,765.1

3.5.準備資産	3,788.3	810.0	2,598.7	308.1	2,901.4
----------	---------	-------	---------	-------	---------

2021年 2022年 2023年 2024年 2025年

(単位：百万ユーロ)

補足項目：

純対外資金調達能力

純対外資金調達能力

(経常収支および資本収支)

-3,287.5 -12,130.2 2,305.4 4,302.8 4,641.4

金融勘定収支

-6,112.7 -14,640.9 329.6 1,324.5 -898.0

誤差(誤差脱漏純額)

-2,825.1 -2,510.8 -1,975.9 -2,978.3 -5,539.4

準備資産(ストック)

38,377.1 38,708.7 41,404.6 44,588.7 50,243.2

外貨建総対外債務

(直接投資債務証券を除く。)⁽¹⁾

71,120.5 80,991.7 90,125.6 96,838.3 107,079.3

うち、一般政府および中央銀行

36,294.3 36,165.8 42,187.0 46,125.2 53,350.3

外貨建対外債務純額

(直接投資債務証券を除く。)⁽¹⁾

-1,381.7 314.2 -393.9 2,241.4 5,925.0

うち、一般政府および中央銀行

632.5 -177.9 2,915.1 5,152.8 9,090.2

出典：ハンガリー国立銀行

注(1) 「対外債務統計：統計作成者およびユーザーのためのガイド」に定義されている対外債務を指す。エクイティおよび金融デリバティブ商品を除く。

経常赤字は、2021年には7.0十億ユーロであった。2022年には、経常赤字は15.2十億ユーロに拡大した。2023年には、経常赤字は0.1十億ユーロに縮小した。2024年には、経常収支は3.6十億ユーロの黒字に転じた。2025年には、経常黒字は3.6十億ユーロであった。

2025年には、財の貿易収支赤字と一次所得純収支の赤字が拡大した。一方で、サービスの貿易収支黒字は拡大し、二次所得純収支の赤字は縮小した。その結果、2025年の経常収支は2024年と比べてほとんど変化しなかった。

外国貿易

次の表は、表示期間におけるハンガリーの財貿易の金額を示したものである。

外国貿易

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年 ⁽¹⁾
(単位：百万ユーロ)					
輸出	119,228	142,367	149,780	144,480	146,883
輸入	117,605	151,843	141,557	135,796	138,554

出典：ハンガリー中央統計局

注(1) 暫定値

次の表は、表示期間におけるハンガリーの財貿易を地域別および品目別に示したものである。

地域別輸出

	EU加盟国	非EU加盟国	合計	アジア諸国	アメリカ諸国
(単位：百万ユーロ)					
2021年	91,337	27,891	119,228	6,141	5,185
2022年	109,452	32,915	142,367	7,547	7,265
2023年	115,615	34,165	149,780	7,228	8,047
2024年	109,123	35,357	144,480	7,062	8,717
2025年 ⁽¹⁾	109,546	37,337	146,883	7,873	8,413

出典：ハンガリー中央統計局

注(1) 暫定値

品目別輸出

	食品、飲料、 タバコ	原材料	燃料、電気 エネルギー	製造品	機械および 輸送機器	合計
(単位：百万ユーロ)						
2021年	8,547	3,173	3,839	38,028	65,641	119,228
2022年	10,169	3,866	6,197	43,082	79,053	142,367
2023年	10,818	3,385	4,578	42,715	88,284	149,780
2024年	11,413	3,269	4,929	42,996	81,875	144,480
2025年 ⁽¹⁾	11,460	3,241	6,153	42,519	83,511	146,883

出典：ハンガリー中央統計局

注(1) 暫定値

地域別輸入

	EU加盟国	非EU加盟国	合計	アジア諸国	アメリカ諸国
(単位：百万ユーロ)					
2021年	84,249	33,356	117,605	19,247	3,010
2022年	104,893	46,951	151,843	24,789	3,425
2023年	98,133	43,424	141,557	25,847	3,493
2024年	96,508	39,288	135,796	22,688	3,659
2025年 ⁽¹⁾	98,229	40,325	138,554	23,183	3,974

出典：ハンガリー中央統計局

注(1) 暫定値

品目別輸入

	食品、飲料、 タバコ	原材料	燃料、電気 エネルギー	製造品	機械および 輸送機器	合計
(単位：百万ユーロ)						
2021年	6,101	2,694	10,657	43,865	54,287	117,605
2022年	7,836	3,612	23,626	54,280	62,490	151,843
2023年	8,298	2,726	14,109	52,479	63,945	141,557
2024年	8,788	2,539	12,470	50,512	61,487	135,796
2025年 ⁽¹⁾	9,311	2,487	12,637	49,480	64,639	138,554

出典：ハンガリー中央統計局

注(1) 暫定値

中国はハンガリーにとってEU外では最大の貿易相手国であり、2025年の中国からの輸入額は4,485.6十億フォリント、中国への輸出額は657.7十億フォリントに上った。

ハンガリー中央統計局がまとめたデータによると、2025年のサービスの輸出総額は15,222.3十億フォリントに達した。()他者が所有する物理的材料を使った製造サービス、()保守・修理サービス、()旅行、()輸送サービス、()ビジネス・サービス、()政府サービスの輸出額は、それぞれ994.6十億フォリント、361.9十億フォリント、3,241.9十億フォリント、3,901.1十億フォリント、6,641.4十億フォリントおよび81.4十億フォリントであった。その結果、総サービス輸出額に占める割合は、それぞれ()他者が所有する物理的材料を使った製造サービスが6.5%、()保守・修理サービスが2.4%、()旅行が21.3%、()輸送サービスが25.6%、()ビジネス・サービスが43.6%、および()政府サービスが0.5%となった。

貿易政策

ハンガリーは、1990年代初頭から、EUの政策の採用や貿易協定の締結など、自国の経済を世界の貿易システムに統合するための様々な措置を講じてきた。

欧州連合

ハンガリーは、EUに加盟した際に、EUの共通商業政策のすべての側面を採用した。これには、対外共通関税の適用、EUの特恵貿易協定・制度、WTOコミットメントおよび貿易制限的措置が含まれる。これらの変更の全体的な効果として、ハンガリーの貿易制度はより開放されて透明性が増した(たとえば、ハンガリーのEU加盟後、関税の平均水準は約50%低下し、WTOの枠組み内で、ハンガリーはWTOの政府調達協定、民間航空機貿易に関する協定および情報技術協定の締約国となった。)。さらに、ハンガリーはEU加盟国であるため、ノルウェー、アイスランド、リヒテンシュタインおよびその他のEU加盟国とともに、欧州経済領域の加盟国でもある。

二国間貿易協定

上記の多国間貿易協定に加えて、ハンガリーはスロベニア、ルーマニア、トルコ、イスラエル、ブルガリア、リトアニア、ラトビア、エストニアなど、いくつかの国と二国間貿易協定を締結している。ハンガリーはまた、貿易障壁の削減または撤廃を目的とした貿易・協力協定を特定の中央ヨーロッパ諸国と締結している。

日本との貿易

1986年以来、日本はハンガリーを貿易関係において優遇しており、中央ヨーロッパおよび東ヨーロッパ内ではハンガリーと最も緊密な貿易関係を有している。ハンガリーは主に農産物を日本に輸出しているが、近年は製造品の割合が著しく増大している。ハンガリーの日本からの輸入の大部分は、主に製造品および機械からなる。

近年の日本との貿易*

(現行市場価格 / 単位：百万米ドル)

		2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
食品、飲料、タバコ	輸入	0.3	0.4	0.9	1.3	1.8
	輸出	41.4	36.3	50.5	31.8	33.1
	収支	41.1	35.8	49.6	30.4	31.2
原材料	輸入	36.7	25.8	25.9	22.5	22.8
	輸出	17.7	20.3	15.8	8.4	18.0
	収支	-19.1	-5.5	-10.1	-14.1	-4.8
燃料、電気エネルギー	輸入	0.5	0.2	0.3	0.2	0.2
	輸出	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
	収支	-0.5	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1
製造品	輸入	334.1	301.1	294.6	239.9	252.4
	輸出	237.0	213.3	227.7	223.2	203.3
	収支	-97.1	-87.8	-66.9	-16.7	-49.0
機械および輸送機器	輸入	1,285.5	1,137.7	1,519.2	1,219.6	1,185.7
	輸出	529.3	686.0	781.2	685.7	540.1
	収支	-756.2	-451.7	-738.0	-533.9	-645.6
合計	輸入	1,657.1	1,465.3	1,840.8	1,483.6	1,462.9
	輸出	825.3	955.9	1,075.1	949.2	794.6
	収支	-831.8	-509.4	-765.6	-534.4	-668.4

出典：ハンガリー中央統計局

* 日本を原産国とする輸入データ。

対外直接投資

次の表は、表示期間におけるハンガリーへの対外直接投資（FDI）およびハンガリーの海外への直接投資の推移を示している。

対外直接投資フロー

	12月31日に終了した年度				
	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
	(単位：百万ユーロ)				
直接投資（純資産）	-3,352.8	-4,496.8	-572.1	-28.7	-1,187.2
国外（純資産）	3,945.9	4,410.6	4,739.2	3,657.7	2,326.5
株式（純資産）	2,856.4	2,836.5	4,044.7	3,184.3	1,879.9
うち：収益の再投資を除く株式 （純資産）	1,330.9	1,066.6	1,442.3	2,053.1	-11.1
収益の再投資（純資産）	1,525.5	1,769.8	2,602.5	1,131.1	1,891.0
債券（純資産）	1,089.5	1,574.1	694.5	473.4	446.6
うち：資産	1,444.4	3,310.7	-1,074.5	450.5	955.4
負債	354.9	1,736.6	-1,769.0	-22.9	508.8
ハンガリー国内（純負債）	7,298.7	8,907.4	5,311.4	3,686.3	3,513.8
株式（純負債）	744.6	6,613.5	5,813.9	29.0	3,858.6
うち：収益の再投資を除く株式 （純資産）	-4,637.1	1,976.4	590.2	-3,305.1	36.3
収益の再投資（純資産）	5,381.7	4,637.1	5,223.7	3,334.1	3,822.3
債券（純負債）	6,554.1	2,293.9	-502.5	3,657.3	-344.8
うち：資産	1,074.2	3,484.9	854.0	-586.4	2,817.2
負債	7,628.2	5,778.8	351.5	3,070.9	2,472.4

出典：ハンガリー国立銀行

累積対外直接投資の水準は、2025年12月に151.9十億ユーロに達した。2025年のハンガリーにおける対外直接投資純額は1,187百万ユーロであった。ハンガリーへの純資本流入は3,514百万ユーロ、海外への純資本流出は2,327百万ユーロであった。

外貨準備高

次の表は、表示年の12月31日現在におけるハンガリーの金準備高および外貨準備高の水準を示したものである。

金準備高および外貨準備高

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
	(単位：百万ユーロ)				
合計	38,377	38,709	41,405	44,589	50,243
うち：貨幣用金 ⁽¹⁾	4,876	5,176	5,680	8,877	13,038

出典：ハンガリー国立銀行

注(1) 当該日のロンドンで評価される金

対外債務

次の表は、表示年の12月31日現在におけるハンガリーの総対外債務を示している。

総対外債務 - 部門別内訳

	12月31日現在				
	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
	(単位：百万ユーロ)				
企業間融資	38,415.6	46,049.5	44,657.5	47,786.0	50,383.9
中央銀行	16,715.0	19,727.0	19,571.4	18,823.4	20,649.9
銀行部門	14,419.8	21,217.0	24,282.2	26,245.5	31,362.1
一般政府	39,482.3	39,805.5	52,720.7	54,086.8	61,479.8
民間部門(銀行を除く。)	24,714.0	28,458.2	28,626.4	29,719.6	28,955.2
合計	133,746.7	155,257.1	169,858.2	176,661.2	192,830.9

出典：ハンガリー国立銀行

次の表は、表示年の12月31日現在におけるハンガリーの対外債務純額を示している。

対外債務純額 - 部門別内訳

	12月31日現在				
	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
	(単位：百万ユーロ)				
対外債務純額 (企業間融資を含む。)	26,334.8	31,253.6	37,779.5	41,582.2	45,559.4

対外債務純額 (企業間融資を除く。)	17,791.9	21,700.8	29,114.8	29,578.4	34,396.0
政府部門 (ハンガリー国立銀行を含む。)	18,747.7	20,381.3	31,217.8	30,475.2	34,260.8

出典：ハンガリー国立銀行

次の表は、2025年12月31日現在におけるハンガリーの中長期対外債務の部門別（特別目的事業体（SPE）を除く。）の満期日の内訳を示している。

2025年12月31日現在におけるハンガリーの中長期対外債務の支払スケジュール

満期日	合計										
	中央銀行および一般政府					民間部門					
	中央銀行	一般政府	うち フォロント 建て債券	銀行部門	その他の民間部門			銀行以外の金融法人	非金融機関、 世帯および世帯にサービス を提供する非 営利団体		
(単位：百万ユーロ)											
2026年 第1四半期	1,272	231	4	227	48	1,041	322	719	63	656	
2026年 第2四半期	2,336	938	4	934	104	1,398	714	684	46	638	
2026年 第3四半期	1,242	280	4	276	44	962	238	724	40	684	
2026年 第4四半期	2,242	1,136	4	1,132	1,006	1,106	525	581	43	537	
2026年	7,092	2,585	15	2,570	1,202	4,507	1,799	2,707	192	2,515	
2027年	20,303	10,642	4,995	5,646	992	9,661	5,992	3,669	371	3,298	
2028年	13,782	6,065	0	6,065	2,069	7,717	5,322	2,394	191	2,203	
2029年	13,330	8,076	0	8,076	3,485	5,254	2,860	2,394	168	2,225	
2030年	10,798	5,033	0	5,033	1,508	5,765	4,345	1,420	88	1,332	
2031年	7,253	4,794	0	4,794	2,161	2,459	1,464	994	25	970	
2032年	5,532	4,452	0	4,452	1,724	1,080	316	763	11	752	
2033年	4,253	3,185	0	3,185	530	1,069	649	419	20	399	
2034年	3,588	3,017	0	3,017	349	571	177	395	5	389	
2035年	7,493	4,995	0	4,995	2,166	2,499	795	1,704	33	1,671	
2036年	2,476	2,299	0	2,299	18	177	7	169	26	143	
2037年	505	337	0	337	17	168	9	160	42	118	
以降	14,025	13,414	3,329	10,085	1,128	611	316	295	192	103	
合計	110,429	68,894	8,340	60,554	17,350	41,535	24,053	17,482	1,364	16,118	

出典：ハンガリー国立銀行

次の表は、表示年のハンガリー（特別目的会社を除く。）の主要債務返済指標を示している。

主要債務返済指標*

2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
(単位：%)				

1. 債務指標⁽¹⁾

総債務指標

総対外債務(直接投資債務証券を除く。)/ GDP	59.3	61.5	64.8	63.5	62.5
うち、一般政府および中央銀行	34.7	36.3	35.3	36.7	35.4
外貨建総対外債務(直接投資債務証券を除く。)/GDP	41.8	45.9	48.1	45.7	47.0
うち、一般政府および中央銀行	20.1	23.4	21.5	21.4	22.4
総対外債務(直接投資債務証券を含む。)/ GDP	80.6	86.3	92.1	86.2	85.7

債務指標純額

対外債務純額(直接投資債務証券を除く。)/GDP	8.3	11.5	12.9	14.8	14.4
うち、一般政府および中央銀行	9.6	12.1	12.1	15.8	14.8
外貨建対外債務純額(直接投資債務証券を除く。)/GDP	-6.1	-0.9	0.2	-0.2	1.1
うち、一般政府および中央銀行	-4.0	0.4	-0.1	1.5	2.5
対外債務純額(直接投資債務証券を含む。)/GDP	10.4	17.0	18.5	19.2	20.2

2. 債務返済指標

外貨建債務合計返済指標(TDS)(直接投資債務証券を除く。) ⁽²⁾ /GDP	10.0	8.6	7.7	11.5	9.2
外貨建債務合計返済指標(TDS)(直接投資債務証券を除く。) ⁽²⁾ /XGS	12.7	10.8	8.5	14.1	12.0
総利息支出(直接投資債務証券を除く。) ⁽³⁾ /GDP	0.7	0.5	0.7	1.5	1.8
純利息支出(直接投資債務証券を除く。) ⁽³⁾ /GDP	0.3	0.3	0.3	0.5	0.6
補足項目:					
GDP ⁽⁴⁾ (百万ユーロ)	138,986	154,972	168,529	197,127	206,092
財およびサービスの輸出(XGS) (百万ユーロ)	108,535	123,033	151,153	160,360	157,040
純対外資金調達能力(経常収支および資本収支)/GDP	0.9	-2.1	-7.2	1.2	2.1
外貨準備(RES)(百万ユーロ)	33,677	38,377	38,709	41,405	44,589

出典：ハンガリー国立銀行

* 2025年のデータは未入手である。

注(1) 「対外債務統計：統計作成者およびユーザーのためのガイド」に定義されている対外債務を指す。エクイティおよび金融デリバティブ商品を除く。

(2) (TDS)長期債務の償却および総利息支出

(3) フォリント建債務利息は2008年から除外されている。

(4) ハンガリー中央統計局のデータ(この表は2026年3月27日に更新された。)

外国為替管理の概要

下記「(4) 通貨・金融制度 - 為替レートの推移 外国為替およびフォリントの交換性」を参照。

(4)【通貨・金融制度】

ハンガリー国立銀行

ハンガリー国立銀行（ハンガリー語ではMagyar Nemzeti Bank）（以下「ハンガリー国立銀行」という。）はハンガリーの中央銀行であり、特殊な株式会社として運営されている法人であり、ハンガリー国立銀行に関する2013年法律第139号（以下「ハンガリー国立銀行法」という。）の規定に従って業務を行っている。ハンガリー国立銀行の主な目的は、物価安定を達成し、維持するために、下記に示す金融手段を用い、この目的を損なうことなく、環境の持続可能性を含む政府の経済政策を支援することである。

ハンガリー国立銀行の独立性ならびにその意思決定機関の構成員による責務遂行および義務履行については、ハンガリー国立銀行法に規定されている。ハンガリー国立銀行の機関は、ハンガリー国立銀行法によって、金融理事会、金融安定委員会、執行委員会および監督委員会が設置されている。ハンガリー国立銀行の最高意思決定機関は金融理事会である。

- ・金融政策を定め、実施すること。
- ・ハンガリーの法定通貨である紙幣ならびに硬貨（記念紙幣および記念硬貨を含む。）を発行すること。
- ・ハンガリー経済の対外的安定性を保つため、公式の外貨準備および金準備の保有ならびに管理を行うこと。
- ・外貨準備の管理および為替レート政策の実施に関連する外貨業務を行うこと。
- ・システム運用および中央清算機関の活動を行う組織の運用の監督を含む、支払および証券決済の監督を行うこと。
- ・業務の遂行および欧州中央銀行（ECB）に対する統計報告義務の履行に必要な統計情報を収集、公表すること。
- ・金融仲介システム全体の安定性のためのマクロプルーデンス政策を確立すること。

金融政策

金融政策手段とは、中央銀行が金融政策を現実に実施するにあたって使用する手段である。中央銀行が使用できる手段の範囲は、ハンガリー国立銀行法に定められている。ハンガリー国立銀行は、手段の設計および運用において、使用する手段が金融政策の実施、特に中央銀行の金利政策の実施に役立つことを目指している。

2021年

ハンガリー国立銀行は、2021年に金融政策の転換を行った。年初にはCOVID-19パンデミックの経済的影響に対抗するための措置を維持し、新たな措置を実施したが、2021年下半年には、経済再開および着実なインフレ上昇による環境の変化により、金融政策のスタンスが引締められた。

2021年半ばに始まったインフレ上昇に対処するため、ハンガリー国立銀行は、2021年6月に引締めサイクルを開始し、危機管理手段の使用も削減し始めた。ハンガリー国立銀行は、同年末まで毎月の金利引上げを継続し、金融市場および商品市場のリスク上昇にしっかりと柔軟に対応した。さらに、2021年12月までにパンデミック危機管理プログラムを終了した。

2021年夏、ハンガリー国立銀行の権限は、グリーン指令によって補完された。

ハンガリー国立銀行は、2021年1月 - 5月の金利設定会合で金利条件を変更しなかったが、金融理事会はCOVID-19パンデミックによって変化した経済状況を管理するための多くの措置を導入した。2021年1月、より長期の満期に影響を及ぼす手段をより効果的に使用するため、ハンガリー国立銀行は、有担保信用商品から政府債購入に至るまでさまざまなプログラム間で流動性を再配分した。さらに、政府債購入の範囲を満期が10年未満の政府債に拡大し、それによって利回り曲線の中間部分でも政府債市場に継続的な流動性を提供した。2021年3月9日、金融理事会は、個々のシリーズに制限を設けずに、政府債購入プログラムの下で柔軟な購入

を行うことを決定した。この決定は、COVID-19パンデミックの第3波によって起こされたマネー・マーケットの利回りおよびボラティリティの上昇、ならびに先進国におけるリフレリスクの高まりによって正当化された。そのため、ハンガリー国立銀行は、BGSに基づく社債購入を公的企業が発行する債券にまで拡大し、2021年4月6日に成長のための資金提供スキーム(FGS Go!)の割当額を3,000十億フォリントに増額した。長期的な持続可能性を促進し、その主目的を損なうことなく、ハンガリー国立銀行は、7月初旬にFGSグリーンホームプログラム(FGS GHP)およびグリーン住宅ローン債購入プログラムを発表した。

2021年半ばから高まったインフレ・リスクに対応して、金融理事会は、物価安定を確保し、インフレ・リスクの持続的な影響を防ぎ、インフレ期待を安定させるための引締めサイクルを開始した。6月、金融理事会は基準金利を30ベースポイント引上げて0.90%とした。翌日物預金金利は-0.05%に据え置き、翌日物および1週間物有担保信用商品の金利は1.85%に据え置いた。その後、金融理事会は、中央銀行基準金利、翌日物中央銀行預金金利、翌日物および1週間物有担保貸出金利を2021年7月および8月に30ベースポイント、2021年9月および10月にさらに15ベースポイント引上げることを決定した。2021年11月から、インフレ経路の上昇および第2次効果増大のリスクに対応して、金融理事会は再び金融引締めを加速し、年末の2カ月間に基準金利をさらに30ベースポイントずつ引上げた。2021年末までに、基準金利は180ベースポイント上昇し、2.40%となった。

2021年11月、ハンガリー国立銀行の金融政策は新たな段階に入った。短期金融および商品市場のリスクが高まる中、中央銀行は1週間物預金金利を変更することで迅速かつ柔軟に対応した。11月中旬以降、1週間物預金金利は基準金利を上回っていた。2021年11月30日、金融理事会は金融政策操作の余地を増やすため、金利コリドーを非対称にすることも決定した。翌日物および1週間物有担保貸出金利を105ベースポイント引上げて4.10%とし、金利コリドーの上限幅を95ベースポイントから200ベースポイントに拡大した。さらに、金融理事会は翌日物中央銀行預金金利を45ベースポイント引上げて1.60%とし、その後、翌日物預金金利を80ベースポイント引上げて基準金利と同水準の2.40%としたほか、1週間物有担保信用商品の金利も30ベースポイント引上げて4.40%とした。より大きな操作余地を利用して、ハンガリー国立銀行は年末までに1週間物預金金利を4.00%に引上げた。

金利条件が引締まる中、ハンガリー国立銀行は、2021年6月に危機管理手段の段階的廃止も開始した。これを受けて、金融理事会は、割当てられた3,000十億フォリントを使い切った後、FGS Go!を終了すると示唆した。2021年7月、長期有担保信用商品の利用は中止された。その後、金融理事会は8月の決定に基づいて、政府債購入の週次目標を60十億フォリントから50十億フォリントに段階的に引下げ、9月には50十億フォリントから40十億フォリントに引下げた。2021年12月、金融理事会は政府債購入プログラムの終了を決定し、購入は年末に終了した。2021年12月の会議で、金融理事会は成長のための債券資金提供スキームも停止した。

2021年、ハンガリー国立銀行は、四半期末にユーロの流動性を提供する外国為替スワップの入札を実施した。2021年12月、短期割引手形入札は、金融システムにおける流動性の効率的な不胎化をさらに強化した。

2022年

2022年の外部環境は、世界的なインフレ圧力と、ロシア - ウクライナ戦争によって起こされた商品市場および金融市場の混乱に支配された。ハンガリーにとって、EU資金に関連する動向とそれに伴う同国のリスク認識は極めて重要であった。ハンガリーのインフレは、同年の最初の3カ月で徐々に上昇し、2022年5月には2桁の領域に入った。2022年を通じて、金融理事会は、ハンガリー国立銀行の主な目的である物価安定を達成するために、2021年夏に開始された引締めサイクルを継続した。基準金利と1週間物預金金利の差は、2022年6月末に解消された。金融理事会は、より多くの操作の余地を確保するために、金利コリドーを数回調整した。

基準金利の引上げによる金融引締めは2022年9月まで続き、金融理事会は16カ月間に及ぶ合計1,240ベースポイントの引上げ後に基準金利の引上げを停止することを決定した。基準金利は年初の2.4%から2022年9月に

は13.0%に上昇し、翌日物預金金利は2.4%から12.5%に、翌日物有担保貸出金利は同期間に4.4%から15.5%に上昇した。

その後、銀行間のフォリント流動性を吸収することで金融引締めが続いた。2022年10月1日から、ハンガリー国立銀行は、所要準備率の引上げ、中央銀行割引手形入札の定期的な開催、より長期の預金手段（最長6カ月）の開始という3つの措置を通じて、金利上昇によるインフレ低減効果を高めた。2022年10月1日から、所要準備率は5%に引上げられ、要件は毎日満たされなければならない。最低5%のレートを超えて、パーセンテージベースで選択され、毎月満たされるべき最大5%の追加レートが導入された。これらの新しい手段の導入は、銀行制度の増大していた流動性によって正当化され、その結果、利回りの上昇を背景に銀行制度の流動性は減少し始め、銀行制度の余剰流動性のうち4,800十億フォリント超が凍結された。

2022年10月の最初の数週間、金融・資本市場は市場心理の急激な悪化が特徴的であった。ガス供給停止の可能性およびノルドストリームパイプラインへの妨害行為に関するニュースを受けて、天然ガスや石油を含むいくつかの商品の価格が短期間で急騰した。リスク環境の悪化は、米ドルの継続的な高騰にも反映されていた。ハンガリー市場も、フォリントが大きく変動し、ユーロおよび米ドルに対して歴史的な安値に達したため、顕著なリスクを経験した。

2022年10月14日より、ハンガリー国立銀行は金融市場の安定維持を目的とした一連の的を絞った対策を講じた。金融理事会は市場の安定維持のため、2022年10月14日より翌日物有担保貸出金利を25%に上げた。さらに、ハンガリー国立銀行は、以前よりも高い金利水準での翌日物（T/N）外国為替スワップ商品および翌日物預金の即日入札を日次ベースで発表した。ハンガリー国立銀行はまた、年末のエネルギー輸入をカバーすることから生じる銀行取引先の大幅な外貨流動性ニーズに対応することを約束した。

これらの中央銀行の措置により、金融市場の動向は安定した。これらの金融手段が発表された後、フォリントは、ハンガリー特有の事象として急速な上昇の道を歩み始めた。数百ベースポイントに及ぶフォリントの短期金利の大幅な上昇は、ハンガリーの金融市場を強力に支えた。政府債利回りは大幅に下落し、10年物では約300ベースポイント下落した。

銀行制度の流動性は調査期間を通じて高水準を維持し、月平均9,700十億～11,500十億フォリントの範囲で変動した。2022年9月末には、四半期末の季節性と2022年10月初旬に開始された新しい手段と並行して、1週間物預金から新しい商品に余剰流動性を結びつける再調整が行われた。

以前の期間と同様に、ハンガリー国立銀行は、四半期毎にユーロの流動性を提供する外国為替スワップの入札と、四半期末を超えて満期が延長される割引手形入札を実施した。ハンガリー国立銀行は、積極的な市場ブレイクにより、四半期末のスワップ市場の緊張に対処し、金融政策の波及効果を高め、それによって物価安定の実現と維持を支援することを目指した。

ハンガリー国立銀行のグリーン政策ツールキット戦略の一環として2021年10月に開始されたFGSグリーンホームプログラムは、2022年9月30日に終了した。総額300十億フォリントのこのプログラムは、優遇金利で融資を提供し、住宅市場における環境持続可能性への配慮を強化することで、8,600軒の省エネ住宅の建設と購入を可能にした。

金融引締めに伴い、金融理事会は、2021年12月14日にBGSを終了することを決定した。BGSはもともと、社債市場の流動性を高め、企業の負債プロファイルを多様化するために2019年7月に開始された。その結果、ハンガリー国立銀行は、2021年12月14日にすでに進行中の交渉に関連する取引のみを確定し、プログラムに基づく最後の発行は2022年4月に行われた。ハンガリー国立銀行は、プログラムに基づき額面1,549.7十億フォリントの債券を購入し、金融政策の波及効果を向上させ、ハンガリー債券市場の発展に貢献した。さらに、発行体の資金調達構造はより多様化し、長期的には資金へのアクセスがより予測可能となった。

2023年

2023年は、インフレの転換点であった。年初、世界中でインフレは歴史的な高水準に近かったが、年末には大幅に緩和された。成長とインフレに対する世界的な見通しは、主に地政学的緊張、世界の主要中央銀行の金利の方向性に対する期待およびエネルギー価格の動向によって決定された。国際的な投資家心理は年間を通じて不安定であった。

ハンガリー国立銀行は、2022年10月半ばに導入した金融政策手段により、金融市場の安定を確保することに成功した。これは、物価の安定を再び実現するための重要な優先課題である。措置を講じた結果、資本流出は反転し、家計と企業部門の間でフォリントへの信頼が回復した。2022年末以降、フォリントが大幅かつ持続的に上昇する一方で、長期利回りは大幅に低下した。安定した市場環境は、持続可能な成長に不可欠な条件である持続的なインフレ低減のための適切な基盤を作り上げた。かかる措置は成果を上げた。達成された結果とリスク環境の改善によって、ハンガリー国立銀行は、市場の期待と一致する形で、一連の慎重かつ丁寧な判断によって、2023年5月以降、翌日物預金の即日入札金利を基準金利の水準である13%まで、合計500ベースポイント段階的に引下げることができた。このようにして、ハンガリー国立銀行は、インフレ低減の継続と国内金融市場の安定性を危うくすることなく例外的な金利環境を正常化した。また、その後、2023年9月29日には翌日物預金の即日入札の終了を発表し、金融政策は新たな段階に入った。

ハンガリー国立銀行の目的は、物価の安定性を確保し、物価の安定に不可欠な金融市場の安定性を維持するために、可能な限り低い金利の推移を常に実現することである。ハンガリー国立銀行は、その主要な目的を損なうことなく、政府の経済政策および環境の持続可能性に関する政策を、利用可能な手段を用いて支援している。金融理事会はこれに沿って、2023年第4四半期にも引き続き利下げを実施したが、対外的なリスクの高まりを考慮して、従来よりも小幅な75ベースポイントの慎重なアプローチを採った。金融理事会は地域内で初めて利下げに着手し、実質的な中央銀行金利を、国内では歴史的に前例のない速さで合計725ベースポイント引下げた。これによって、基準金利は年末までに10.75%へと低下した。

ハンガリー国立銀行は、中央銀行のツールキットを用いて、2023年中に主要市場セグメントにおいて、金融理事会が適切とみなす金融環境を成功裏に導入した。年初の数カ月間は、2022年第4四半期に使用された手段（預金の即日入札、外貨流動性を提供する外国為替スワップ、中央銀行割引手形および長期預金ファシリティ）が変更のない態様で適用された。2022年11月に導入されたユーロ・エネルギー輸入ファシリティは、外国為替市場の安定に効果的に貢献し、エネルギー市場価格の低下に伴って、2023年3月末までにかかる措置を段階的に廃止することができた。

外部経済環境の改善とインフレ動向に鑑みて、金融理事会は、4月25日に開催された政策決定会議において、異例の金利環境の緩やかな正常化を開始した。金融理事会は、リスク環境の継続的な改善を利用して、その後数カ月間にわたって金利コリドーの上限を1パーセント・ポイントずつ引下げることが決定した。ハンガリー国立銀行は、定期入札および最低準備金の任意部分の金利設定に当たって金融理事会の決定に沿った利下げを適用し、それによって預金の即日入札の金利も利下げに伴い低下した。

中央銀行のツールボックスにおける重要な変更の一つに、最低準備金制度の段階的再編があった。最低準備率は第2四半期から10%に引き上げられ、5%の任意準備率が維持された。再編の一環として、金利はバンド制に移行した。ハンガリー国立銀行は最低準備率10%のうち25%には利息を支払わないが、それ以上の部分には基準金利が適用される。最低準備金の任意部分については、ハンガリー国立銀行は、基準金利ではなく翌日物預金の即日入札金利と同じ金利で利息を支払った。さらに、2023年5月には、準備金制度の変更の一環として、当初の満期が14日以上の中銀預金は、7月以降、15%を上限として準備金要件に算入されることが決定された。さらに、金融商品の波及効果を強化するために準備金ベースの計算方法も変更され、2024年初頭以降は、従来の月末終値ではなく日次データに基づいて決定され、月平均レートに基づき計算されている。

9月の金利設定会議後、翌日物預金の即日入札金利が14%から13%に低下し、基準金利に達したことで、実施の枠組みを見直す機会が生まれた。金融理事会は、9月に金融政策ツールキットを見直し、簡素化した。こ

れに伴い、10月1日以降、ハンガリー国立銀行は、最低準備金を超過した準備金口座残高に対して基準金利を支払っている。金利の収斂と超過準備金の金利の再編後、預金の即日入札の機能は終了した。実質的な短期金利の機能は基準金利が果たしており、準備金口座が主な不胎化手段である。10月1日、ハンガリー国立銀行は、預金の即日入札の毎日の発表を中止した。また、割引手形と長期変動金利預金の金利を基準金利に合わせることも決定され、基準金利の役割がさらに強化された。

翌日物(トムネ)外国為替スワップ入札は、9月初めから発表されていた6十億ユーロの増額をもって引き続き実施され、入札価格設定は、中央銀行の発表どおり金利コリドーの下限で行われた。金融政策ツールボックスは預金の即日入札の停止に伴い簡素化され、中央銀行の基準金利の役割が強化された。

銀行制度の流動性は2023年を通して潤沢であり、全体の平均額は、1月の11,660十億フォリントから、年末には14,500十億フォリント以上に増加した。自律的なプロセスという点では、銀行間流動性の拡大に最も大きく貢献したのは単一国庫管理機構勘定であり、ハンガリー国立銀行の操作は、主に利払いを通じた拡張的なものであった。

例年どおり、ハンガリー国立銀行は、利用可能な手段を用いてスワップ市場利回りの四半期末の変動を抑え、銀行制度の流動性管理を支援した。ハンガリー国立銀行は、四半期をまたぐ外国為替スワップ入札において3.3十億ないし6.5十億ユーロを、および割引債入札において額面金額1,800十億ないし2,900十億フォリントの債券を相手方に提供した。

2024年

2024年中、金融理事会は、引き続き慎重に忍耐強く基準金利の引下げを実施し、10.75%から6.50%へ合計425ベースポイント引下げた。マクロ経済データ、インフレ見通しおよびリスク環境の動向に基づき、金融理事会は利下げの幅と時期について、慎重かつデータに基づいた判断を下した。安定志向のアプローチの根拠には、ハンガリー国立銀行にとって、当時の経済環境において、経済主体による予防的行動の高まりを緩和し、経済成長を再開させるための最も効果的な方法は、物価の安定と金融市場の安定を維持することであるという点にあった。年間を通じて、十分に引締めの金融政策により、金融市場の安定を維持し、持続可能な形でインフレ目標を達成するために、プラスの実質金利が確保された。

2024年上半期には、継続的なインフレ低減とカントリーリスク評価の改善により、基準金利の引下げが可能となった。一方で、世界および国内のインフレ低減、国際的な投資家心理の変動、および世界の主要中央銀行の金利政策に関連するリスクを考慮すると、慎重かつ忍耐強い金融政策が求められた。金融理事会は、2024年上半期中は毎月基準金利を引下げたが、引下げ幅は数回にわたり縮小された。したがって、基準金利の引下げ幅は、2024年第1四半期においてより大きかった。2024年4月、金融政策は新たな段階に入り、金融理事会は50ベースポイントずつという緩やかなペースで基準金利を引続き、引下げた。2024年6月には、金融政策の対応余地がさらに狭まり、利下げ幅は25ベースポイントに縮小された。

この新たな段階において、金融理事会は、インフレ見通し、カントリーリスク評価、および金融市場の安定性に特に留意しつつ、入手したデータに基づき、毎月基準金利を決定した。

2024年8月、国際金融市場におけるボラティリティの一時的かつ急激な増大は、国内金融市場にも影響を及ぼした。金融理事会は、安定志向の金融政策アプローチに沿って、基準金利を6.75%に据え置いた。2024年9月、海外のより低水準の金利環境、金融市場の好転および国内のインフレ低減の継続を受け、基準金利はさらに25ベースポイント引下げられ、2024年9月末までに6.50%となった。

2024年第4四半期には、国際的な投資家心理の変動や新興市場に対するリスク回避姿勢の高まりにより、国内インフレの上振れリスクが増大した。全般的に緊張した地政学的状況が主要なリスク要因であった。主要経済国における予想される金利の推移や将来の財政政策については不透明感が残っており、海外の金利環境は従来の予想を上回る引締め状態が続いた。地政学的緊張、不安定な金融市場の動向およびインフレ見通しに対す

るリスクを考慮し、利下げの一時停止が必要と判断された。2024年10月以降、金融理事会は慎重かつ忍耐強い金融政策アプローチに沿って、基準金利を6.50%に据え置いた。

金融の波及効果を確保するため、ハンガリー国立銀行は毎日外国為替スワップ入札を行い、毎週割引手形入札を実施した。中央銀行にとって、短期金利が、あらゆるサブ市場およびあらゆる期間において、金融理事会が決定する金利水準と整合的に推移することは極めて重要である。この目的のため、ハンガリー国立銀行は、各四半期末にはより満期の長い手段を活用することで、金融市場の安定も確保した。ハンガリー国立銀行は金融市場の安定を確保するため、年末の外国為替スワップ入札について、2024年12月20日からインプライド金利を50ベースポイント引上げ、6.00%とする措置を発表した。中央銀行による50ベースポイントの金利引上げを伴うスワップ入札と、割引手形入札における旺盛な需要が、2024年末の金融市場の安定に寄与した。

ハンガリー国立銀行の主要な金融政策手段は、所要準備金である。銀行制度の流動性に対する主要な不胎化手段は準備金勘定であり、ハンガリー国立銀行は準備金の付利部分全額に対し、基準金利に相当する利息を支払う。

2024年初頭から、信用機関には一律10%の準備金要件が定められ、これを日次および月次で遵守しなければならない。最低準備金算定基準額の2.5%は、無利子扱いとなる。月次平均データに基づく最低準備金の要件を満たすことが初めて求められたのは2024年3月であり、当該要件は2024年1月のデータに基づいていた。移行期間が終了した2024年3月以降、銀行制度全体の所要準備額は、3,900十億ないし4,000十億フォリント前後で推移した。

2024年中、金融理事会は、金利コリドーの上下限とともに、基準金利を数回にわたり引下げた。これらの利下げの結果、基準金利は2024年末までに6.50%まで低下した。金利コリドーの幅である200ベースポイントは年間を通じて変更されず、これに伴い、年末時点でのハンガリー国立銀行の翌日物預金金利は5.50%、翌日物有担保貸出金利は7.50%となった。

最低準備金制度に加え、週次の1週間物割引手形入札および日次の外国為替スワップ入札が引き続き金融の波及メカニズムを支え、ユーロの流動性を供給した。ハンガリー国立銀行のツールキットを簡素化するため、満期6か月以下の変動金利預金ファシリティは2024年1月末までに段階的に廃止された。

2024年にハンガリー国立銀行が用いた金融政策手段の運用枠組みは、以下のとおりである。

- 最低準備金制度における任意準備率は、2024年初頭に廃止された。したがって、2024年を通じて、日次および月次の平均最低準備率は10%であった。
- 超過準備金（10%の最低要件を超えて維持される準備金）に対し、ハンガリー国立銀行は基準金利相当の月額利息を支払った。
- 割引手形の発行価格は、引き続き実勢基準金利に連動した。
- 1日物（トムネ）外国為替スワップ入札は、引き続き6十億ユーロの規模で実施された。
- 2024年末、ハンガリー国立銀行は、市場のボラティリティを抑制するため、追加の割引手形入札および外国為替スワップ入札を実施すると発表した。

2025年

2025年3月25日、金融理事会は、中央銀行基準金利を6.50%に据え置くことを決定した。翌日物預金金利および翌日物貸出金利もまた、それぞれ5.50%および7.50%に据え置かれた。また、金融理事会は、四半期末より後に満期が設定された2つの手段、すなわち日次ベースで発表されるトムネ外国為替スワップ入札と毎週実施される割引手形入札を用いて市場の安定性を高めることを決定した。

2025年6月30日、ハンガリー国立銀行は、国内エクスポージャーに適用されるカウンターシクリカル資本バッファ（以下「CCyB」という。）比率を、2025年7月1日付で、中立的なリスク環境において要求される1%の水準に設定したことを発表した。この水準は2026年7月1日時点でも変更されない。国内CCyB比率を

1%引上げる措置の適用と維持は、不透明な経済環境下におけるショックへの耐性を高めるものであり、銀行の堅調な資本基盤と収益性に関しては、銀行の十分な融資能力に影響を及ぼすものではない。銀行システムに残存している使用可能な資本バッファにより、数百億フォリント規模の追加融資が可能となる。

2025年7月22日、金融理事会は、中央銀行基準金利を6.50%に据え置くことを決定した。翌日物預金金利および翌日物貸出金利もまた、それぞれ5.50%および7.50%に据え置かれた。2025年上半年における銀行システムの過剰流動性の漸減に伴い、金融理事会は、2025年8月1日付で所要準備率を10%から8%に引下げることを選定した。所要準備金のうち無利子部分の割合は、引き続き準備金ベースの2.5%に据え置かれる。この技術的な調整により、流動性の動向が金融の波及メカニズムに及ぼす全体的な影響は中立的であり、金融政策の引締め姿勢が継続されることに何ら変更はない。

2025年9月23日、金融理事会は、中央銀行基準金利を6.50%に据え置くことを決定した。翌日物預金金利および翌日物貸出金利もまた、それぞれ5.50%および7.50%に据え置かれた。また、金融理事会は、四半期末以降に満期が設定された2つの手段、すなわち日次ベースで発表されるトムネ外国為替スワップ入札と毎週実施される割引手形入札を用いて市場の安定性を高めることを決定した。

2025年9月30日、ハンガリー国立銀行は、2026年10月1日から、国内エクスポージャーに適用されるCCyB比率を、中立的なリスク環境において維持されるべき1%の水準に設定することを発表した。この要件の適用により、不透明な経済環境下においても金融機関の強いショック耐性が維持される一方、銀行システムの堅調な資本基盤と卓越した収益性を考慮すると、十分な融資能力も維持される。銀行システムの使用可能な資本バッファにより、数十兆フォリントに相当する追加融資が可能となる。

2025年10月30日、ハンガリー国立銀行は、その近年の実務に沿って、国内の不動産および住宅ローン市場に影響を与えるマクロプルーデンス・ツールキットの適切性を見直し、2025年9月1日付で金融の安定性を強化するための複数の的を絞った措置を採択したと発表した。また、ハンガリー国立銀行は、住宅ローン資金調達適正比率（以下「MFAR」という。）規制の改正などについて、市場参加者への働きかけも行っていった。この改正により、住宅ローンの安定的な資金調達に関する要件がさらに強化され、住宅ローン担保証券市場の育成が後押しされる。

2025年11月1日、システムック・リスクの面で重要性が低く、リテール住宅ローン残高の1.2%を占めるに過ぎない小規模金融機関に対する適用除外措置を、平均融資額の増加の局面でも継続するため、住宅ローン残高に関するいわゆるデ・ミニマス限度額が40十億フォリントから100十億フォリントに上げられた。2022年の限度額の見直し以来、融資実行額は大幅に増加しており、「ホームスタート」プログラムの開始により、この傾向はさらに強まると予想された。仮にこの変更が行われていなければ、住宅価格および住宅ローン残高の急激な増加により、小規模な信用機関は、そのシステム上の重要性に変化がなくとも限度額を超過していた可能性があり、その場合は、当該機関のコンプライアンス負担が増大し、貸出競争に悪影響が及んでいたであろう。この変更は、既に適用除外の対象であった銀行の範囲を拡大するものではない。

その他の改正は、十分な準備期間を確保するため、2026年10月1日に発効する。ハンガリー国立銀行は、資金調達方法の多様化を図り、波及的な悪影響を緩和するため、市中銀行の間での住宅ローン担保証券のクロスセリングを抑制する措置を導入する。新規発行のカバードボンドは、証券取引所への登録を義務付けられる見込みである。また、競争を促進し、調整コストを削減するため、住宅ローン債券のほか、その他の住宅ローン担保証券も、MFARにおいて安定的な資金調達として認められる見込みである。

発表では、これらの改正により、当該時点ではハンガリーの資本市場に存在しないものの、いくつかの外国では広く普及している資金調達手段の導入が可能になり、様々な市場参加者間の競争や市場ソリューションの活性化に資するとされた。これらの手段は、銀行セクターにとってより幅広い資金調達の機会を創出し、イノベーションを促進し、市場参加者の効率性を向上させると思われる。信頼性と実績を得ており、投資家にも既に知られている住宅ローン債券は、国内資本市場において引き続き重要な役割を果たすことになる。これら

は、長期的に依拠するに足る、安定的で透明性の高い賢明な資金調達手段となるであろう。しかしながら、市場資金調達手段の多様化や、競争促進の新たな仕組みの導入により、資金調達基盤の拡大、リスクの分散、およびハンガリーの資本市場の国際的統合の強化の機会も得られるであろう。

2025年11月18日、金融理事会は、中央銀行基準金利を6.50%に据え置くことを決定した。翌日物預金金利および翌日物貸出金利もまた、それぞれ5.50%および7.50%に据え置かれた。発表によると、金融理事会は、持続可能な形でインフレ目標を達成することに尽力していた。通商政策および地政学的緊張のほかインフレ環境リスクにより、慎重かつ忍耐強い金融政策アプローチが依然として要求された。金融理事会の評価においては、金融引締め環境の維持が妥当とされた。

2025年12月1日、ハンガリー国立銀行は、通常の金融政策手段に加え、2025年12月17日に3週間物中央銀行手形入札を、また12月18日にはユーロの流動性を供給する年末外国為替スワップ入札を実施すると発表した。ハンガリー国立銀行の市場介入は、金融政策の波及メカニズムの効果を高め、年末においても外国為替スワップ市場の安定を確保することを目的とする。

2025年12月5日、ハンガリー国立銀行は、国内のシステム上重要であるとして指定された信用機関（その他のシステム上重要な機関（以下「0-SII」という。））の個々の資本バッファ比率を据え置くことを発表した。システム上重要な銀行の資本状況および堅調な収益性は、ハンガリー国立銀行が定める資本バッファを遵守しつつ、持続可能な形で融資を確保する上で、依然として十分とされた。資本バッファは、翌年も引き続き金融の安定を担保する見込みである。

ハンガリー国立銀行は、定例の2025年次見直しにおいて、前年と同様に7つの銀行グループをシステム上重要であるとして指定した。2026年については、0-SIIに指定された信用機関および適用ある0-SII資本バッファ比率は、2025年次見直しによって変更されていない。

2025年からは、国内銀行の構造の変化およびそのシステム上の重要性のリスクを踏まえて、0-SIIの特定および個別のバッファ比率の設定の主要な指針となる、システム上の重要性を測定する0-SIIスコアの算出方法は、国内の実体経済セクターの主体からの預金およびかかる主体への融資を表す指標により補完されている。この方法論の調整は、特定される金融機関の範囲や所定のバッファ比率をその時点で変更するものではなかったが、国内金融システムにおける個々の金融機関のシステム上の重要性のより正確な状況の把握を可能にした。システム上重要な銀行の資本状況および高い収益性は、ハンガリー国立銀行が要求する資本バッファを維持しつつ、持続可能な形で融資を支える上で、引き続き十分なものであった。資本バッファは、金融機関のショック耐性を強化するものであり、現在の経済環境において特に重要である。

以下の表は、2026年以降のシステム上重要な信用機関の資本バッファ比率を示している。

2026年以降のシステム上重要な信用機関の資本バッファ率

指定された機関	0-SIIスコア	0-SIIバッファ比率
OTP	3,479	2.0%
MBH	1,300	1.0%
K&H	980	1.0%
UniCredit	857	1.0%
Raiffeisen	736	0.5%
ERSTE	660	0.5%

出典：ハンガリー国立銀行

2025年12月16日、金融理事会は、中央銀行基準金利を6.50%に据え置くことを決定した。翌日物預金金利および翌日物貸出金利もまた、それぞれ5.50%および7.50%に据え置かれた。発表によると、金融理事会は、インフレ目標を持続可能な形で達成することに尽力し、インフレ環境リスクのため、慎重かつ忍耐強い金融政策アプローチが引き続き必要と判断された。金融理事会の評価においては、金融引締め環境の維持が妥当とされた。金融理事会は、入手したマクロ経済データや、インフレ見通しに影響を及ぼす要因、特に年初の価格改定および金融市場の安定性を常に評価しており、この評価に基づいて会合ごとに慎重に、かつデータを重視して基準金利の水準を決定することとされた。

2025年12月19日、ハンガリー国立銀行は、2027年1月1日からCCyB比率の水準を1%に維持すると発表した。発表では、この資本要件は、金融機関の強靱なショック耐性の維持に資するとされた。また、ハンガリー国立銀行は、EU域外国（第三国）における景気循環リスクおよび関連する比率要件の潜在的な必要性についても検討した。

ハンガリー国立銀行は、国内リスクに加え、ハンガリーの銀行制度に関して重要であるとして2025年に特定された主要なEU域外国、いわゆる第三国（アルバニア、モンテネグロ、ロシア、セルビア、ウクライナおよびウズベキスタン）における景気循環的システミック・リスクおよびそれら各国が適用するCCyB比率を毎年評価している。ハンガリー国立銀行は、必要な場合には、これらの国家の取引相手方に対するハンガリーの銀行のエクスポージャーについて、異なる比率を設定することができる。直近時点におけるハンガリー国立銀行の評価によれば、それらの国のいずれについても、ルールに基づくカウンターシクリカルな介入の必要性は認められないものの、中央銀行は、市中銀行に対し、当該国の当局が定める比率を適用することを求めている。

為替レートの推移

2008年2月25日より、変動為替相場制度が適用されている。

以下の表は、表示期間末現在のフォリント/米ドルおよびフォリント/ユーロの為替レートならびに表示期間中の平均為替レートを示している。

外国為替レート

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
フォリント/米ドル					
年末	325.71	375.68	346.44	393.60	328.42
年間平均	303.29	373.12	353.25	365.24	353.20
フォリント/100日本円					
年末	282.93	284.37	244.14	251.26	209.67
年間平均	276.13	283.46	251.94	241.40	236.15
フォリント/ユーロ					
年末	369.00	400.25	382.78	410.09	385.40
年間平均	358.52	391.33	381.95	395.20	397.91

出典：ハンガリー国立銀行

外国為替およびフォリントの交換性

1996年以降、ハンガリーの外国為替規制は、IMFの第8条の交換基準およびOECD規則に一致している。

1998年1月以降、ハンガリー居住者は、OECD諸国を本拠とするすべての発行体により発行された株式および満期1年以上の債券を取得することができ、非居住者は、ハンガリー証券市場において外国通貨建のそのような債券を発行することができる。1998年1月以降、ハンガリーの会社および個人もまた、満期1年超の外国通貨建ローンを受けることができ（ただし、一定の報告義務を伴う。）、ハンガリー国立銀行の承認を得て満期1年未満の外国通貨建ローンを受けることができる。

資本移動に関する規制の自由化の継続により、2001年6月より、フォリントは、經常取引だけでなく、資本取引においても完全に交換可能である。残りの外国投資に関する主な規制は撤廃されたため、非居住者は、ハンガリーの短期有価証券、フォリント建口座およびオンショア・デリバティブ市場を制限なく利用することができ、居住者は、オフショア金融サービスおよび短期外国有価証券を制限されることなく利用することができる。軽微な規制が残っているが、これはマネー・ロンダリング防止を目的とするものである。フォリントの完全な交換性はすべての現在のEU要件に合致している。

マネー・サプライ

ハンガリー国立銀行は、マネー・サプライ目標を金融政策の手段としては用いていない。マネー・サプライは通貨需要に応じて柔軟に調整されるが、通貨需要は金融政策の間接的な影響を受けている。

以下の表は、表示日現在におけるマネー・サプライの構成に関する情報を示している。

	12月31日現在				
	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
	(単位：十億フォリント)				
M1 ⁽¹⁾	34,915	33,972	32,326	34,468	35,563
満期2年以内の預金	3,955	7,191	8,404	9,447	10,586
M2 ⁽²⁾	38,870	41,163	40,731	43,915	46,149
レポ、マネー・マーケット・ ファンドおよび満期2年以 内の債券	148	612	1,539	2,161	2,814
M3 ⁽³⁾	39,017	41,774	42,270	46,076	48,964

出典：ハンガリー国立銀行

注(1) 金融機関の外で流通している現金および翌日物預金により構成される。

(2) M1および満期2年以内の定期預金により構成される。

(3) M2ならびにレポ、マネー・マーケット・ファンドおよび満期2年以内の債券により構成される。

2008年における世界経済の低迷以降、ハンガリー国立銀行は、国内銀行部門を強化するための金融政策を促進してきた。ハンガリー国立銀行は、フォリントおよび外貨の流動性を提供するための新たな手段を導入した。ハンガリー国立銀行はまた、銀行運営のための適格担保の幅を広げ、フォリント建貸付および外国為替スワップの入札の残存期間を延長し、法定準備金比率を引下げた。国内銀行部門の金融安定性の継続に寄与するその他の要因には、IMFおよびEUにより提供される金融支援パッケージによる流動性へのアクセス、ならびに外国銀行からそのハンガリーの銀行子会社に提供される金融コミットメントなどがある。

2014年6月以降、ハンガリー国立銀行の潜在的な手段には、フォリントの流動性へのアクセスを改善するために設計された変動利付長期有担保フォリント建貸出が含まれる。

2015年9月より前は、ハンガリー国立銀行はその主要な政策手段として2週間物預金を受け入れた。2015年9月以降、ハンガリー国立銀行の主たる政策手段の期間は3カ月に延長され、2週間物ファシリティは2016年4月に終了した。2016年10月から、ハンガリー国立銀行は入札に受け入れられた銀行による入札額を制限している。

2018年9月18日、金融理事会は、3カ月物中央銀行預金残高が2018年12月末までにゼロまで減少するであろうと発表した。将来的には、所要準備金が主な政策手段となるであろう。ハンガリー国立銀行は、2つの政策手段（フォリントに流動性を提供するスワップおよび金利コリドー）の最適な組み合わせを作り出すことによって、持続可能な方法でインフレ・ターゲットを達成するのに必要な金融情勢を調整する意向である。

2020年4月1日、ハンガリー国立銀行は、1週間物預金入札を毎週実施することを発表した。オファード・レートは、中央銀行基準金利である0.90%となる。初回の入札は2020年4月2日に実施された。

2022年9月16日、ハンガリー国立銀行は、市中銀行のバランスシート調整を円滑に行うために各四半期末に実施されていた割引手形入札を、それ以降は定期的に変更すると発表した。当該発表では、金融政策手段間の

整合性を確保するため、ハンガリー国立銀行による定期的な割引手形の発行は、1週間物預金ファシリティの条件に沿って行うものとされた。

ハンガリーの銀行制度

ハンガリーの銀行制度の監督

ハンガリーの銀行制度は、2013年法律第237号の信用機関および金融機関に関する法律（以下「与信機関法」という。）の原則およびガイドラインに基づく規制ならびに監督の枠組みの対象であり、これは「バーゼル」の関連EU法令を実行する役割を果たしている。

ハンガリー国立銀行は、銀行および金融仲介システムの唯一の監督機関として機能する。EU加盟国所在の与信機関（これらは、それぞれ本国の監督当局により規制される。）を除き、ハンガリーで営業を行うすべての金融機関は、設立、業務開始、海外における駐在員事務所もしくは子会社の設置、経営陣の選任、適格保有（10%）に相当する株式の取得または廃業を行う前に、ハンガリー国立銀行から認可を取得しなければならない。ハンガリー国立銀行は、ハンガリーで営業を行う与信機関による与信機関法および適用ある銀行規則の遵守を検証する責任を負う。ハンガリー国立銀行は、与信機関に対し様々な制裁（法令不遵守の警告、免許取消、清算手続の開始、ならびに与信機関および当該与信機関の経営陣に対する罰金を含む。）を科すことができる。

金融安定委員会はハンガリー国立銀行に代わって、金融仲介システムおよび金融市場の全体的な安定性を継続的に監視し、リスク要因に対処し、潜在的な脅威の分析を行う。金融安定委員会は、国際市場および欧州市場の動向に応じて必要な措置を決定する。さらに、金融安定委員会は、金融仲介システムに影響を与える戦略、規制およびリスク関連の問題について議論し、意見を表明する。システムの安定性を脅かす状況では、金融安定委員会はシステムミック・リスクを評価し、軽減する。金融安定委員会は、欧州システムミック・リスク理事會および欧州の監督当局からの勧告を検討し、意見を表明し、ハンガリー国立銀行の監督下にある組織に対する拘束力のない勧告を発表する。毎年、金融安定委員会は、ハンガリー国立銀行の管理活動の優先対象分野を定義し、特定の規則および枠組みに従って、ハンガリー国立銀行の解決および監督タスクに関連する決定を行う。

ハンガリーの銀行業務の監督は、銀行制度の発展に伴い改善されており、2013年10月1日以降、ハンガリー国立銀行が銀行制度の監督を担当している。

ハンガリーの銀行制度の構造

ハンガリー国立銀行の手法によると、ハンガリーの銀行部門は3種類の監督対象与信機関から構成される。

- ・銀行グループ：ハンガリーにおいて登録された与信機関で、ハンガリー国立銀行が連結ベースでその監督にあたる。これには、他のEU加盟国内に登録事務所を有する親銀行の支配下で事業を行い、ハンガリー国立銀行と親銀行のヨーロッパにおける登録事務所に基づき権限を有する監督当局の共同で監督を受ける（母国と受入国の権限分配）、ハンガリーにおいて登録された子銀行も含まれる。連結データは、常に連結ベースの健全性規制の範囲に適用される。連結ベースの健全性規制の範囲には、親銀行が支配する居住者与信機関、非居住者与信機関および金融サービス・プロバイダー（保険会社、投資ファンドおよびファンドを除く。）が含まれる。
- ・単独の与信機関：ハンガリーにおいて登録された与信機関で、ハンガリー国立銀行が連結ベースではなく、個別ベースでその監督にあたる。
- ・支店：ハンガリー国立銀行と与信機関の登録事務所に基づき権限を有する海外当局の共同で監督を受け、海外において登録された与信機関のハンガリーにおける支店。

2025年12月31日現在、ハンガリー国立銀行が監督するハンガリーの銀行部門は、9の銀行グループ、9の単独の与信機関および外国与信機関の10の支店で構成されていた。銀行部門の資産合計は、未監査データによると、2025年12月31日現在101,174十億フォリントであった。そのうち、銀行グループの資産合計は85,950十億フォリント、単独の与信機関の資産合計は9,953十億フォリント、外国与信機関の支店の資産合計は5,371十億フォリントであった。

銀行業規制

ハンガリー国立銀行の2025年マクロブルーデンス報告によると、銀行業規制は次のとおりである。

- ・ハンガリー国立銀行は、中立的な景気循環リスク環境において妥当であるとして、2025年7月1日以降、国内エクスポージャーに対して1%のプラスの中立的なCCyB比率の維持を義務付けた。これによって、ハンガリー国立銀行のマクロブルーデンス上の裁量が拡大し、銀行の回復力が強化されることとなる。上記報告時点において、景気循環システミック・リスクは低水準で横ばい状態にあり、CcyB比率を1%超とする正当な根拠はない。しかしながら、担保価値に内在する、将来的に高まる可能性がある中程度のリスクについては、綿密なモニタリングが必要であった。国内銀行の良好な収益性比率により資本状況が堅調で、資本の蓄積が可能であったこともまた、その時点におけるCcyB比率の維持を正当化する要因となった。
- ・ハンガリー国立銀行は、不動産市場のリスク増大に対応するため、2025年9月に規制を変更し、システミック・リスク・バッファ（以下「SyRB」という。）の先見的で予防的な性質を強化した。これは、商業用不動産を担保とするプロジェクトローン・エクスポージャーを対象とする既存のSyRB要件に代えて、2つのセクター別SyRB（sSyRB）を発動することにより行われた。ハンガリー国立銀行は、2026年1月1日から、国内の取引相手に対する国内商業用不動産担保エクスポージャーのほか、国内住宅用不動産担保エクスポージャーについて、1%のバッファ比率を課した。
- ・ハンガリー国立銀行は、2024年の見直しにおいても0-SIIの一覧を変更せず、2025年についても、各0-SIIのバッファ比率を据え置いた。0-SII銀行のシステム上の重要性および集中度の変動は、昨年も小幅なものにとどまった。バッファ比率は、国際比較においても適度な水準にあると評価される。
- ・前年度においては、融資活動の活発化にもかかわらず、家計の債務超過は認識されなかった。しかしながら、新規住宅ローンについては、住宅市場における価格の上昇が継続しており、借り手の所得負担が増大している。今後は、ホームスタートプログラムが引き続き家計向け融資に対する需要を押し上げるため、一層のモニタリングが必要となる。不動産市場におけるリスクの高まりは、ハンガリー国立銀行が包括的な規制パッケージを導入したことにより緩和された。このパッケージの一環として、借り手ベースの措置において規定されている名目上の基準値が2026年1月1日から変更された。また、融資プロセスの円滑化のため、初回住宅購入者向け融資比率に適用される要件は、2025年9月から変更された。
- ・銀行制度の短期流動性を確保する流動性カバレッジ比率（LCR）は、余剰流動資産が緩やかに減少したものの、過年度を通じて安定した高水準にあった。安定調達比率（NSFR）要件は、与信ポートフォリオの拡大に関連して、安定的な余剰資金が緩やかに減少したものの、銀行制度はこれを満たしている。ハンガリー国立銀行は、他のいくつかの中央銀行と同様に、危機管理プロセスの透明性を高めるため、中央銀行の緊急流動性支援（ELA）に関する一定の情報をそのウェブサイトを通じて、また金融機関に対して直接に開示することが、市中銀行のスティグマ問題を回避し、ひいては投資家の信頼を維持するのに役立つかを検討している。
- ・各銀行は、引き続きマクロブルーデンス資金調達要件（貸借対照表上の外国為替ポジション、満期の mismatch、高リスクの企業向け融資への過度の依存など）を十分なバッファをもって満たしており、健全

な融資構造を維持している。銀行制度の短期対外債務がその貸借対照表の総額に占める割合は、依然として低い水準にある。

- ・各銀行は、十分な安全バッファを確保した上でMFAR規制を遵守している。過年度において、国内モーゲージバンクによる住宅ローン債券の発行額はさらに増加した。外貨建て住宅ローン債券の割合が大きく増加し、所有の分散化が促進されたことにより、集中リスクが軽減された。ホームスタートプログラムに関連して住宅ローンの大幅な拡大が見込まれることから、住宅ローンおよび住宅ローン債券の総額が増加すると予想されており、拡大する貸出ポートフォリオの安定的な資金調達が必要になると思われる。ハンガリー国立銀行は、これに対応する意味でも、銀行の適応を支援するほか、セクター全体の安定的な資金調達および住宅ローン債券市場の流動性を強化することを目的として、規制の微調整に関する決定を採択した。
- ・信用機関は、2024年1月1日以降、ハンガリー国立銀行が設定した強制的な自己資本・適格債務に関する最低要件（以下「MREL」という。）を継続的に充足している。対象信用機関においては、エクイティ型のMREL適格資金調達源からMREL適格債券への緩やかな移行がみられた。ハンガリー国立銀行は、一般個人顧客に販売されるMREL適格債券の数量および集中度の緻密なモニタリングを実施しており、必要であればこの市場に規制を導入する可能性がある。ハンガリー国立銀行は、金融機関から提出された流動性データに基づいて、まずは破綻処理計画の実現可能性を検証した。実現可能性のさらなる検証は、継続的に行われることとされている。債権者による資本増強（ペイルイン）のほか、代替的な資産移転型破綻処理手段の開発は、破綻処理計画の新たな要素となった。
- ・2024年において、ハンガリー国立銀行の消費者保護手続を申請した信用機関の顧客数は減少した。ハンガリー国立銀行は、支払遅延の影響を受けた住宅ローン契約の終了に先立ち、信用機関により提供された情報の不備を特定した。過年度において決済サービスに関する違反件数が増加したことを受け、ハンガリー国立銀行は、当局として、金融犯罪の防止に特に注力している。いわゆる後払い決済（BNPL）サービスの利用のさらなる拡大が金融の安定性に及ぼすリスクは限定的であるものの、消費者保護上の懸念は相当地に大きい。したがって、このようなサービスの拡大には綿密なモニタリングが要求される。
- ・気候変動リスクにさらされている企業向け与信エクスポージャーに関するシステミック・リスクのモニタリングによると、銀行制度における脆弱なエクスポージャーの割合は緩やかに減少している。2025年1月1日以降、ハンガリー国立銀行は、中央銀行の監督ツールキットに加え、借り手ベースの措置のグリーン差別化を通じて、国内不動産のエネルギー効率の向上を推進している。この変更により、リスクを増大させることなく、グリーン融資の拡大に的を絞った支援が提供されることとなった。
- ・金融セクターのデジタル化加速を受けて、サイバーリスクは金融の安定に対する構造的な脅威へと発展しており、当局はこれに対して包括的な規制措置により備える必要がある。これには、欧州連合のデジタル・オペレーショナル・レジリエンス法（DORA）に基づき、金融機関のデジタル・レジリエンスについて脅威ベースの定期的なテストを実施することと、それを補完する、大規模なサイバーインシデントが及ぼす可能性のある全般的影響の検証を狙いとするマクロブルーデンス・ストレステストの枠組みが含まれる。今後、このようなテストを精緻化し、定期的に実施することは、ハンガリー国立銀行の「ファイブ・ストライクス」施策と併せ、サイバー・レジリエンスの評価と強化を通じた個人顧客や金融機関の保護のみならず、金融の安定性の強化にも寄与するであろう。

以下の表は、表示期間におけるハンガリー銀行制度の一定の動向を示している。

銀行制度-主要な指標

12月31日現在

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
	(単位：十億フォリント)				
非金融企業向けローン	10,375	12,068	12,547	13,132	13,580
その他の金融仲介業者向けローン	1,734	2,018	2,277	2,444	2,737
保険会社および年金基金向けローン	4	4	2	10	9
政府向けローン	528	1,599	1,338	2,019	1,968
家計向けローン	9,329	9,920	10,152	11,103	12,696
非営利団体向けローン	20	17	11	10	10

出典：ハンガリー国立銀行

以下の表は、表示期間におけるハンガリーの銀行部門の特定の指標（不良債権比率（NPL比率）、総資本比率（CAR）および預貸比率（LTD）を含む。）を示している。

ハンガリーの銀行部門の主要な指標

	12月31日現在				
	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
	（単位：十億フォリント）				
不良債権	1,646	1,897	1,670	1,570	1,627
ローン合計	51,518	58,990	65,837	69,692	71,216
	（%）				
不良債権比率	3.2	3.2	2.5	2.2	2.3
総資本比率	19.6	19.1	20.0	20.7	20.5
預貸比率	79.6	82.8	80.7	80.3	81.8

出典：ハンガリー国立銀行

銀行部門の所有構成

ハンガリー国立銀行がまとめたデータによると、2025年12月31日現在、ハンガリーの銀行部門の資産合計の約31.1%は、非居住者により保有されていた。

資本市場

証券取引所

150年以上前の1864年に設立されたハンガリー初の証券取引所の後継機関であるブダペスト証券取引所(BSE)は、ハンガリーおよび中央東ヨーロッパ地域の資本市場で極めて重要な役割を果たしている。1990年に再開設されて以来、ブダペスト証券取引所は力強い成長を遂げ、現在では世界中の証券の発行体、トレーダーおよび投資家に対し、先進市場の基準に準拠した最高水準のサービスを提供している。

今日、ブダペスト証券取引所は、地域で最も幅広い商品を投資家に提供している。伝統的に最も人気がある株式や債務証券に加え、投資ファンドおよび仕組み商品ならびに外国株式も取り扱っている。デリバティブ市場には、先物やオプション取引だけでなく、ヨーロッパで最も取引量が多い外国為替市場や、この地域でユニークな商品市場も含まれている。

2015年11月20日、ハンガリー国立銀行は、ブダペスト証券取引所の旧所有者であるオーストリアのCEESEG AGおよびオーストリア輸出銀行(Österreichische Kontrollbank AG)と売買契約を締結した。この取引の結果、ハンガリー国立銀行は、ブダペスト証券取引所の適格過半数株主となった。

以下の表は、表示期間の末日現在および当該期間におけるブダペスト証券取引所についての主要な指標を示している。

ブダペスト証券取引所の主要な指標

	12月31日終了年度				
	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
	取引件数(千件)				
株式セクション	1,851.6	2,367.0	1,620.0	1,620.7	1,949.2
債務証券セクション	0.0	0.0	0.1	0.2	0.1
デリバティブ・セクション	115.8	105.9	47.0	43.5	44.0
コモディティ・セクション	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0
BETAセクション ⁽¹⁾	17.1	19.7	15.4	20.4	38.8
	取引額(百万ユーロ)				
株式セクション	9,358.8	9,882.5	6,668.6	7,776.6	11,691.5
債務証券セクション	4.8	0.4	2.3	1.4	0.4
デリバティブ・セクション	8,668.2	10,243.9	4,980.3	6,178.2	8,194.2
コモディティ・セクション	24.1	36.2	14.9	13.2	1.4
BETAセクション ⁽¹⁾	14.5	15.9	17.5	33.5	98.7

出典： ブダペスト証券取引所

注(1) 外国証券

預金取扱会社

以下の表は、表示期間末における預金取扱会社の金融資産および負債を示している。

預金取扱会社の金融資産および負債

	12月31日現在				
	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
	(単位：十億フォリント)				
	資産				
通貨および預金	11,548.9	11,174.8	11,977.3	11,260.0	9,133.6
債務証券	11,625.3	11,581.7	13,074.9	15,708.4	16,723.3
ローン	26,034.8	31,005.6	31,236.8	32,568.7	34,783.5
株式および投資ファンドの株式	3,147.7	3,976.5	4,841.4	5,480.4	6,108.9
保険、年金および標準化された保証制度	19.0	19.0	19.0	19.0	19.0
金融デリバティブ	1,414.7	3,143.7	1,655.8	1,488.3	1,117.1
その他の売掛金	282.4	542.2	499.8	575.0	725.7
金融資産合計	54,072.8	61,443.5	63,304.9	67,099.8	68,611.0
	負債				
通貨および預金	37,594.9	41,772.6	41,212.6	43,780.2	46,139.8
債務証券	1,843.5	2,822.6	5,006.5	5,779.8	6,680.4
ローン	7,247.3	7,638.7	7,291.1	6,924.7	4,863.7
株式および投資ファンドの株式	7,597.4	6,174.2	8,667.8	10,529.7	14,030.0
保険、年金および標準化された保証制度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金融デリバティブ	1,349.2	3,077.1	1,631.3	1,252.6	1,090.0
その他の売掛金	214.8	244.8	375.5	341.2	345.1
金融負債合計	55,847.1	61,730.0	64,184.8	68,608.2	73,149.0
純資産	-1,774.2	-286.5	-879.9	-1,508.4	-4,537.9

出典：ハンガリー国立銀行

マネー・マーケット・ファンド

以下の表は、表示期間末におけるマネー・マーケット・ファンドの金融資産および負債を示している。

マネー・マーケット・ファンドの金融資産および負債

	12月31日現在				
	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
	(単位：十億フォリント)				
	資産				
通貨および預金	13.2	109.4	70.4	100.5	77.8
債務証券	17.2	222.3	489.6	350.7	348.5
ローン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
株式および投資ファンドの株式	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
保険、年金および標準化された保証制度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金融デリバティブ	0.0	5.0	3.1	0.1	1.5
その他の売掛金	0.0	1.1	0.0	0.3	0.0
金融資産合計	30.5	337.8	563.1	451.6	427.9
	負債				
通貨および預金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
債務証券	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ローン	0.0	3.3	1.1	0.0	1.2
株式および投資ファンドの株式	30.4	330.4	559.5	451.5	426.1
保険、年金および標準化された保証制度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金融デリバティブ	0.0	0.0	0.5	4.1	0.2
その他の売掛金	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0
金融負債合計	30.4	333.7	562.3	455.6	427.5
純資産	0.0	4.2	0.8	-4.0	0.3

出典：ハンガリー国立銀行

非マネー・マーケット・ファンド

以下の表は、表示期間末における非マネー・マーケット・ファンドの金融資産および負債を示している。

非マネー・マーケット・ファンドの金融資産および負債

	12月31日現在				
	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
	(単位：十億フォリント)				
	資産				
通貨および預金	2,185.3	2,885.3	2,614.5	2,838.1	3,276.4
債務証券	1,506.5	2,444.2	5,456.6	7,518.0	8,315.8
ローン	305.6	657.0	918.5	1,130.6	1,346.7
株式および投資ファンドの株式	3,113.2	2,865.2	4,056.7	5,550.1	7,459.8
保険、年金および標準化された保証制度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金融デリバティブ	34.6	134.2	115.5	93.6	131.4
その他の売掛金	278.1	204.0	244.4	219.6	358.0
金融資産合計	7,423.3	9,189.9	13,406.2	17,350.0	20,888.0
	負債				
通貨および預金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
債務証券	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ローン	448.3	561.2	680.9	686.3	945.3
株式および投資ファンドの株式	8,646.5	10,593.8	14,725.2	18,812.9	22,099.5
保険、年金および標準化された保証制度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金融デリバティブ	59.5	48.6	67.7	150.6	39.5
その他の売掛金	287.6	317.0	361.1	431.3	504.0
金融負債合計	9,441.9	11,520.6	15,835.0	20,081.0	23,588.3
純資産	-2,018.6	-2,330.7	-2,428.8	-2,731.0	-2,700.4

出典：ハンガリー国立銀行

その他の金融仲介業者

以下の表は、表示期間末におけるその他の金融仲介業者の金融資産および負債を示している。

その他の金融仲介業者の金融資産および負債

	12月31日現在				
	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
	(単位：十億フォリント)				
	資産				
通貨および預金	580.5	732.1	667.2	620.2	712.3
債務証券	100.4	114.0	227.8	314.1	315.8
ローン	2,986.8	3,426.1	3,676.3	3,739.6	3,772.6
株式および投資ファンドの株式	1,399.8	1,609.9	2,056.7	2,047.7	2,261.4
保険、年金および標準化された保証制度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金融デリバティブ	4.1	19.5	8.9	6.5	6.9
その他の売掛金	173.4	164.8	176.7	200.5	207.8
金融資産合計	5,245.1	6,066.4	6,813.7	6,928.6	7,276.7
	負債				
通貨および預金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
債務証券	370.3	673.1	680.6	661.0	709.8
ローン	2,696.9	2,940.7	3,211.0	3,502.6	3,546.6
株式および投資ファンドの株式	1,603.0	1,855.8	2,382.9	2,149.7	2,451.5
保険、年金および標準化された保証制度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金融デリバティブ	5.3	9.9	4.7	6.9	5.1
その他の売掛金	627.6	726.0	640.4	656.4	642.3
金融負債合計	5,303.0	6,205.5	6,919.5	6,976.5	7,355.2
純資産	-57.9	-139.1	-105.8	-47.9	-78.5

出典：ハンガリー国立銀行

その他の非仲介型金融機関

以下の表は、表示期間末におけるその他の非仲介型金融機関の金融資産および負債を示している。

その他の非仲介型金融機関の金融資産および負債

	12月31日現在				
	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
	(単位：十億フォリント)				
	資産				
通貨および預金	576.9	594.0	617.0	645.9	587.0
債務証券	151.0	190.3	264.9	333.2	385.2
ローン	167.0	133.8	71.7	71.0	70.9
株式および投資ファンドの株式	33.6	72.1	64.0	80.1	114.1
保険、年金および標準化された保証制度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金融デリバティブ	1.2	1.2	0.4	1.2	1.6
その他の売掛金	32.6	38.4	44.5	42.2	38.4
金融資産合計	962.4	1,029.8	1,062.5	1,173.7	1,197.3
	負債				
通貨および預金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
債務証券	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ローン	504.3	545.0	527.0	510.3	542.4
株式および投資ファンドの株式	248.2	315.5	406.7	515.6	605.2
保険、年金および標準化された保証制度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金融デリバティブ	0.6	0.8	0.7	1.0	1.2
その他の売掛金	235.8	236.8	246.1	265.9	199.5
金融負債合計	988.8	1,098.1	1,180.3	1,292.8	1,349.4
純資産	-26.5	-68.3	-117.8	-119.1	-152.1

出典：ハンガリー国立銀行

専属金融機関

以下の表は、表示期間末における専属金融機関の金融資産および負債を示している。

専属金融機関の金融資産および負債

12月31日現在

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
(単位：十億フォリント)					
資産					
通貨および預金	414.5	314.3	437.7	4,575.8	1,351.0
債務証券	257.6	80.5	79.5	90.8	90.5
ローン	52,289.7	52,983.5	36,669.4	42,554.3	29,801.9
株式および投資ファンドの株式	78,642.3	86,837.4	76,298.6	54,107.0	35,805.3
保険、年金および標準化された保証制度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金融デリバティブ	16.2	1.3	0.8	0.0	0.0
その他の売掛金	1,090.2	1,653.1	2,955.4	1,918.2	194.9
金融資産合計	132,710.6	141,870.2	116,441.4	103,246.2	67,243.6
負債					
通貨および預金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
債務証券	486.5	478.3	511.2	124.5	103.9
ローン	36,853.9	38,550.2	29,831.7	40,237.3	26,623.6
株式および投資ファンドの株式	96,004.8	101,323.4	80,961.2	52,586.5	32,480.9
保険、年金および標準化された保証制度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金融デリバティブ	0.0	46.5	28.4	11.5	9.3
その他の売掛金	2,212.2	2,233.3	1,874.5	3,982.5	1,692.2
金融負債合計	135,557.4	142,631.7	113,207.0	96,942.3	60,909.9
純資産	-2,846.8	-761.6	3,234.4	6,303.9	6,333.7

出典：ハンガリー国立銀行

保険会社

以下の表は、表示期間末における保険会社の金融資産および負債を示している。

保険会社の金融資産および負債

	12月31日現在				
	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
	(単位：十億フォリント)				
	資産				
通貨および預金	232.4	269.5	273.1	217.8	215.7
債務証券	1,556.6	1,383.5	1,692.1	1,804.3	2,060.2
ローン	11.6	13.4	12.0	15.6	19.2
株式および投資ファンドの株式	1,484.1	1,345.9	1,567.1	1,947.9	2,137.1
保険、年金および標準化された保証制度	128.1	137.2	142.5	180.7	401.0
金融デリバティブ	0.9	2.8	1.7	0.2	0.9
その他の売掛金	84.4	100.0	108.8	130.9	126.5
金融資産合計	3,498.1	3,252.3	3,797.3	4,297.3	4,960.5
	負債				
通貨および預金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
債務証券	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ローン	10.0	17.4	15.5	29.4	14.6
株式および投資ファンドの株式	438.3	418.1	457.3	477.0	407.8
保険、年金および標準化された保証制度	3,009.6	2,786.3	3,283.8	3,731.1	4,441.8
金融デリバティブ	1.1	0.6	0.6	1.0	0.2
その他の売掛金	133.2	128.5	144.3	153.6	162.5
金融負債合計	3,592.1	3,350.8	3,901.4	4,392.1	5,026.9
純資産	-94.0	-98.5	-104.1	-94.8	-66.4

出典：ハンガリー国立銀行

年金基金

以下の表は、表示期間末における年金基金の金融資産および負債を示している。

年金基金の金融資産および負債

	12月31日現在				
	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
	(単位：十億フォリント)				
	資産				
通貨および預金	127.5	96.1	57.6	58.4	49.3
債務証券	1,145.4	1,094.2	1,384.4	1,506.5	1,563.3
ローン	1.4	1.0	0.8	1.0	0.7
株式および投資ファンドの株式	790.3	723.3	891.1	1,111.9	1,255.9
保険、年金および標準化された保証制度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金融デリバティブ	0.0	3.4	2.5	0.4	3.4
その他の売掛金	0.1	0.1	0.2	0.0	0.1
金融資産合計	2,064.7	1,918.1	2,336.6	2,678.2	2,872.7
	負債				
通貨および預金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
債務証券	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ローン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
株式および投資ファンドの株式	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
保険、年金および標準化された保証制度	2,074.4	1,929.4	2,346.2	2,685.4	2,881.6
金融デリバティブ	1.6	0.5	0.3	2.2	0.3
その他の売掛金	0.4	0.9	3.1	4.1	4.3
金融負債合計	2,076.5	1,930.8	2,349.6	2,691.7	2,886.2
純資産	-11.8	-12.7	-13.0	-13.5	-13.5

出典：ハンガリー国立銀行

ハンガリー国立銀行の貸借対照表

ハンガリー国立銀行の統計貸借対照表

(単位：十億フォリント(2025年度末現在、季節未調整))

1. 資 産

居住者貸付		1,627.6
うち:	その他MFI ⁽¹⁾	1,615.7
	うち:	
	フォリント建	1,615.7
	外貨建	0.0
	一般政府 ⁽²⁾	0.0
	うち:	
	フォリント建	0.0
	外貨建	0.0
	その他居住者	11.9
	うち:	
	フォリント建	11.9
	外貨建	0.0
居住者によって発行された株式以外の有価証券保有高		4,265.9
うち:	その他MFI	527.3
	一般政府	2,233.6
	その他居住者	1,505.0
居住者によって発行された株式 / その他エクイティ保有高		230.8
対外資産		20,060.6
固定資産		133.6
繰越資産		166.2
合 計		26,484.7

2. 負 債

流通通貨残高			9,401.7
居住者預金			7,767.3
うち:	その他MFI		6,437.2
	うち:	フォリント建	6,332.7
		外貨建	104.5
	中央政府		1,321.9
	うち:	フォリント建	1,095.6
		外貨建	226.3
	その他居住者		8.2
	うち:	翌日物預金	3.9
		うち: フォリント建	3.9
		外貨建	0.0
		約定期限付預金	4.3
		うち: フォリント建	4.3
		外貨建	0.0
発行済債務証券(居住者保有)			1,779.1
	うち:	フォリント建	1,779.1
		外貨建	0.0
対外負債			8,691.9
資本および準備金			-1,570.8
繰越負債			415.6
合 計			26,484.7

出典： ハンガリー国立銀行

注(1) MFIは貨幣金融機関を意味する。

(2) ハンガリー国立銀行の統計方法に基づく場合には、中央政府のみを意味する。

(5)【財政】

概要

ハンガリーの財政部門は、中央政府予算、社会保障基金（年金基金および保健基金）、特別予算基金および地方政府予算から構成され、これらをあわせて一般政府予算という。

ハンガリーの財政に関するデータの出典は国家経済省である。本書においては、国家経済省により集計された暫定データは、2026年4月時点で入手可能なデータを考慮して示されている。

方法

政府の会計年度は暦年である。国家経済省は、政府の中央政府予算の作成について責任を負う。政府は、中央政府予算を国会に提出し、審議と最終承認を求める。翌年の年次中央政府予算は、当該年の開始前に承認を得なければならない。国会がそれまでに予算を承認しない場合は、政府は遅滞なく暫定中央政府予算を提案しなければならない。暫定中央政府予算についても国会の承認が得られない場合、政府は一般に適用がある準則に従い、その時点で施行されている法律に従って中央政府予算の対象となるべき歳入を徴収し、前暦年の中央政府予算に沿って歳出（これには債務返済に対する上限のない充当が含まれる。）を行う権利を有する。

一般政府予算のデータは、国家経済省によって複数の段階において編成される。各暦年の秋に、国家経済省は翌暦年について国会の承認を受けた予算法に従って当該暦年の第一次暫定予算（「計画予算」と呼ばれる。）を編成しなければならない。

中央政府予算に基づく歳入の主な科目は、消費に対して課される税金（VATを含む。）、法人税および家計に対する税金（主として個人所得税）で構成される。中央政府予算の主な歳出科目は、債務返済ならびに社会保障基金、予算機関、地方政府および予算外基金への移転支出で構成される。

中央政府予算のプロセス

各暦年の1月、国家経済省は、前年の一般政府予算の初版を編集する。この予算（1月に入手可能なデータに基づき編集されたもの）は「暫定的予算」と呼ばれる。年度中に、国家経済省は前年の歳入および歳出に関する追加情報を収集する。この追加情報を踏まえて、国家経済省は暫定的予算（1月に編集されたもの）を修正し、前年の一般政府予算の第二版を編集する。この予算（所与の暦年の5月に入手可能となるデータに従って編集されたもの）が「実際予算」と呼ばれる。暫定的予算と実際予算の間に差異があるのは、中央政府機関の貸借対照表が所与の暦年の5月までに集計されないために、かかる機関の実際の歳入および歳出の金額が確定しないためである。国家経済省は、実際予算を用いて所与の暦年の8月末までに最終計算書を編集する義務がある。最終計算書は国会に提出され、国会は単純過半数で最終計算書を承認する。ただし、国会に提出された最終計算書は、修正により、国会が承認した最終計算書とは異なることがある。最終計算書が国会の承認を受けた後、国家経済省は「最終予算」と呼ばれる前年の一般政府予算の第三版を編集する。国家経済省は、年度内の情報を踏まえて年度中に、ベストエフォートベースで予想される歳入・歳出を盛り込んだ予算を特別に編成する。この予算が「見込予算」である。

本書に記載された2021年、2022年、2023年および2024年（最終）、2025年（承認予算および暫定値）ならびに2026年（承認予算および見込予算）に関する情報は、2026年4月に入手可能なデータを用いて国家経済省が算出した2021年、2022年、2023年、2024年、2025年および2026年の予算から得られたものである。

予算管理および財政に関するハンガリー基本法の規定

ハンガリー基本法は、財政に関する一定の一般的規則を定めている。ハンガリー基本法は、国会が財政負担、年金制度の基本原則、自主規制組織の設立、憲法裁判所の責任、組織および運営の詳細規則、予算委員会の運営の詳細規則、ならびに政府債務とGDPの水準の計算方法を規定する基本法を制定することを定めている。

ハンガリー基本法の下で、国会は、政府債務の水準が国民総生産（GDP）の50%を超える結果をもたらす、中央政府予算に関する法律を採択する権限を有しない。さらに、中央政府予算の執行により、政府債務の水準がGDPの50%を超える結果をもたらす、ハンガリーを代理したローンの引出しまたは財政上の義務の引受は認められていない。政府債務の水準がGDPの50%を下回るまで適用される、一定の例外規則および経過規定が定められている。政府債務の水準がGDPの50%を下回るまで、国会は、政府債務の対GDP比率の低下をもたらす中央政府予算に関する法律を採択する義務を負う。政府債務の水準がGDPの50%を下回るまで、中央政府予算の執行により、国会は、政府債務の対GDP比率を前暦年より上昇させる結果をもたらす、ハンガリーを代理したローンの引出しまたは財政上の義務の引受を認められていない。

政府債務がGDPの50%を上回っている場合、憲法裁判所は、ハンガリー基本法の各規定に従ったその権限の範囲内において、()中央予算、()中央予算の執行、()国税、()印紙税および出捐、()関税ならびに()地方税に係る中央政府の義務に関する法律について、生存および人間の尊厳、個人情報保護、思想、良心および宗教の自由に対する権利またはハンガリー市民に係る権利に関するハンガリー基本法の規定とのこれらそれぞれの整合性を審査することができ、憲法裁判所はこれらの権利の侵害のみを理由として当該法律を無効とすることができる。ハンガリー基本法に定めるかかる法準則の制定および公布に関する手続要件が遵守されていない場合、憲法裁判所は、制約なく、上記の事項を定める法律を無効とすることができる。

大統領、政府または国会が宣言することのできる「特殊な法秩序」の発生時に、特殊な法秩序のきっかけとなった事象および状況の影響を軽減するために必要な範囲で、または、重大かつ持続的な国家経済における景気後退の場合に国家経済の収支を回復するのに必要な範囲で、国会および政府は、上記の制限から逸脱する権限を有する。「特殊な法秩序」とは、戦争状態、緊急状態または危機状態を意味する。

予算の傾向

以下の表は、表示年におけるハンガリーの主な財政動向を示している。

一般予算収支、連結⁽¹⁾

	2021年 最終	2022年 最終	2023年 最終	2024年 最終	2025年 承認予算	2025年 暫定値	2026年 承認予算	2026年 見込予算
(単位：十億フォリント)								
GFS方式								
歳入	22,094.6	26,007.0	28,727.5	32,681.6	33,811.3	43,939.3	35,010.9	36,207.2
歳出	26,816.3	30,731.4	33,125.3	37,023.0	38,020.5	49,608.1	39,179.6	41,447.3
収支	(4,721.7)	(4,724.4)	(4,397.9)	(4,341.4)	(4,209.2)	(5,668.7)	(4,168.7)	(5,240.1)
GDPに対する収支(%)	(8.5)	(7.2)	(5.8)	(5.3)	(4.8)	(6.5)	(4.4)	(5.6)
ESA方式								
歳入	22,767.1	28,250.7	32,149.4	34,308.5	35,700.6	37,082.0	37,156.2	39,512.2
歳出	26,717.5	32,343.3	37,402.9	38,493.9	38,972.9	41,141.4	40,744.5	44,257.3
収支	(3,950.4)	(4,092.6)	(5,253.5)	(4,185.4)	(3,272.3)	(4,059.4)	(3,588.2)	(4,745.1)
GDPに対する収支(%)	(7.1)	(6.2)	(7.0)	(5.1)	(3.7)	(4.7)	(3.7)	(5.0)

出典： 国家経済省

注(1) 計画予算、見込予算、暫定的予算、実際予算および最終予算に関する方法論的説明については、「5 財政-(2)方法」を参照。

2025年

2025年1月13日、ナジ・マールトン国家経済大臣は、2025年を「家庭と中小企業のための年」とすることを発表した。この発表によると、国家経済省は、着実な前進を確かなものとするべく、雇用、賃金、家計の消費と借入れ、安定性、および住宅・自動車市場の状況の追跡調査を入念に行うとのことであった。

中小企業については貸出の増加が鍵であるが、それには金融システムの関与と、場合によっては中央銀行の支援が必要となる。大臣は、国と中小企業セクターとの間における信頼と協力を強固にする必要性を指摘した。ハンガリーの国家債務は2024年はGDP比で微増となったが、2025年は国家債務と財政赤字がともに減少すると見込まれる。GDP成長率は2024年は0.5%~0.6%となる見込みで予想を下回ったものの、第4四半期は好転した。2025年のGDP成長率は3.4%と推定された。

労働市場は安定しており、ハンガリーの非就業者数は過去最低水準にあり、失業率の微増は懸念材料とならなかった。2025年の予想実質賃金増加率は4%~5%であるが、この伸びは高額所得者にとどまらず広範な影響を及ぼすとみられる。

発表によると、2025年の家計消費は5%増となる可能性があり、個人の借入れは利子非補給型ローンの後押しもあって極めて堅調に推移するとみられる。新規住宅着工件数は、政府の資金制度を支えに増加する見込みであった。

需要が減少する中、中小企業にとっては生産性の向上、コスト削減やデジタル化を進めることが有益となる。

2025年2月24日、ナジ・マールトン国家経済大臣は、3人の子供を持つ母親については2025年10月1日より個人所得税を免除すると発表した。この措置により250,000人の女性が恩恵を受けるとともに、年間170十億フォリントの予算が必要となる。4人の子供を持つ母親に対する個人所得税の免除は既に実施されており、70,000

人の女性に影響が及び、年間50十億フォリントが必要であった。また、幼児支援（CSEDおよびGYED）を受けている母親についても個人所得税が免除される。この措置により年間30,000～40,000人の女性が恩恵を受けるとともに、10十億フォリントの予算が必要となる。

2025年2月25日、政府は、3人の子供を持つ母親を対象に生涯にわたり個人所得税を免除する仕組みを導入することを確認した。免除は順次実施され、2026年1月1日からは40歳未満の母親、2027年には40歳から50歳の母親、2028年には50歳から60歳の母親、2029年には60歳より上の母親に適用される。

2025年3月12日、政府は、30品目の基本食料品について小売業者の利益率の上限を10%にすると発表した。発表によると、この措置は2025年5月末まで継続されることとなっていた。その後、この措置は2025年3月17日に施行された。

2025年3月13日、政府は、1人の子供を持つ30歳未満の母親の個人所得税を2026年1月1日から免除する措置を2025年3月12日の閣議で承認したと発表した。

2025年4月10日、政府は、大手通信事業者との合意により当該事業者が2026年7月1日まで料金を値上げしないことになったと発表した。発表によると、先に値上げを行った通信事業者は2025年1月1日時点の水準まで料金を戻すこととなる。

2025年5月19日、政府は、30のカテゴリーに属する家庭用品の値上げ幅を15%に制限する仕組みを導入すると発表した。値上げ幅の制限の拡大は夏の終わりまで続き、洗濯用洗剤、食器用液体洗剤、ティッシュペーパー、シャワージェル等の商品群に適用される。この措置は、家庭用品の40%超を販売するドラッグストアに適用される。食料品および非食料品の双方を取り扱う店舗は、規制による直接的な影響を受けない。

2025年5月28日、政府は、小売業者の利益率の上限を10%にする措置を2025年8月末まで延長すると発表した。その後、値上げ幅の制限については2026年2月28日まで延長され、2025年12月1日からはさらに食料品14品目が対象に追加された。

2025年予算

2024年11月11日、2025年度予算案が国会に提出された。予算案では、経済成長率は3.4%、赤字がGDPの3.7%と想定されている。一般政府債務はGDPの72.6%に達し、インフレは年率3.2%に達することが予想された。その後、予算案は2024年12月30日付で発効した。承認予算によれば、発生主義（ESA方式）による一般政府赤字は、GDPの3.7%に相当する3,272.3十億フォリントに達する見込みであった。また、歳入は35,700.6十億フォリント、歳出は38,972.9十億フォリントに達する見込みであった。

2026年予算

2025年4月18日、政府は、2026年度予算の主な数字が承認されたと発表した。発表によると、予算案は翌週に財政委員会に送られ、2025年5月2日に議員に提出されることとされた。

予算案における歳出は約35,000十億フォリントであり、歳入は約34,000十億フォリントである。予算案は財政赤字の対GDP比率の目標を3.7%としている。ESA方式によると、財政赤字の目標額は3,700十億フォリントであるが、キャッシュフローベースでの赤字額は4,100十億フォリントに達する見込みであり、基礎的財政赤字（利子に係る費用を除く。）はゼロになると見込まれる。マーストリヒト条約の基準による債務比率は、2026年末時点で73.1%から72.3%に低下する見込みであった。予算案は実質GDP成長率を4.1%、年平均インフレ率を3.6%と想定していた。金額ベースでは、GDPは95,000十億フォリントに達する見込みであった。

その後、2026年度予算案は2025年4月24日に財政委員会に送られ、2025年5月6日に国会に提出された。

2025年6月10日、国会は、予算の主な数字を含む2026年度中央予算に関する法案の修正案を承認した。修正案では中央予算の赤字は4,218十億フォリントとされ、変更はなかったが、歳出総額は当初目標の43,764十億

フォリントに対して43,781十億フォリントとされ、歳入総額は当初の39,546十億フォリントに対して39,562十億フォリントとされた。

2025年6月17日、国会は2026年予算法を承認した。

2025年7月3日、政府は、財政支出を欧州連合の予算ルールの範囲内で増額することを可能にする国家免除条項を発動することを決定した。この条項の発動により、ハンガリーの予算支出は、EUとともに定めた上限を超えて、2021年を基準とした防衛支出の増加額と同程度の水準、すなわちGDPの1.5%まで増加する可能性がある。政府は2026年度予算の「防衛積立金」という項目を「経済開発構成資金」に改称したが、当該資金を使えるようにすることで当初の予算法には含まれていない的を絞った追加支出が可能となる。経済開発構成資金の積立・活用のほかにも、政府は、財政赤字の削減と国家債務水準の引下げに引き続き取り組んでいる。

2025年7月3日、政府は、若者による初めての住宅購入を支援することを目的とした新たな住宅ローン制度を発表した。「オットン・スタート」プログラムは、結婚していることや子どもがいることを条件とせず、3%の固定金利で最大50百万フォリントまでローンを提供する。発表によると、この制度は、過去に居住用不動産を所有したことがなく、社会保険に少なくとも2年間加入していた18歳から40歳の人を対象としている。プログラムには、1物件あたり100百万フォリントおよび1平方メートルあたり1.5百万フォリントという価格制限が設けられている。20百万フォリントのローンの場合は月々の返済額が94,000フォリントとなり、50百万フォリントのローンの場合は月々の返済額が237,000フォリントとなる。この制度は2025年9月開始とされ、各銀行が既に契約締結の準備を進めていた。

その後、2025年10月6日に「オットン・スタート」プログラムが開始された。

中央政府予算

以下の表は、2021年、2022年、2023年および2024年の最終予算、2025年の承認予算および暫定値、ならびに2026年の承認予算および見込予算における中央政府の歳入および歳出に関する情報を示している。

中央政府予算の歳入および歳出

	2021年 最終	2022年 最終	2023年 最終	2024年 最終	2025年 承認予算	2025年 暫定値	2026年 承認予算	2026年 見込予算
--	-------------	-------------	-------------	-------------	---------------	--------------	---------------	---------------

(単位：十億フォリント)

歳入

経済単位による支払

法人税（エネルギー部門税を含む。）	635.3	950.4	1,448.4	1,287.0	1,582.2	1,226.1	1,454.3	1,272.9
鉱業税（DPTT）	60.2	241.3	241.9	121.3	106.0	107.8	108.0	75.7
企業自動車税	39.4	49.8	79.0	79.3	94.3	90.7	103.2	97.7
賭博税	28.5	46.4	51.8	63.0	64.5	65.4	69.1	69.1
環境税	5.2	5.1	4.8	5.0	5.0	4.6	5.0	5.0
小企業税	111.2	145.5	183.4	215.6	257.8	243.6	303.1	291.0
少額納税者への項目別課税	195.8	186.1	70.7	67.4	66.7	71.3	72.2	74.2
設備システム税	54.1	53.5	54.5	41.4	0.0	0.2	0.0	0.0
広告税	9.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0
その他の中央支払	601.4	687.3	734.5	927.8	1,049.2	1,004.1	1,096.4	1,097.1
その他の支払	11.6	25.8	37.3	41.7	40.7	63.7	40.7	36.8

金融機関税	61.5	327.0	352.6	265.9	253.1	298.1	292.0	490.2
小売税	78.6	176.7	242.4	265.0	295.3	284.2	329.2	263.7
医薬品税	0.0	0.0	91.1	28.7	2.8	4.2	0.0	0.0
二酸化炭素割当税	0.0	0.0	41.5	67.1	75.0	73.5	75.0	75.0
航空税	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0
合計	1,892.1	2,895.0	3,634.0	3,476.1	3,912.5	3,537.5	3,968.2	3,858.3
消費に対する課税								
付加価値税	5,397.2	6,860.3	6,981.9	7,376.2	8,277.2	8,265.4	8,793.0	8,833.3
物品税	1,260.4	1,245.3	1,374.0	1,630.1	1,728.6	1,648.6	1,818.5	1,699.9
金融取引税	233.1	293.6	333.4	413.8	589.3	578.9	605.6	591.7
保険税	104.3	169.2	182.6	281.2	213.1	224.2	220.3	223.5
電気通信税	58.7	96.6	98.2	110.8	51.1	60.6	50.9	50.3
観光開発拠出金	0.4	38.1	49.4	83.9	90.2	93.7	103.7	77.1
航空会社拠出金	0.0	15.2	34.9	38.0	3.0	3.2	0.0	0.0
合計	7,054.0	8,718.3	9,054.5	9,933.9	10,952.5	10,874.6	11,592.0	11,475.8
家計からの納付								
個人所得税総歳入	2,888.6	2,786.0	3,996.3	4,503.5	4,905.4	4,841.6	4,837.4	4,861.1
税金納付	3.2	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
手数料	224.0	261.8	240.8	261.5	277.4	260.6	319.2	279.3
自動車税	95.0	95.9	95.9	98.0	102.7	103.0	108.0	108.0
合計	3,210.8	3,144.0	4,333.1	4,863.1	5,285.5	5,205.2	5,264.6	5,248.4

中央政府予算の歳入および歳出

	2021年 最終	2022年 最終	2023年 最終	2024年 最終	2025年 承認予算	2025年 暫定値	2026年 承認予算	2026年 見込予算
(単位：十億フォリント)								
中央予算機関および 支部管理予算配分								
機関の歳入	2,220.8	2,469.6	2,575.5	2,670.7	1,676.7	2,955.6	1,895.4	2,769.9
支部管理専門的予算配 分の歳入	479.3	359.8	569.0	676.4	628.4	727.2	530.5	655.5
合計	2,700.1	2,829.4	3,144.4	3,347.1	2,305.1	3,682.8	2,425.8	3,425.3
中央予算機関による納 付	26.5	54.2	270.2	38.0	30.6	37.4	33.1	33.1
中央繰越基金への支払	362.8	867.5	345.4	169.9	0.0	432.6	0.0	539.0
公共事業保護基金への 支払	0.0	0.0	1,168.3	483.0	0.0	0.0	0.0	0.0
国防基金への支払	0.0	0.0	264.6	822.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地方政府による納付	168.8	170.7	249.5	343.2	360.2	373.6	395.8	413.4
特別予算基金および社 会保障基金による納 付	21.2	21.2	14.1	27.0	32.2	32.2	32.2	32.2
国庫資産に関する歳入	213.6	469.9	729.2	658.1	814.4	924.7	664.3	585.8
国家投資支部の歳入	0.0	0.0	448.3	77.8	0.0	215.1	0.0	175.6
その他の歳入	101.6	100.4	226.2	431.1	374.6	534.9	98.2	72.7
EUプログラムからの歳 入	1,552.7	1,384.9	2,230.8	1,258.5	2,235.9	816.5	1,894.0	2,164.5
EU金融支援の返済	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
関税および輸入税	23.4	36.9	33.7	30.3	31.7	38.6	34.6	100.2
歳入合計⁽¹⁾	17,327.5	20,692.3	26,146.2	25,959.2	26,335.1	26,705.7	26,402.9	28,124.5
利息による歳入	133.8	258.3	442.7	749.7	286.8	352.9	300.0	391.0
歳入合計⁽²⁾	17,461.3	20,950.6	26,588.9	26,708.8	26,622.0	27,058.6	26,702.8	28,515.5

中央政府予算の歳入および歳出

	2021年 最終	2022年 最終	2023年 最終	2024年 最終	2025年 承認予算	2025年 暫定値	2026年 承認予算	2026年 見込予算
(単位：十億フォリント)								
歳出								
公共事業保護基金の歳出	0.0	375.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
防衛基金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
公共交通および公益事業	755.5	870.7	2,551.3	2,307.8	2,474.3	2,652.3	2,375.7	2,552.7
メディアに対する支援	97.2	110.7	109.8	127.5	141.3	141.3	141.3	141.3
住宅助成金	376.5	634.8	444.6	167.2	257.4	197.1	437.9	515.5
合計	1,229.2	1,991.6	3,105.7	2,602.5	2,873.0	2,990.7	2,954.9	3,209.5
福利厚生、社会的助成金								
家族および標準的な助成金	750.6	848.6	951.0	1,007.2	1,054.6	1,033.8	1,126.3	1,093.2
合計	750.6	848.6	951.0	1,007.2	1,054.6	1,033.8	1,126.3	1,093.2
中央予算機関および支部管理予算配分								
中央予算機関の歳出	6,983.3	7,171.1	7,938.7	9,214.1	7,791.6	9,752.4	7,134.7	9,331.6
支部管理専門的予算配分	4,238.6	4,883.6	5,017.8	4,855.7	5,248.3	5,553.8	6,415.5	7,227.0
合計	11,221.9	12,054.7	12,956.5	14,069.7	13,039.9	15,306.2	13,550.3	16,558.6
公共事業保護基金への振替	0.0	0.0	1,168.3	483.0	0.0	0.0	0.0	0.0
防衛基金への振替	0.0	0.0	264.6	822.0	0.0	0.0	0.0	0.0
社会保障基金への振替	1,409.2	1,927.4	2,328.3	2,396.5	2,448.3	2,448.3	2,332.6	2,324.3
地方政府への振替	1,013.8	1,082.1	1,178.0	1,250.2	1,305.7	1,398.8	1,419.4	1,596.0
特別予算基金への振替	115.4	171.2	174.8	206.9	114.6	135.2	133.1	139.1
EUプログラムの歳出	2,243.1	2,989.5	2,813.8	1,507.9	3,023.8	2,071.9	2,761.2	2,316.7
その他の歳出	319.4	571.5	488.2	643.3	685.8	697.9	607.3	778.3
準備金	0.0	0.0	0.0	0.0	1,065.8	0.0	1,169.5	0.0
EU予算への拠出	610.5	586.3	674.4	616.8	697.8	714.8	789.0	795.3
国庫資産に関する支出	1,474.1	1,154.7	1,073.3	859.3	486.1	1,034.5	352.4	607.0
国家投資支部の歳出	0.0	0.0	779.8	487.2	202.2	528.9	486.3	726.6
利息支払	1,408.1	2,102.9	2,764.2	3,613.1	3,836.1	4,197.8	3,314.7	3,540.1
歳出合計	21,795.3	25,480.5	30,721.0	30,565.7	30,833.5	32,558.7	30,996.9	33,684.6

出典： 国家経済省

注(1) 利息による歳入を含まない。

(2) 利息による歳入を含む。

国家経済省、ハンガリー国庫管理機構および政府公債管理機構の役割

2018年5月、財務省は、政府の政策決定の裏付けとなる情報の提供および財政に関する政府の権限範囲内の問題調整に関する責任を国家経済省から引き継いだ。2025年1月1日、国家経済省は、政府の意思決定の裏付けとなる情報の提供および財政に関する政府の権限範囲内の問題調整に関する責任を財務省から引き継いだ。国家経済省は、中央予算の執行、中央政府の支払能力、中央政府の資金調達および政府による政府債務の記録（政府が付与した保証および引受けた連帯保証を含む。）、ならびに中央政府による融資および請求を確実にすることを求められる。こうした責務は、国庫管理機構（Treasury）を通じて執行され、債務と流動性の管理といった責務は、政府公債管理機構（GDMA）により遂行される。

国庫管理機構は、1996年1月1日に中央予算機関として設立された。国庫管理機構の法律上および専門的見地からの監督は、国家経済省により行われている。予算執行という責任の範囲内で、国庫管理機構の主な責務は、予算配分および政府のキャッシュフローの管理ならびに中央政府の日常的な資金調達ニーズの決定である。予算配分の管理には、年間配分額の登録、その変更の監視および配分額からの支出の承認権が含まれる。国庫管理機構のキャッシュマネジメントの任務には、予算機関（財政法に従い、国庫管理機構に勘定を維持することを義務づけられている。）のための勘定管理が含まれる。国庫管理機構は単一国庫管理機構勘定を管理する。この勘定は、国庫管理機構がハンガリー国立銀行に維持する現金勘定である。国庫管理機構の責務には、公共投資のための資金提供、拠出金および助成金の地方自治体への振替、ならびに中央政府の貸付金およびその他の請求権の管理および回収が含まれる。

税制

現在のハンガリーの税制は1988年に導入された。ハンガリーの税制の最も重要な要素は、法人所得税、個人所得税、付加価値税、物品税および地方税である。競争力を改善し、ハンガリーの税制をEU基準に合わせるため、ハンガリーの税制は、近年、穏やかな変化を経ている。

ハンガリーの税法は、国内納税者と外国納税者を区別している。国内納税者の租税債務がハンガリー国内および国外の双方から生じた所得にまで及ぶのに対して、外国納税者の租税債務は、関連するハンガリーの税法に定めるハンガリー国内源泉所得に限られており、また、適用ある二重課税防止条約の影響も受ける場合がある。ハンガリーはOECDのほぼすべての国を含む、60カ国以上と二重課税防止条約を結んでいる。OECD諸国のうち、ハンガリーはニュージーランドとは二重課税防止条約を締結していない。

ハンガリーには、多くの発展途上国と同様に、税金の支払を逃れる、相当程度の「影の」経済が存在している。しかし、かかる「影の」経済は近年縮小してきており、これは、GDP成長率を凌ぐ税収増に示されている。大企業および多国籍企業がハンガリー経済においてより大きな役割を果たすのに伴い、さらなる改善が期待されている。

2015年12月1日、国会は、国家税・関税庁の再編を規制する法律を採択した。国家税・関税庁のある程度独立した政府部局としての地位は変更され、租税政策を担当する大臣（現在は国家経済大臣）の権限の下で、中央部局として活動することとなった。官僚式の煩雑な手続を減らし、手続の実施を加速させるため、組織上の階層の数が減らされ、地域的階層は排除された。

法人所得税および法人配当税

2010年1月1日、利益に対する法人税率は16%から19%に引き上げられたが、納税者は一定の税務上の優遇を受けた。2010年7月1日、収益が50百万フォリントまでの会社に適用されていた10%の法人税率の利用可能な範囲が拡大し、収益が500百万フォリントまでの会社に適用されることとなった。配当を受ける国内法人はハンガリーの配当税からの免税の取扱いを受ける。国外源泉の配当、利息およびロイヤルティを受ける外国法人は、源泉税の対象とならない。

2017年1月1日から、法人税率は一律9%に軽減されている。

ハンガリーは、2023年12月31日から、2023年法律第84号に基づき、EU内の多国籍企業グループおよび大規模国内企業グループに対するグローバル・ミニマム課税水準の確保に関する2022年12月14日付EU理事会指令第2022/2523号を実施している。同法の規定に従って、納税者企業は、納税者に適用される実効税率が15%に達するまで追加（上乘せ）税の対象となる可能性がある。

個人所得税

2011年1月1日、ハンガリーの個人所得税率の構造は、単一段階税率制度の導入により簡素化され、個人所得税率は一律16%となった。しかし、2,424千フォリントを上回る年間所得に対しては、追加課税基準（超高額収入者向け）が適用された。2013年1月1日現在、追加課税基準は廃止され、その結果、均衡のとれた一律16%の個人所得税が完全に導入された。追加課税基準の廃止に合わせて、個人により支払われる年金拠出額の上限も解除された。さらに、家族手当が導入された。家庭の子供の数に基づき、従業員により支払われる個人所得税は、以下の表に示される額がそれぞれ減額される。

	(単位：フォリント ⁽¹⁾)
子供1人	10,000
子供2人 ⁽²⁾	10,000
子供3人以上	33,000

出典： 国家経済省

注(1) 子供1人当たり月額。

(2) 子供2人の税控除は、2016年1月1日からは12,500フォリント、2017年1月1日からは15,000フォリント、2018年1月1日からは17,500フォリントおよび2019年1月1日からは20,000フォリントである。

2014年1月1日から、家庭の個人所得税控除は、個人所得税だけでなく、従業員が支払う保険負担額および年金負担額に対しても控除として適用される。

2016年1月1日から、一律の個人所得税率は、15%に減額された。

2020年1月1日現在、4人以上の子供を持つ母親の個人所得税はゼロに軽減された。

その後、2025年10月1日より、3人の子供を持つ母親については個人所得税は免除された。

付加価値税

2012年1月1日、標準付加価値税率は27%に上げられ、特定の日常的な食品については、18%の軽減付加価値税率が課された。現在、一部のサービス（例えば、郵便サービスおよび金融サービス）については非課税となっている。現在のハンガリーの付加価値税制度は、適用あるすべての関連EU指令と完全に調和している。

豚の生体および半屠体に対する付加価値税は、2014年1月1日から5%に引下げられた。その後、2015年1月1日から生体および食肉処理された畜牛、羊および山羊に対する付加価値税が5%に引下げられ、2016年1月1日からは未加工の豚肉に対する付加価値税が5%に引下げられた。その後、2017年1月1日から、鶏肉、卵および牛乳に対する付加価値税が5%に引下げられ、さらに、レストランおよびインターネット・サービスに対する付加価値税が18%に引下げられた。宿泊サービスに対するVATは、2020年1月1日から5%に引下げられた。2016年、2017年、2018年および2019年の新築の住宅に対する付加価値税は5%に引下げられた。新築住宅に対する付加価値税は2021年には5%に据え置かれた。

登録税

登録税は、2004年2月以降、車両登録について課税されている。ただし、欧州議会の決定に沿って、この税金はすべての乗用車に対して大幅に引下げられたが、環境面を考慮して、最も環境に優しい車に最大の引下げが認められた。

物品税

物品税は、鉱油、アルコール製品、ビール、ワイン、シャンパン、中間アルコール製品およびタバコ製品の、製造、輸入、保管、貯蔵および販売に対して課税される。タバコ製品に課される物品税は、関連するEUの法律に従って徐々に引上げられてきた。

金融機関への割増税

2010年7月22日、国会は、2010年の金融機関の収入または2009年12月31日現在の調整済み貸借対照表、もしくは、運用ファンドおよびその他の運用ポートフォリオ資産の合計純額に関して、金融機関に割増税を課す法律を採択した。かかる割増税は2011年に課され、銀行、保険会社およびその他金融部門の企業（例えば、投資会社、証券取引所、商品取引業者、ベンチャーキャピタルファンド管理会社および投資ファンド管理会社）ならびにその支店を含む、2010年7月1日までに少なくとも年次財務諸表一式を一度でも作成したことがあるすべての金融機関（国内および外国の金融機関の両方）に適用された。政府は、金融機関への割増税を恒久的な税金として定めた。

その後、2013年に保険会社に対する割増税は廃止され、統一保険税が導入された。2015年に投資ファンド管理会社に対する割増税は廃止され、新しい特別税が導入された。

2017年において、課税基準および税率は、以下に示される機関の種類によって異なっている。

金融機関の種類	課税基準および税率
銀行	調整済み貸借対照表の総額50十億フォリントまでは0.15%、 50十億フォリントを超えた金額については0.21% ⁽¹⁾
金融企業	利息の6.5%および手数料収入の6.5%
投資会社	調整済み収入純額の5.6%
証券取引所	調整済み収入純額の5.6%
商品取引業者	調整済み収入純額の5.6%
ベンチャーキャピタルファンド管理会社	調整済み収入純額の5.6%

注(1) かかる税率は、2015年1月1日から2017年1月1日までは0.24%であった。

2011年12月15日に締結された契約により、与信機関に課される割増税は、固定利率の返済計画から生じる一定の損失項目によって減額させることができる。

2015年6月2日、ヴァルガ・ミハーイ国家経済大臣は、金融危機が始まった2009年以降に企業への貸付量を増加させた貸主に対して、政府が銀行税の最高30%の税の支払免除を行うことを発表した。同大臣は、還付総額は上限10十億フォリントであり、税の支払免除は2016年に適用されることを付け加えた。税の支払免除額は、企業への貸付の増加額と同額となるが、貸主が支払うべき銀行税の30%を超えることはできない。要求された払戻しが10十億フォリントの上限を超える場合、払戻額は、2009年以降にレバレッジ解消ではなく貸付の増加を選択した貸主の間で比例配分される。改正は、2016年度予算案の税金の一括法案の一部として提出された。その後、2015年6月16日、2016年度予算案に伴う税金の一括法案が国会により採択された。

統一保険税

2012年7月9日、国会は、保険会社に課される税金の種類を減少させるため、統一保険税に関する法律を採択した。課税基準は、保険料である。税率は、包括担保車両保険の場合には15%、財産保険および傷害保険の場合には10%である。税額は、保険会社によって毎月算出、申告および支払が行われる。この法律は2013年1月1日に施行され、この新たな種類の税金の導入により、保険会社に課される割増税および火災保護拠出金は廃止された。

小売り、通信およびエネルギー部門への割増税

2010年10月20日、国会は小売業、通信会社およびエネルギー供給会社への割増税を承認する法律を採択した。小売業については、純売上収入のうち、500百万フォリントから30十億フォリントまでの部分には0.1%、30十億フォリントから100十億フォリントまでの部分には0.4%、100十億フォリントを超える部分には2.5%の累進税が課される。通信会社については、年間純売上収入のうち、500百万フォリントから5十億フォリントまでの部分には4.5%、5十億フォリントを超える部分には6.5%の税金が課される。エネルギー供給会社には、標準法人所得税率に加えて、調整済み純利益の8%の特別割増税が既に課されているが、現在はさらに、年間純売上収入のうち、5十億フォリントまでの部分には0.3%、5十億フォリントを超える部分には1.05%の税金が課されている。2013年1月1日から、小売業への割増税が廃止された。

国民の健康を害する特定の製品に関する割増税

2011年9月1日以降、高水準の砂糖または塩を含んでいる特定の製品に対して割増税を導入する新しい法律が施行された。この割増税は、ハンガリー国内で製品を最初に販売する自然人または法人(例えばハンガリーの製造業者または輸入業者)に課される。次の表は、2014年1月1日現在適用される税率を示している。

製品の種類	税率
ソフトドリンク	1リットル当たり7または200フォリント
栄養ドリンク	1リットル当たり40または250フォリント
高水準の砂糖を含む包装済製品	1キログラム当たり70または130フォリント
加塩スナック(例:チップス)	1キログラム当たり250フォリント
食品香料粉末食品	1キログラム当たり250フォリント
香料入りビールまたはアルコール飲料	1リットル当たり20、100、300、500、700または900フォリント*
マーマレード	1キログラム当たり500フォリント

* 飲料のアルコール含有量による。

出典： 国民健康製品税に関する2011年法第103号

金融取引税

いくつかの改正が国会によって採択された後、金融取引税に関する法律は、2013年1月1日より施行された。

税率は、移転額の0.2%および現金引出額の0.3%である。この課税は、所定のサービスを提供している事業者によって支払われる。税額は、取引1件当たり6,000フォリントの上限付きである。納税者がハンガリー郵便決済センターまたはハンガリー国庫管理機構である場合は、当該上限は適用されない。但し、例外として、政府が発行する有価証券の売却に関連した、国庫管理機構における各取引に関して支払われる税額も、6,000フォリントを上限とする。欧州委員会の勧告に従って、ハンガリー国立銀行の取引は、当該課税の対象とならない。

特定の国庫管理機構の取引は、当該課税の対象とならない(例えば、社会保障拠出基金に関連した支払、EU補助金に関連し、かつ国庫管理機構が保有する口座から行われる支払および移転、国庫管理機構において国家税・関税庁が保有する口座が関係する取引)。特定のグループ内の融資関連および投資サービス提供関連の支払取引も当該課税を免除される。

2013年8月1日、金融取引税が上げられた。現金引出しの場合、税金は0.3%から0.6%に上げられ、上限は廃止された。その他の取引の場合、税金は0.2%から0.3%に上げられたが、上限は6,000フォリントに据え置かれた。

2014年2月1日、ATMからの現金引出しは月2回、合計150,000フォリントまで無料となった。

2015年1月1日、金融取引税は、電子的支払手段の場合、一括払いの税金となった。非接触型支払手段の場合、税金は1年当たり500フォリントであり、その他の電子的支払手段の場合、税金は1年当たり800フォリントである。税金は、口座保有者により支払手段が使用される度に、支払サービス提供者により支払われる。

2016年12月1日、国家経済省は、2015年末から2017年末までの間にローン総額が少なくとも20%増加した銀行は、当該銀行に対する金融取引税の減税を受ける権利を有すると発表した。かかる減税は、ローン総額の増

加分の0.6%に設定された。かかる減税の上限額は300百万フォリントであり、当該銀行に課される金融取引税の80%を超えることは出来ない。

2019年1月1日、20,000フォリントを下回る自然人の取引に関して、金融取引税は廃止された。

公共設備税

2013年1月1日、市町村区域の地上および地下にあるケーブル（電気、電話、テレビ、インターネット）およびパイプライン（ガス、水道、導管）等の公共設備は、追加の税金の対象となった。ケーブルまたはパイプラインを所有している企業がこの租税を支払うが、所有者が国または地方政府である場合には、サービス提供者がこれを支払う。この租税の課税基準はケーブルおよびパイプラインの全長であり、支払われる税額はケーブルまたはパイプラインの1メートル当たり125フォリントである。

2014年1月1日現在、公共設備税率は、以下の3段階のシステムにより通信ケーブルに適用されている。

通信ケーブルの長さ	公共設備税率
200,000メートルまで	標準税額の0%の支払
200,000から350,000メートルまで	標準税額の30%の支払
350,000から500,000メートルまで	標準税額の75%の支払
500,000メートル以上	標準税額の100%の支払

出典： 2012年法第168号

低税率区分企業および小企業税 (KIVA)

2013年1月1日より、低税率区分企業および小企業のための選択肢として、新しい種類の税金が職業保護活動計画の一環として導入された。小企業のためのこれらの新しいオプションの1つは、キャッシュフローをベースとした利益に加え、賃金および給与を含む課税基準に対する16%の課税である。当該課税を選択する事業体は、賃金および給与に適用される特定の税金を免除される。毎月支払の定率税を選択する低税率区分企業は、主な中央税（例えば法人税および配当税、個人所得税および社会拠出金）の納付を免除される。2017年1月1日より、かかる税率は16%から14%に引下げられた。2018年1月1日より、かかる税率は14%から13%に引下げられた。2020年1月1日より、この税率は13%から12%に引下げられた。

その他の中央政府歳入

関税は、EU関税法典に従い、EU外からの輸入品に課される。中央政府は、不動産、車両およびその他一定の製品の取得に対して、また一定の行政手続に対して課税している。

2013年6月26日、国会は「遠隔」ギャンブル業の組織に関する法律の一部を改正する法律を採択した。この法律は、国の規制および監督体制の枠組みの範囲内で、（オンライン・ギャンブルおよび賭けスポーツを含む）遠隔ギャンブル業について規定する。国営ギャンブル事業者は、法律に基づき、遠隔ギャンブル業を行う権利を有する一方で、他の事業者は営業許可入札により締結される営業許可契約によって、遠隔ギャンブル業を組織する権利を持ち、また該年度の年度予算に関する法律において規定される営業許可料の支払によって、遠隔ギャンブル業を組織する権利を持つ。2013年度においては、営業許可料は各種類の遠隔ギャンブルにつき100百万フォリントであった。この法律は、2013年7月19日に施行された。

2013年11月15日、ギャンブル営業許可の強制入札に関する規則が改正された。改正の結果、信用のおけるギャンブル事業者からの提案があった場合、当該事業者が法定の2倍の営業許可料の支払を確約することを条件に、担当の大臣は営業許可の入札なしに営業許可契約を締結できる。

2015年4月14日、国会は、フードチェーンの安全性に関する法律の改正法案を承認した。当該法案によれば、フードチェーン検査費用は食糧生産（畜産、植物栽培および販売を含む。）の総純収入の0.1%に上る。

簡易事業所得税（EVA）

一部の中小企業は、法人所得税および個人所得税を支払う代わりに、会社の総収入に対して課される税金を支払う権利を有する。総収入30百万フォリントまでの会社が、この税金の支払を選択する権利を有する。かかる会社は、付加価値税の対象とならない。

地方税

地方税は、地方自治体によって異なる。地方政府は、地方事業税および様々な不動産税を課すことを認められている。

2014年11月18日、国会は、地方税に関する法律の改正を採択した。これは、2015年1月1日から、法律により禁止されているかまたは既に法律の対象となっている種類の税金を除き、あらゆる種類の自治体税を地方税の他に導入する権限を地方自治体に与えるものである。

社会保障基金および特別予算基金

社会保障基金は、年金基金および医療基金という2つの基金から構成される。

以下の表は、表示年度における社会保障基金および一定の特別予算基金の歳入および歳出を示している。

社会保障基金および特別予算基金の歳入および歳出⁽¹⁾

	2021年 最終	2022年 最終	2023年 最終	2024年 最終	2025年 暫定値	2026年 承認予算	2026年 見込予算
(単位：十億フォリント)							
社会保障基金							
歳入	6,950.8	8,140.1	9,465.1	10,526.1	11,294.9	11,941.6	11,897.6
歳出	7,370.7	8,546.1	9,880.9	10,755.5	11,540.8	11,941.6	12,247.3
剰余(欠損)	-420.0	-406.0	-415.8	-229.5	-245.9	0.0	-349.7
特別予算基金⁽²⁾							
歳入	689.8	802.2	777.9	856.3	838.2	918.3	923.8
歳出	709.8	538.5	665.5	718.3	830.9	842.8	850.2
剰余(欠損)	-20.0	263.7	112.4	138.1	7.3	75.5	73.6

出典： 国家経済省

注(1) 計画予算、見込予算、暫定的予算、実際予算および最終予算に関する方法論的説明については、「5 財政-(2)方法」を参照。

(2) 現在、これらの基金は、中央原子力基金、労働市場基金、研究・技術革新基金、国家文化基金およびベトレン・ガーボル母国基金から構成されている。

中央政府による社会保障基金への拠出は、2021年に1,409.2十億フォリント、2022年に1,927.4十億フォリント、2023年に2,328.3十億フォリント、2024年に2,396.5十億フォリントおよび暫定データによると2025年に2,448.3十億フォリントであった。中央政府による社会保障基金への拠出は、承認予算によると2026年には2,332.6十億フォリント、見込予算によると2,324.3十億フォリントとされていた。

地方政府財政

次の表は、すべての地方政府について、表示年度における地方政府レベルの歳入および歳出を示している。

地方政府の歳入および歳出

	2021年 最終	2022年 最終	2023年 最終	2024年 最終	2025年 承認予算	2025年 暫定値	2026年 承認予算	2026年 見込予算
(単位：十億フォリント)								
歳入								
地方政府自身の歳入	1,315.5	1,556.4	2,108.8	2,252.7	2,239.6	2,358.2	2,578.8	2,528.0
助成金	1,013.8	1,082.1	1,178.0	1,250.2	1,305.7	1,398.8	1,419.4	1,596.0
その他の歳入	979.1	1,079.0	1,083.8	732.2	870.1	916.3	922.9	898.2
GFSベースの歳入 合計（民営化 に伴う歳入を 除く。）⁽¹⁾	3,308.4	3,717.5	4,370.6	4,235.1	4,415.4	4,673.3	4,921.1	5,022.2
民営化に伴う歳入	3.1	3.5	2.8	5.5	4.0	6.1	5.5	5.5
歳入合計（民営 化に伴う歳入 を含む。）	3,311.5	3,721.0	4,373.4	4,240.6	4,419.4	4,679.4	4,926.6	5,027.7
歳出								
賃金	1,012.4	1,164.5	1,301.8	1,552.8	1,493.6	1,748.5	1,643.4	1,841.7
投資	843.5	1,003.2	1,100.9	973.1	818.2	601.0	846.5	722.6
その他の歳出	1,403.3	1,605.6	1,933.1	2,107.8	2,193.8	2,247.3	2,386.8	2,258.3
歳出合計	3,259.3	3,773.3	4,335.8	4,633.7	4,505.6	4,596.8	4,876.7	4,822.6
GFSベースの剰余 （欠損）（民 営化を除 く。）	49.1	-55.8	34.8	-398.6	-90.2	76.5	44.4	199.6
GFSベースの剰余 （欠損）（民 営化を含 む。）	52.2	-52.3	37.6	-393.1	-86.2	82.6	49.9	205.1

出典： 国家経済省

注(1) 政府財政統計（GFS）方式には民営化に伴う歳入は含まれていない。

EUのネット・ポジション

次の表は、ハンガリーとEUの間の予算上の関係に関する一定の情報を示している。

2021年から2025年までのハンガリーとEU予算の間の予算上の金融フロー

	12月31日に終了した年度				
	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
	(単位：百万フォリント、現行市場価格)				
ハンガリーの予算にみられる EUの財源	1,464,418.5	1,304,046.7	1,972,579.8	775,051.2	726,167.7
国家拠出金（プロジェクトへの 共同融資）	700,952.4	1,685,438.0	840,838.9	248,792.4	1,256,317.8
ハンガリーの予算からの EU財源（主に農業助成金）	478,092.0	480,961.1	555,851.2	537,835.2	556,189.0
EU予算への国家拠出金	610,467.8	586,344.0	674,431.6	616,755.7	714,802.1

出典： 国家経済省

一定のEU資金は、ハンガリーが一定のプロジェクト向けに所定の比率の拠出を行った場合に限り、当該プロジェクトに利用することができる。また、所与の年度に指定された目的に使用されないEU資金は失われ、翌年に繰り越すことができない。

中期財政計画およびコンバージェンス・プログラム

毎年4月、EU加盟国は今後3年間の財政計画の策定を義務づけられている。ユーロ通貨を導入していないEU加盟国は、金融政策に関する追加情報を含む「コンバージェンス・プログラム」を提出する。コンバージェンス・プログラムの内容は以下のとおりである。

- ・中期目標（以下「MT0」という。） - 構造的な観点から定義された各加盟国の予算目標。加盟国はまた、MT0に向けた年間目標を設定し、彼らの債務対GDP比の予想される道筋を予測しなければならない。
- ・成長、雇用、インフレおよびその他の重要な経済変数に関する基礎的な経済的前提。
- ・プログラムの目標を達成するための政策措置の説明と評価。
- ・主な経済的前提の変更が予算および債務のポジションにどのように影響を及ぼすかの分析。
- ・1年間の予算執行、現在の予算年度、および今後3年間の計画など、数年間にわたる情報。
- ・該当する場合は、目標が達成されない理由の説明。

2024年4月30日、財務省は、ハンガリーの最新版コンバージェンス・プログラムをとりまとめた。このプログラムによると、政府は、財政赤字の対GDP比率（過剰財政赤字手続（EDP）方式に基づく。）が2024年に4.5%、2025年に3.7%、2026年に2.9%、2027年に2.4%、2028年に1.9%に達すると予想した。一般政府債務の対GDP比率（ESA方式に基づく。）は、2024年に73.2%、2025年に72.1%、2026年に68.8%、2027年に66.0%、2028年に62.8%に達すると予想された。政府は、歳入合計の対GDP比率が2024年に43.0%、2025年に40.5%、2026年に39.2%、2027年に38.5%、2028年に38.2%に達するよう計画している。政府は、歳出合計の対GDP比率を2023年の49.1%から、2024年に47.5%、2025年に44.2%、2026年に42.1%、2027年に40.9%、2028年に40.1%に低下させることを計画している。

2025年5月1日、ハンガリーは、2024年以降にコンバージェンス・プログラムの後継となった年次進捗報告書を取りまとめた。年次進捗報告書によると、政府は、財政赤字の対GDP比率（過剰財政赤字手続（EDP）方式に基づく。）が2025年に4.1%に達すると予想した。一般政府債務の対GDP比率（ESA方式に基づく。）は、2025年に73.1%に達すると予想された。政府は、歳入合計の対GDP比率が2025年には42.7%に達するよう計画した。政府は、歳出合計の対GDP比率を2024年の46.9%から、2025年には46.8%に低下させることを計画した。

EU資金と法の支配に関する展開

2020年7月17日、政府は、2020年7月17日および同18日に開催されるEUサミットにおいて、欧州連合の新型コロナウイルス救済パッケージに付された条件を拒否することを発表した。2020年7月22日、EUサミット終了後、オルバーン・ヴィクトル首相は、資金提供と法の支配の問題は切り離して扱われるべきであるとのハンガリーの立場がサミットにおいて優勢であったと発表した。オルバーン・ヴィクトル首相によると、法の支配の定義に関する議論は後日に持ち越された。

2020年8月17日、ヴァルガ・ユディット前法務大臣は、法の支配はEU加盟国を制裁するための尺度として使用するには概念的に曖昧すぎると述べた。同大臣によると、2020年7月21日にEUサミットにおいて承認された結論により、制裁のシステムはこうした定義の難しい概念に基づくべきではないことが明確になった。ハンガリーは、関係国が欧州連合司法裁判所の判決を無視した場合にのみ、第7条の手続が正当化されるという立場を常に維持してきた。

2020年11月9日、オルバーン・ヴィクトル首相は、加盟国に対する資金の支払が法の支配に結びつけられる場合は、EUの予算および復興基金を拒否する用意があると発表した。

2020年11月17日、政府は、2020年7月のEUサミットにおいて表明したポジションに沿って、かつEU条約に定める拒否権に従って、ハンガリーとポーランドが欧州連合の次の多年度予算およびパンデミック後の復興パッケージを拒否したことを発表した。

2020年11月18日、政府は、法の支配を維持することをEU資金の受取りの条件とするという新しい規則は、EUの設立条約および資金提供を「政治的条件」に結びつけないとする7月の協定に違反すると発表した。

2020年12月11日、政府は、EU予算と復興基金についてEUサミットにおいて合意が成立したことを発表した。

2021年5月12日、政府は、ハンガリーの復興レジリエンス・ファシリティの一環としてEUに総額7.2十億ユーロを申請した。

2021年5月27日、国会は、欧州連合の2021-2027年の予算の枠組みとパンデミック後の復興策を批准する法律を承認した。

2022年4月27日、欧州委員会は、ハンガリーによる法の支配の遵守をEU資金の融資実行の一部の条件とする条件付メカニズムの発動についてハンガリー政府に正式な通知を送付した。この正式な通知は、条件付メカニズムを発動させるプロセスの第一段階である。通知を受取った後、ハンガリーは、同委員会の所見に対して、意見を述べ、関連する情報を提供し、是正措置を提案するために数カ月の猶予があった。このプロセスには、欧州委員会とハンガリーの間での長い対話が含まれており、この間、欧州委員会は法の支配の欠如が存在するかどうか、また法の支配の欠如とヨーロッパの予算上の利益の間に直接的な関係が確立されるかどうかを評価することになった。手続の終わりに欧州委員会が法の支配の欠如が依然として存在していると判断した場合、かかる欠如の予算への影響がある場合にはこれを相殺するため、ハンガリーが2022年から2026年に受取る予定であったEUの復興レジリエンス・ファシリティ（以下「RRF」という。）の資金からの5.85十億ユーロのうちの対応する部分は留保されることとなる。このプロセスの目的は、特定された欠如を是正することであり、その協議の性質により、以下に詳述するように、適切な和解的是正策を見つけるための十分な機会が双方の当事者に与えられた。

2022年4月29日、条件付メカニズムの発動と、EUの資金提供と法の支配を結びつけることに関する欧州委員会の書簡を検討した後、政府は、条件付メカニズムのプロセスは、EUのRRFの枠組みにおいて提出されたハンガリーの復興レジリエンス計画の当初評価と並行して行われ、遅れが生じてはならないため、EU予算および復興基金協定を締結することに支障はないとの見解を通知した。

2022年8月22日、ハンガリーは、欧州委員会のすべての勧告に対する回答を含む是正措置を記載した書簡を欧州委員会に提出した。その後、2022年9月13日、ハンガリーは提案された措置についての追加的な説明を記載した書簡を送付した。

2022年8月24日、政府は、欧州委員会と日次ベースで集中的な協議を行ってきたと発表した。

2022年9月18日、欧州委員会は、欧州地域開発基金、結束基金、公正な移行基金および欧州社会基金プラスから資金提供を受けた総額約7.5十億ユーロの、2021-2027年の3つの運用プログラムにおける取組のうち65%の停止を含む、条件付メカニズムの下でのハンガリーに対する一定の予算保護措置を承認するよう欧州理事会に提案した。欧州理事会は、かかる措置の採択の可否を決定することを意図していた。

2022年9月22日、ヴァルガ・ユディット前法務大臣は、欧州連合がハンガリーからの資金をそれまで一切削減していないことを発表した。この発表によると、ハンガリー政府は、EUの条件付メカニズムにおいて提起されたハンガリーに対する懸念に対処する17の提案を提出していた。提案では、汚職防止措置の改善、公共調達
の透明性および利益相反に関する一定の規制に重点が置かれた。

2022年12月15日、欧州理事会は、ハンガリーにおける法の支配の原則の違反に対するEU予算を保護するための措置に関する2022年12月15日の実施決定（EU）第2022/2506号を採択した。これには、ハンガリーに割当てられた結束基金に関する3つの運用プログラムに基づく予算上のコミットメントの55%の停止が含まれる。

2022年12月15日、欧州理事会は、欧州委員会の肯定的な評価に基づいてハンガリーの復興レジリエンス計画（以下「RRP」という。）を採択した。ハンガリーは、RRPにおいて、欧州連合の財政的利益を保護し、司法の独立を強化することを目的とした27の「スーパー・マイルストーン」に取組むことを約束した。欧州委員会は、持続可能な成長と社会的・地域的結束のサポート、グリーンおよびデジタルへの移行、教育、社会政策、労働市場、医療、汚職との闘い、司法の独立、公共調達、税制および年金制度に関するハンガリーの提案を認め、これらの分野への対応が27のスーパー・マイルストーンの実現に貢献することになるであろうと確認した。

2022年12月22日、欧州委員会は、2021-2027年の期間についてハンガリーとの約22十億ユーロのパートナーシップ協定を採択した。パートナーシップ協定は、EU結束基金からの投資に関する戦略的文書である。パートナーシップ協定および内政基金（亡命・移住・統合基金、国内安全保障基金ならびに国境管理およびビザ）は、2022年12月22日に採択された11の国家プログラムを通じて実施される。

2023年4月28日、ヴァルガ・ユディット前法務大臣は、欧州司法長官の通告に基づき、政府が欧州委員会との間で合意した司法パッケージの国会への提出を開始したことを発表した。

2023年9月1日、政府は、ハンガリーが3.9十億ユーロのRRFクレジットを申請したことを発表した。ハンガリーは、この資金をエネルギー・インフラ開発、ならびにエネルギー効率とグリーン移行を推し進めるためのプロジェクトに利用する計画である。ナブラチチ・ティボル地域開発大臣の評価によると、RRFから資金提供を受けたプロジェクトは、2026年秋までに完了しなければならない。2023年9月1日現在、欧州委員会はハンガリーにおける法の支配に関するEUの懸念に対するハンガリー政府の対応についての評価をまだ準備していなかった。EUがフィードバックを提供し次第、ハンガリー向けのEUの結束基金は放出される可能性がある。また、エラスムス高等教育プログラムへの資金提供は2024年上半期まで実施され、EUとの交渉も進行中であり、2023年11月末までに交渉がまとまれば、2024年下半期における資金提供も確保されることになった。

2023年11月24日、政府は、欧州理事会が、手頃な価格で安全かつ持続可能なエネルギー供給を確保することを目的としたリパワーEUの章で承認されたプロジェクトに資金を提供するため、RRFから0.9十億ユーロを放出

することに同意した。ハンガリーのリパワーEUの章には、電力部門の強化および近代化、再生可能エネルギーの導入と利用の加速、エネルギー効率の改善、持続可能な輸送の促進、グリーン移行に向けた労働力のスキルアップと再訓練、産業の脱炭素化、ならびにグリーン移行に関連したグリーン・テクノロジーやバリュー・チェーンへの投資などの措置が含まれている。欧州理事会は、ハンガリーが27のスーパー・マイルストーンを満足に履行することを条件に、RRFに基づく融資の実行は可能であると指摘した。

2023年12月5日、トゥジョン・ベンツェ法務大臣は、ハンガリーは司法改革に関連する欧州委員会のすべての要求を遵守し、EU資金の到着を待っていると発表した。

2023年12月8日、経済・財務相理事会（以下「ECOFIN」という。）は、現在では新たなリパワーEUの章を含んでいるハンガリーの改正RRPを承認する実施決定を採択した。ヴァルガ・ミハイ財務大臣によると、ハンガリーは3.9十億ユーロのRRFローン、0.7十億ユーロのリパワーEU助成金および5.8十億ユーロの助成金を受取るものと見込まれる。ECOFINの承認を受けて、ハンガリーは早ければ2024年1月にもリパワーEU資金から0.9十億ユーロの前金を受取ることができる。

2023年12月13日、欧州委員会は、ハンガリーが司法の独立に関する改革を採択したことから、ハンガリーは結実基金のうち10.2十億ユーロを上限として払戻し請求を開始することができることを発表した。欧州委員会は、ハンガリーが司法の独立に関してEU基本権憲章において水平的実現条件を満たすために必要な措置を講じてきたとみなしている。ハンガリーは、RRPにおけるハンガリーのコミットメントに対応して、同国における司法の独立を強化する法律を採択した。欧州委員会は、ハンガリーが導入した措置の適用を緊密かつ継続的に監視していく。いずれかの時点で、この水平的実現条件がもはや満たされていないと欧州委員会が判断した場合、同委員会は再び資金提供の停止を決定することができる。

2023年12月28日、ハンガリーは、RRF融資契約の一環としてEUから780百万ユーロの事前融資分割金を受取った。

ハンガリー、欧州委員会および欧州理事会の間には資金拠出総額の放出に関して依然として議論が続いている。2023年12月13日現在の欧州委員会の推計によると、ハンガリー向けに依然として凍結されている資金は、全体で約21十億ユーロに上った。

2024年1月3日、政府は、ハンガリーが170十億フォリント（445百万ユーロ）のEU資金を受領したことを発表した。発表によれば、この送金およびその前週に受領した779.5百万ユーロの復興資金によって、ハンガリーがここ数日で受け取った資金は合計470十億フォリントとなった。

2024年1月16日、政府は、欧州委員会が、パンデミック後のRRFに基づき、リパワーEU事前融資助成金として140.1百万ユーロをハンガリーに送金したことを発表した。

欧州委員会は、声明の中で、これが2023年12月28日に行われた779.5百万ユーロの事前融資後の最終分割金であると述べた。声明によれば、かかる資金によって、リパワーEUスキームの各章で概説されている主要な投資および改革の実施が始動し、これにはロシア産化石燃料からヨーロッパを脱却させるための省エネ、生産および多様化の目標が含まれる。加盟国への事前融資金は、当該国のリパワーEUの章の資金調達を行うために請求された追加資金の20%に相当した。欧州理事会がリパワーEUの章および調印済の金融協定を含むハンガリーの修正RRF計画を承認した後、事前融資助成金が送金された。欧州委員会は、2023年11月に、ハンガリーの修正RRF計画内の4.6十億ユーロのリパワーEUの章を承認した。修正RRF計画は、6.5十億ユーロの助成金と3.9十億ユーロのRRFローンを含む合計10.4十億ユーロに相当する。

2024年1月30日、欧州委員会のヴェラ・ヨウロヴァ価値・透明性担当委員は、ハンガリーにおける法の支配に関する状況が悪化した場合、欧州委員会は同国への資金供与を再び停止する可能性があるとして述べ、これは動的なプロセスであると付け加えた。

2024年2月8日、欧州委員会は、ハンガリーの主権保護法に対する侵害手続の開始に関する正式な通知状をハンガリーに送付した。欧州委員会は、2023年12月12日に採択され、2023年12月22日から施行されている同法

がEU法に違反していると述べた。声明では、同法が主権保護局を設置し、「他国または外国の団体、組織または自然人の利益のために行われる特定の活動が、ハンガリーの主権を侵害するかまたは脅かす可能性が高い場合、および外国からの資金を使用する団体が選挙結果または有権者の意思に影響を及ぼす可能性が高い場合、それらを調査することを任務とした」と述べている。さらに、欧州委員会によれば、同法には、「選挙に参加する候補者、政党および団体が、当該選挙に関する有権者の意思に影響を及ぼすかまたは影響を及ぼすことを試みるために外国からの資金を使用することを禁止し、選挙に関連して外国からの資金を使用することを刑法に基づき処罰する」規定および現行法の改正が含まれている。欧州委員会は、「徹底的な評価」の結果、同法がいくつかのEU法、「とりわけ、EUの民主主義的価値観、民主主義の原則およびEU市民の選挙権、EU基本権憲章に謳われているいくつかの基本的権利（個人および家族生活の尊重の権利、個人データの保護の権利、表現と情報の自由、結社の自由、EU市民の選挙権、効果的救済および公正な裁判への権利、自己負罪拒否特権および弁護士特権など）、データ保護に関するEU法の要件ならびに域内市場に適用される複数の規則」に違反していると判断したと述べた。

2024年5月30日、政府は、ハンガリーが、幼稚園および学校教員の給与引上げに充当される合計184十億フォリント（478百万ユーロ）相当のEU資金を受領したことを発表した。声明によれば、EUは2023年12月以降、ハンガリーに対して保留されていた合計734十億フォリント相当の資金を放出している。

2024年6月25日、欧州委員会は、加盟10カ国における39件の持続可能なエネルギーへの取組みを支援するために2.9十億ユーロを割り当てたことを発表し、ハンガリーは、持続可能な地域暖房の改良および開発のために76.8百万ユーロを受領した。かかる資金は、排出枠のオークションからの収入をEUの気候変動目標を推進するための改善に充当するために2021年に設立されたEUの近代化基金を通じて支払われた。

2025年12月15日、ハンガリーは、自国に対して移民関連の制裁金を科す欧州司法裁判所の判決をめぐり、同裁判所を相手に欧州連合一般裁判所に提訴した。2020年、欧州司法裁判所は、到着した移民が待機を義務付けられる国境沿いのトランジットゾーンの運営に関してハンガリーに不利な判決を下していた。その後、ハンガリーは規則を改正し、入国希望者がまず隣国のハンガリー大使館において仮申請を行うことを義務付ける制度を導入した。

欧州委員会は、ハンガリーが依然として2020年の判決に従っていないと判断し、欧州司法裁判所に金銭的制裁を求めた。訴えの終結により、200百万ユーロの一時金と1日あたり1百万ユーロの罰金というEU史上前例のない制裁金がハンガリーに科せられた。これらは、本来であればハンガリーに支払われるEUの資金から差し引かれる。

この判決は最終的なものであるため、ハンガリーは判決自体への異議申立てを行っていないが、その代わりとして損害賠償請求訴訟を提起している。欧州連合の機能に関する条約に基づけば、EUの機関が加盟国に損害を与えた場合には、当該機関が賠償義務を負う。

政府の発表によると、欧州司法裁判所は、いくつかの手續規則ならびに公正な裁判を受ける権利および適切な理由の提示の原則、加盟国間の平等の原則、法的確実性の原則、予見可能性の原則や透明性の原則等、訴訟手續上適用されるべきであった基本原則を遵守せず、ハンガリーの権利を侵害した。そのため、ハンガリーは、科せられた制裁金の大部分がハンガリーではなく欧州司法裁判所から欧州連合に支払われることとなるよう賠償を求めている。

特別会計の歳入および歳出
該当事項なし。

政府関係機関の歳入および歳出

機関/法人	歳入合計 (単位: 十億フォリント)				
	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
MÁV (ハンガリー国営鉄道)	903.4	1,127.5	1,227.0	1,248.5	39.2 ⁽²⁾
MVM (ハンガリー電力)	3,021.6 ⁽¹⁾	8,840.3 ⁽¹⁾	6,743.4 ⁽¹⁾	5,792.2 ⁽¹⁾	5,010.1 ⁽¹⁾
Eximbank (ハンガリー輸出入銀行)	37.5	97.5	324.1	332.0	334.3
Magyar Posta (ハンガリー郵便)	255.7	289.5	299.8	315.2	n/a ⁽³⁾
MFB (ハンガリー開発銀行)	56.3 ⁽¹⁾	137.5 ⁽¹⁾	79.5 ⁽¹⁾	135.0 ⁽¹⁾	308.4 ⁽¹⁾
合計	4,274.5	10,492.3	8,673.8	7,822.9	5,692.0

機関/法人	歳出合計 (単位: 十億フォリント)				
	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
MÁV (ハンガリー国営鉄道)	881.7	1,108.2	1,191.3	1,236.2	36.6 ⁽²⁾
MVM (ハンガリー電力)	3,004.1 ⁽¹⁾	8,731.1 ⁽¹⁾	6,197.8 ⁽¹⁾	5,300.6 ⁽¹⁾	4,644.4 ⁽¹⁾
Eximbank (ハンガリー輸出入銀行)	35.1	94.3	301.4	314.5	301.3
Magyar Posta (ハンガリー郵便)	240.5	276.1	298.7	305.0	n/a ⁽³⁾
MFB (ハンガリー開発銀行)	51.1 ⁽¹⁾	130.0 ⁽¹⁾	48.2 ⁽¹⁾	88.5 ⁽¹⁾	310.2 ⁽¹⁾
合計	4,212.5	10,339.7	8,037.4	7,244.8	5,292.5

機関/法人	税引前利益 (単位: 十億フォリント)				
	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
MÁV (ハンガリー国営鉄道)	21.7	19.3	35.7	12.3	2.6 ⁽²⁾
MVM (ハンガリー電力)	17.5 ⁽¹⁾	109.3 ⁽¹⁾	545.6 ⁽¹⁾	491.6 ⁽¹⁾	365.7 ⁽¹⁾
Eximbank (ハンガリー輸出入銀行)	2.4	3.2	22.7	17.4	33.1
Magyar Posta (ハンガリー郵便)	15.2	13.3	1.1	10.2	n/a ⁽³⁾
MFB (ハンガリー開発銀行)	5.3 ⁽¹⁾	7.5 ⁽¹⁾	31.3 ⁽¹⁾	46.5 ⁽¹⁾	-1.8 ⁽¹⁾
合計	62.1	152.6	636.4	578.0	399.6

出典: 当該政府機関の年次報告書(公式ウェブサイトに掲載)

注(1) IFRS方式に基づく連結データ。

(2) 非連結データ。

(3) 未入手

減債基金制度の概要

該当事項なし。

(6)【公債】

概要

政府の借入れニーズは政府公債管理機構により手当される。財務大臣は、負債管理機能を一つの組織に集中させるため政府公債管理機構を設立した。したがって、政府公債管理機構は、毎年の年次予算法に基づいて中央予算の支払能力を管理し、国庫管理機構による予測を考慮することにより、中央政府の財政赤字、債務の償還、政府債務および国の一時的なフリー・キャッシュ資金を取扱い、単一国庫管理機構勘定の流動性を管理し、入札および応募を管理し、政府債市場の発展を監督する。さらに、政府公債管理機構は、透明性を提供するため、政府債市場およびハンガリーの借入れニーズに基づく資金調達に関して容易にアクセス可能な最新の情報を提供する。対外債務管理については、政府公債管理機構は、資金調達（政府債の発行およびローンの借入れの組成ならびに債務の引受を含む。）においてハンガリー名義で行われ、中央政府の年次および中期の資金調達計画を作成し、政府の負債による資金調達戦略を展開し、中央政府の外債建債務を管理し、債務返済の支払に関して迅速性と正確性を確保し、リスクを軽減するためヘッジ取引を行う。

政府公債管理機構の法的地位および活動は、ハンガリーの経済的安定に関する2011年法律第CXCV号、財政に関する2011年法律第CXCIV号、関連する年度にかかるハンガリーの年次中央予算に関する法律および資本市場に関する2001年法律第CXX号に準拠している。政府公債管理機構は、登録裁判所により登録された単一株主会社である。同社は、ハンガリー国が単独で保有しており、その所有権は財政担当大臣（本会計年度中は国家経済大臣）が行使している。

公債

以下の表は、表示年におけるハンガリーの公債（本項では中央政府債務という。）に関する統計を示している。

ハンガリーの公債⁽¹⁾

	12月31日現在および同日に終了した年度				
	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年 ⁽²⁾
	(%表示を除き、単位：十億フォリント)				
対内公債	32,121.2	33,775.6	36,888.0	38,701.6	42,576.0
名目GDPに対する%	57.8%	51.2%	49.0%	47.5%	48.9%
対外公債	8,395.2	11,397.3	13,678.3	16,557.8	17,809.7
名目GDPに対する%	15.1%	17.3%	18.2%	20.3%	20.5%
その他の負債	180.6	389.4	298.8	219.6	154.1
公債合計	40,697.0	45,562.4	50,865.2	55,479.0	60,539.7
名目GDPに対する%	73.2%	69.1%	67.6%	68.1%	69.5%
名目GDP	55,560.5	65,950.4	75,218.2	81,493.5	87,045.6

出典： 政府公債管理機構

注(1) この表は、中央政府の経済的な債務の観点からみたハンガリーの公債を示している（金融デリバティブは含まれるが、値洗いされる預託金を除く。）。

(2) 2026年5月末現在で利用可能な情報による2025年末のデータ

中央政府債務の対名目GDP比率は、2021年は73.2%であった。2022年に比率は69.1%に低下し、2023年には67.6%に低下した。2024年に比率は68.1%に上昇した。2025年は比率が69.5%に上昇した。

中央政府債務の合計は、2025年12月末現在では60,539.7十億フォリントで、2024年末現在の55,479.0十億フォリントに比べて名目で9.1%の増加を示している。

2012年1月1日、ハンガリー経済安定化法が発効した。この法律は、政府公債の削減規定および中央政府公債の上限に関する規則、中央政府債務の管理規定、政府公債管理機構の法的地位、ならびに予算委員会の組織規定および手続規定に関連する規則を含んでいる。さらに、同日、財政法が発効したが、これは、ハンガリーの財政システムを中央政府サブシステムと地方自治体サブシステムの2つに分けるものであった。社会保障基金および独立した政府基金は中央政府予算の一部となった。

以下の表は、最近5会計年度末現在の中央政府の債務総額を示したものである。外貨建債務は、期末現在のハンガリー国立銀行公表の仲値で計上されている。

中央政府の債務総額

(単位：十億フォリント)

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
1. フォリント建債務	32,121.2	33,775.6	36,888.0	38,701.6	42,576.0
1.1. ローン	1,307.7	1,024.2	868.2	878.7	723.3
1.1.1. 対外ローン	1,307.7	1,024.2	868.2	878.7	723.3
1.1.2. 対内ローン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1.2. 政府発行有価証券	30,813.5	32,751.4	36,019.8	37,823.0	41,852.7
1.2.1. 公募	30,813.5	32,751.4	36,019.8	37,823.0	41,852.7
1.2.1.1. 債券	20,220.0	22,346.3	24,058.9	24,106.4	27,192.4
1.2.1.2. 割引トレジャリー・ビル	583.2	1,785.8	1,883.8	2,453.7	2,934.2
1.2.1.3. リテール向け有価証券	10,010.2	8,619.4	10,077.2	11,262.9	11,726.0
1.2.2. 私募	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2. 外貨建債務	8,395.2	11,397.3	13,678.3	16,557.8	17,809.7
2.1. ローン	1,345.2	1,959.1	2,670.0	3,431.5	3,487.6
2.1.1. 対外ローン	1,345.2	1,959.1	2,670.0	3,431.5	3,487.6
2.1.2. 対内ローン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2.2. 政府発行有価証券	7,049.9	9,438.2	11,008.3	13,126.3	14,322.0
2.2.1. 海外発行	6,594.9	9,085.5	10,535.4	12,559.2	13,758.9
2.2.1.1. 外貨建債券	6,594.9	9,085.5	10,357.1	12,370.0	13,589.3
2.2.1.2. ユーロ・コマーシャル・プログラム	0.0	0.0	178.4	189.2	169.6
2.2.2. 国内発行	455.0	352.8	472.9	567.1	563.1
合計	40,516.4	45,173.0	50,566.3	55,259.4	60,385.6
値洗いによる預託金	180.6	389.4	298.8	219.6	154.1
合計	40,697.0	45,562.4	50,865.2	55,479.0	60,539.7

出典： 政府公債管理機構

ハンガリーの信用格付

2025年4月11日、S&Pグローバル・レーティングは、ハンガリーの「BBB-」の長期外貨建ソブリン信用格付を確認し、見通しを「ネガティブ」から「安定的」に変更した。

2025年12月5日、フィッチ・レーティングスは、ハンガリーの長期外貨建発行体デフォルト格付（IDR）の見通しを「安定的」から「ネガティブ」に変更し、「BBB」の格付を確認した。

対外公債

以下の表は、2025年12月31日現在の対外公債を種類別、通貨別に示している。

種類別および通貨別の対外公債

	金額 ⁽¹⁾⁽²⁾
	(単位：百万ユーロ)
種類別（金融デリバティブを含まない。）：	
銀行借入（銀行間借入およびシンジケートローンを含む。）	2,154
債券および変動利付債	36,156
国際金融機関（例えばEU、EIB）からの借入	6,857
合計	45,167
通貨別（金融デリバティブを含む。）：	
	(%)
ユーロ	100
その他の通貨	0
合計	100
通貨別（金融デリバティブを含まない。）：	
	スワップ前 (%)
ユーロ	55
米ドル	43
人民元	1
日本円	1
合計	100

出典： 政府公債管理機構

注(1) 政府部門のフォリント以外の通貨建債務(値洗いされる預託金を含む。)

(2) 四捨五入のため、個々の数値の合計は表示された合計額でない場合がある。

[次へ](#)

以下の表は、2025年12月31日現在のハンガリーの公債の満期別構成を示している。

ハンガリーの公債の満期別構成

	フォリント 建債務	フォリント 建債券	割引トレ ジャリー・ ビル	リテール 向け 有価証券	フォリント 建ローン	外貨建 債務	海外調達 の外貨建 ローン	国内調達 の外貨建 ローン	海外発行 の外貨建 債券	国内発行 の外貨建 債券	合計	その他の 債務	中央政府 債務合計
	(単位：十億フォリント)												
2026年	7,687.9	3,515.6	2,934.2	1,199.2	38.8	847.6	122.9	0.0	555.0	169.7	8,535.5	154.1	8,689.5
2027年	5,342.6	2,994.1	0.0	2,269.9	78.6	1,848.6	683.8	0.0	1,049.2	115.6	7,191.2	0.0	7,191.2
2028年	6,300.7	3,471.7	0.0	2,777.1	52.0	1,910.0	285.2	0.0	1,347.0	277.9	8,210.8	0.0	8,210.8
2029年	5,603.2	3,725.6	0.0	1,808.7	68.8	1,470.6	242.7	0.0	1,227.8	0.0	7,073.7	0.0	7,073.7
2030年	4,580.3	2,085.9	0.0	2,363.3	131.2	1,377.4	333.4	0.0	1,044.0	0.0	5,957.7	0.0	5,957.7
2031年	3,151.6	2,592.5	0.0	320.9	238.2	1,125.6	101.4	0.0	1,024.2	0.0	4,277.2	0.0	4,277.2
2032年	3,932.4	3,382.7	0.0	549.7	0.0	1,195.7	133.0	0.0	1,062.7	0.0	5,128.0	0.0	5,128.0
2033年	1,591.2	1,371.5	0.0	219.7	0.0	1,039.4	365.0	0.0	674.5	0.0	2,630.6	0.0	2,630.6
2034年	898.1	825.9	0.0	25.2	47.0	1,086.5	55.0	0.0	1,031.5	0.0	1,984.5	0.0	1,984.5
2035年	1,862.3	1,806.8	0.0	55.5	0.0	1,058.8	145.7	0.0	913.1	0.0	2,921.1	0.0	2,921.1
2036年	23.5	0.0	0.0	23.5	0.0	930.4	68.2	0.0	862.2	0.0	953.9	0.0	953.9
2037年	23.6	0.0	0.0	23.6	0.0	124.8	124.8	0.0	0.0	0.0	148.5	0.0	148.5
2038年	708.3	637.0	0.0	21.8	49.5	179.3	179.3	0.0	0.0	0.0	887.6	0.0	887.6
2039年	19.8	0.0	0.0	19.8	0.0	115.9	115.9	0.0	0.0	0.0	135.6	0.0	135.6
2040年	17.0	0.0	0.0	17.0	0.0	509.5	124.1	0.0	385.4	0.0	526.5	0.0	526.5
2041年	578.3	545.8	0.0	13.2	19.3	554.1	66.3	0.0	487.9	0.0	1,132.4	0.0	1,132.4
2042年	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0	48.0	48.0	0.0	0.0	0.0	58.1	0.0	58.1
2043年	6.0	0.0	0.0	6.0	0.0	29.7	29.7	0.0	0.0	0.0	35.7	0.0	35.7
2044年	2.0	0.0	0.0	2.0	0.0	29.7	29.7	0.0	0.0	0.0	31.7	0.0	31.7
2045年	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	29.7	29.7	0.0	0.0	0.0	29.7	0.0	29.7
2046年	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	29.7	29.7	0.0	0.0	0.0	29.7	0.0	29.7
2047年	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.6	17.6	0.0	0.0	0.0	17.6	0.0	17.6
2048年	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.6	17.6	0.0	0.0	0.0	17.6	0.0	17.6

2049年	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.6	17.6	0.0	0.0	0.0	17.6	0.0	17.6
2050年	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	537.9	56.1	0.0	481.8	0.0	537.9	0.0	537.9
2051年	237.3	237.3	0.0	0.0	0.0	671.0	17.6	0.0	653.4	0.0	908.3	0.0	908.3
2052年	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	474.5	17.6	0.0	456.9	0.0	474.5	0.0	474.5
2053年	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.0	15.0	0.0	0.0	0.0	15.0	0.0	15.0
2054年	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.0	15.0	0.0	0.0	0.0	15.0	0.0	15.0
2055年	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	502.3	0.0	0.0	502.3	0.0	502.3	0.0	502.3

出典： 政府公債管理機構

[次へ](#)

以下の表は、表示日現在のハンガリー政府債（外貨建有価証券、当初満期1年超の自国通貨建有価証券および当初満期1年以内の自国通貨建有価証券を含む。）の投資家基盤を示している。

ハンガリー政府債（外貨建債務証券を含む。）の投資家基盤

	12月31日現在				
	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
	（単位：十億フォリント）				
非金融会社	379.0	350.4	579.9	498.9	480.4
中央銀行	2,818.2	2,095.9	2,668.4	1,870.7	1,906.6
与信機関	9,631.4	9,314.5	9,865.5	12,002.3	13,286.8
マネー・マーケット・ ファンド	8.8	14.1	30.3	108.5	179.5
その他の通貨金融機関	9,640.2	9,328.6	9,895.7	12,110.8	13,466.2
その他の金融仲介業者	753.4	1,095.1	2,232.0	2,522.5	3,416.9
非仲介型金融機関	141.3	171.7	173.3	228.1	256.5
保険会社および年金基金	2,384.9	2,111.4	2,599.6	2,661.9	2,810.1
金融会社	15,738.1	14,802.6	17,569.0	19,394.0	21,856.3
中央政府	524.0	472.8	585.3	875.8	713.0
地方政府	144.7	80.8	63.0	135.3	296.6
社会保障基金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一般政府	668.7	553.6	648.3	1,011.1	1,009.6
家計	10,110.0	10,140.7	12,554.5	13,951.9	13,641.0
家計向け非営利団体	100.9	92.6	99.9	109.0	113.3
その他	10,598.6	10,793.6	14,094.7	14,913.7	16,789.8
合計	37,595.4	36,733.4	45,546.2	49,878.6	53,890.4

出典：ハンガリー国立銀行

以下の表は、表示日現在の当初満期1年超の自国通貨建ハンガリー政府債の投資家基盤を示している。

自国通貨建長期ハンガリー政府債の投資家基盤

	12月31日現在				
	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
	(単位：十億フォリント)				
非金融会社	307.7	179.6	316.5	246.7	246.8
中央銀行	2,818.2	2,095.9	2,668.4	1,870.7	1,906.6
与信機関	8,884.8	8,458.7	9,242.3	10,806.1	12,312.9
マネー・マーケット・ ファンド	0.1	0.0	5.8	5.4	10.7
その他の通貨金融機関	8,884.9	8,458.7	9,248.0	10,811.4	12,323.6
その他の金融仲介業者	584.9	809.3	1,522.3	1,948.7	2,529.5
非仲介型金融機関	130.2	131.2	157.2	198.6	233.5
保険会社および年金基金	2,173.5	1,874.3	2,396.3	2,430.2	2,446.7
金融会社	14,591.8	13,369.4	15,992.4	17,259.7	19,440.0
中央政府	490.9	343.0	515.0	517.7	542.4
地方政府	140.1	71.5	52.8	127.9	294.3
社会保障基金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一般政府	631.1	414.5	567.8	645.6	836.7
家計	8,719.1	7,952.7	10,353.0	11,933.3	11,585.9
家計向け非営利団体	88.3	39.7	55.4	62.6	58.5
その他	3,602.4	3,360.0	4,907.3	3,827.2	4,763.1
合計	27,940.3	25,316.0	32,192.4	33,975.1	36,931.0

出典：ハンガリー国立銀行

以下の表は、表示日現在の当初満期1年以内の自国通貨建ハンガリー政府債の投資家基盤を示している。

自国通貨建短期ハンガリー政府債の投資家基盤

	12月31日現在				
	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
	(単位：十億フォリント)				
非金融会社	52.2	123.4	241.5	229.4	208.7
中央銀行	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
与信機関	264.1	319.1	54.0	527.2	488.6
マネー・マーケット・ ファンド	8.7	9.5	11.7	102.7	168.0
その他の通貨金融機関	272.9	328.6	65.8	629.9	656.6
その他の金融仲介業者	78.4	203.2	591.6	424.5	564.6
非仲介型金融機関	9.8	39.5	12.3	27.4	21.0
保険会社および年金基金	178.2	200.7	128.6	146.7	260.7
金融会社	539.3	771.9	798.2	1,228.6	1,503.0
中央政府	32.4	128.1	69.6	356.8	167.9
地方政府	4.6	9.2	10.3	7.4	2.3
社会保障基金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一般政府	36.9	137.3	79.8	364.1	170.2
家計	1,121.7	1,762.0	1,640.4	1,368.2	1,392.7
家計向け非営利団体	8.4	47.5	36.0	35.7	38.0
その他	4.8	24.3	71.9	9.9	37.7
合計	1,763.3	2,866.6	2,867.8	3,235.8	3,350.2

出典：ハンガリー国立銀行

一般政府債務のマーストリヒト条約の基準は、名目価値でのセクターの連結総債務（その他の負債を除く。）として定義される。以下の表は、表示年における名目価値による一般政府総債務の対GDP比率を示している。

ハンガリーのマーストリヒト条約の基準による債務⁽¹⁾

	12月31日現在				
	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
	(単位：GDPに対する百分比)				
マーストリヒト条約の基準による債務	76.2%	74.1%	73.3%	73.5%	74.6%

出典：ハンガリー国立銀行

注(1) ハンガリー輸出入銀行を含む総債務。

資金調達計画

2025年12月10日に国家経済省および政府公債管理機構が公表した2026年資金調達計画によると、2026年の中央政府予算の正味資金所要額合計は5,445十億フォリントであり、同額の正味発行により賄われる予定である。資金調達のかなりの部分は1,723十億フォリント相当の機関投資家向けハンガリー政府債券（HGB）で賄われることとなるが、個人投資家が正味1,000十億フォリントを拠出すると見込まれ、外貨建正味資金調達額は2,541十億フォリントとなる予定であった。

2026年の総発行額は合計16,391十億フォリントと想定されたが、うち77%（12,653十億フォリント）がフォリント建、23%（3,738十億フォリント（9.6十億ユーロ相当））が外貨建とされていた。

政府公債管理機構（以下「GDMA」という。）は、政府債務の構成に関する指標のうち4つの指標について以下の変更点を公表した。(1)債務全体に占める外貨建債務の割合については、中期目標を30%と定め、許容範囲を±3パーセンテージ・ポイントとした（GDMAは、これが変化する市場環境に対する柔軟なアプローチであると判断した。）。(2)債務ポートフォリオ全体に占める固定金利要素の割合については、GDMAは、債務全体の70～90%の範囲とした（過去数年間と比べてより多くの固定金利債務要素にシフトしたが、これにより資金調達の安定性と予測可能性が高まる。）。(3)家計が保有する政府証券の割合に関する指標レンジは債務全体の20～25%に据え置かれたが、個人の投資行動の変化に対応すべく、GDMAは、2026年以降は個人投資家が保有する機関投資家向け政府証券もこの指標において考慮することとなる。また、(4)GDMAの選好がより多くの固定金利商品へとシフトしていることに伴い、債務全体の平均金利再設定期間（ATR）に関する指標は最低4年から最低4.5年に上げられた。

GDMAの目標は最適な債務構成を維持することに変わりないが、これには柔軟性および世界的なボラティリティのための債務管理における資金調達市場の継続的なモニタリングが必要である。GDMAは、債務全体について満期まで最低5.5年の平均残存期間（ATM）を維持する予定であった（目標の据え置き）。

ハンガリーのグリーンボンド・フレームワークによると、サステナブル・ファイナンスに関するGDMAの戦略的目標は、投資家基盤を拡大するとともに、2026年もグリーンボンドの発行を継続することにより国際市場でのプレゼンスを確保・強化していた。

機関投資家向けフォリント建資金調達

スイッチ・オークションを考慮すると、2026年は、機関投資家向けフォリント建市場において合計7,318十億フォリント相当の総発行・借入額が見込まれていた。

GDMAの戦略的目標は、リスクを考慮しつつ政府債務の残存期間を延ばすとともに、満期構成を平準化することであった。そのため、GDMAは、HGBについて2026年は1,723十億フォリント相当の正味発行を計画した。この計画には、満期プロファイルの平準化を目指す1,000十億フォリント規模のスイッチ・オークション・プログラムが含まれていた。GDMAは、政府債券のシリーズ数をさらに削減すると同時に各シリーズの発行残高を増やすことにより流通市場における流動性の強化を支え続けた。機関投資家が保有する割引トレジャリー・ビルの期末残高合計は、2026年も横ばいで推移する見込みである。

リテール向け資金調達

債務全体のうち家計が保有する政府証券の割合に関する20～25%という指標レンジは2026年も変わらないとみられるが、投資家の行動の変化に対応すべく、GDMAは、指標の算定にあたり家計による機関投資家向け政府証券の保有額も考慮することとなる。

GDMAは、家計による政府証券の正味購入額が2026年は合計1,000十億フォリントになると予想した。リテールポートフォリオに占める固定金利債務証券の割合を高める狙いで2025年10月にリテール向けの商品レンジが抜本的に見直された結果、リテール市場における一段のリストラクチャリングも予想された。

債務管理コストはリテールポートフォリオの構成とボラティリティにより大きく影響を受けるため、GDMAは、リテール市場の安定性と予測可能性を維持し、家計による関与を強めることに加えて、リテールポートフォリオのショック耐性を高めることを目標とした。これにより、一層安定的かつ予測可能な資金調達が可能となる。

外貨建資金調達

世界情勢の変動に対応する安定性を維持しつつ十分な柔軟性も提供し、外部環境の潜在的変化に効果的に対処できるようにするために、GDMAは、債務全体に占める外貨建債務の割合に関する中期目標を引き続き過去の平均値である30%程度と定め、許容範囲を±3パーセンテージ・ポイントとする。

2026年は3.1十億ユーロ相当の外貨建債務の償還および買戻しが行われることを考慮すると、9.6十億ユーロ相当の外貨建借入総額は6.5十億ユーロ相当（すなわち2,541十億フォリント相当）の外貨建正味発行によることとなる。この純額のうち2十億ユーロは、欧州連合の新たな有価証券貸借プログラム（SAFE）からの事前貸付金として引き出される予定であった。

グリーンボンド・フレームワーク

国際的な取組みに沿って、ハンガリーは気候変動と生物多様性の損失との闘いに力強く取り組んでいる。パリ協定に基づく「国が決定する貢献」に加えて、ハンガリーは、2019年12月の欧州理事会においてEUの気候中立性目標を支持し、2050年までに気候中立を達成するよう努めている。国家エネルギー・気候計画および2020-2050年国家クリーン開発戦略に基づき、ハンガリー政府は国家を低炭素で環境にやさしい経済に移行させるため、広範かつ大局的な気候、エネルギーおよび環境対策を実施している。

2020年、ハンガリーは、国際資本市場協会（以下「ICMA」という。）のグリーンボンド原則（2018年版）に基づくグリーンボンド・フレームワークを発表し、同国初のグリーンボンドを発行した。ハンガリーは、2020年6月から2023年5月までの間に総額1.6兆フォリントのグリーンボンドを国内市場（フォリント）および国際市場（ユーロ、日本円および人民元）で発行し、成功を収めた。

2023年7月24日、ハンガリーはグリーンボンド・フレームワークの更新版（以下「グリーンボンド・フレームワーク2023」という。）を発表した。モーニングスター・サステナリティクス（以下「サステナリティクス」という。）は、このグリーンボンド・フレームワーク2023に関する独立したセカンドパーティ・オピニオン（SPO）を提供した。同社は、グリーンボンド・フレームワーク2023が信頼できるものであり、ICMAのグリーンボンド原則2021の4つの中核的要素と整合していると判断した。

グリーンボンド・フレームワーク2023は、ICMAのグリーンボンド原則2021（2022年6月版付属書1付）だけでなく、EUタクソノミー（気候委任法を含む。）およびEUグリーンボンド基準の規定にも基づいている。フレームワークを策定する際には、日本の環境省のグリーンボンド・ガイドライン（2022年版）や、中国グリーンボンド基準委員会による中国グリーンボンド原則（2022年版）も考慮されている。グリーンボンド・フレームワーク2023は、グリーンボンド・シリーズの発行または再開が最善の市場慣行や投資家の期待の高まりに確実に沿ったものとなることを目的としている。目標は、ハンガリーの意欲的な気候目標を達成するために資金を投じることである。

グリーンボンド・フレームワーク2023に基づくハンガリーの発行手取金は、ハンガリーの中央政府予算の歳出のうちグリーンのカテゴリー（下記に表示される。）のひとつに該当し、かつグリーンボンド・フレームワーク2023に示された適格基準（以下「適格グリーン支出」という。）を遵守しているものに融資または借換え融資される。すなわち、

- ・クリーン輸送
- ・土地利用・野生動物資源

- ・エネルギー効率（グリーン・ビルディングを含む。）
- ・再生可能エネルギー
- ・汚染防止・制御
- ・持続可能な水資源・廃水管理
- ・気候変動の適応
- ・研究・革新および意識向上

グリーンボンド・フレームワーク2023によれば、グリーンボンド発行の翌年以降およびグリーンボンドの調達資金が全額充当されるまでの毎年、資金充当報告書と環境インパクト報告書を併せた統合グリーンボンド報告書が発行されることとなっている。統合グリーンボンド報告書は、外部レビューの対象となる。

ハンガリーは、グリーンボンドの報告慣行に関して一定のコミットメントを自発的に行っており、これはグリーンボンド・フレームワーク2023には含まれておらず、セカンドパーティ・オピニオンの対象外であるものの、最新の国際ガイドライン、最善の市場慣行および投資家のフィードバックに沿ったものである。

以下の整備は、グリーンボンド・フレームワーク2023のコミットメントを超えるものである。

- ・EUタクソノミー評価：グリーンボンド・フレームワーク2023は気候委任法を考慮しているが、統合グリーンボンド報告書に関して整備されたタクソノミー評価は気候委任法、環境委任法およびそれらの改正委任法を考慮している。評価の詳細は、統合グリーンボンド報告書のEUタクソノミー評価に関する章に記載される。
- ・プロジェクトの影響：統合グリーンボンド報告書は、環境への影響のほか、関連するプロジェクトの社会的・経済的影響および社会的な共同便益についても論じている。
- ・一定の適格グリーン支出：適格グリーン支出は、環境への影響が最も大きい適格グリーン支出（「一定の適格グリーン支出」と称される。）および投資家が選ぶプロジェクトからなるサブセットに自主的に制限される。

負債発行

ハンガリーもハンガリー国立銀行のいずれも、これまでに発行した債券の元本、プレミアムまたは利息の支払について債務不履行（デフォルト）となったことはない。

以下の表は、表示期間におけるハンガリー中央政府の負債発行を示している。

中央政府の負債発行

	12月31日に終了した12カ月間				
	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
	（単位：十億フォリント）				
フォリント建負債	10,326.9	13,418.2	13,655.3	12,383.4	18,298.1
ローン	150.9	0.0	0.0	66.3	40.4
国外	150.9	0.0	0.0	66.3	40.4
国内	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
政府証券	10,176.0	13,418.2	13,655.3	12,317.1	18,257.7
債券	5,056.0	3,924.8	3,746.0	3,891.2	6,084.2
割引トレジャリー・ビル	1,258.4	3,391.5	4,821.4	5,163.6	6,395.9
リテール向け証券	3,861.6	6,101.9	5,087.9	3,262.3	5,777.6

外貨建負債	1,979.6	3,049.5	3,860.4	2,446.4	3,261.5
ローン	183.0	543.2	913.5	609.9	291.8
国外	<i>183.0</i>	<i>543.2</i>	<i>913.1</i>	<i>609.9</i>	<i>288.5</i>
国内	<i>0.0</i>	<i>0.0</i>	<i>0.4</i>	<i>0.0</i>	<i>3.3</i>
政府証券	1,796.7	2,506.3	2,946.9	1,836.5	2,969.7
海外での発行	1,672.1	2,325.6	2,770.9	1,720.9	2,858.1
外貨建債券	<i>1,672.1</i>	<i>2,325.6</i>	<i>2,590.6</i>	<i>1,540.5</i>	<i>2,678.0</i>
ECPプログラム	<i>0.0</i>	<i>0.0</i>	<i>180.3</i>	<i>180.4</i>	<i>180.1</i>
ハンガリー国内での発行	124.6	180.6	176.0	115.6	111.6
合計	12,306.6	16,467.7	17,515.7	14,829.8	21,559.6
その他の負債	<i>439.5</i>	<i>2,265.9</i>	<i>1,839.7</i>	<i>3,196.7</i>	<i>1,111.4</i>
中央政府負債合計	12,746.1	18,733.6	19,355.4	18,026.4	22,671.0

出典： 政府公債管理機構

負債ポートフォリオの満期までの平均残存期間

ハンガリーは、財政赤字を主に国内負債で賄い、一部について国際市場を利用する方針をとっている。資金調達の種類は、負債ポートフォリオ構成のベンチマークに基づいて決定される。自国通貨建て負債の満期までの平均期間は、2021年末現在5.1年、2022年末現在5.0年、2023年末現在4.9年、2024年末現在4.3年、2025年末現在4.1年であった。外貨建負債の満期までの平均期間は、2021年末現在9.8年、2022年末現在9.2年、2023年末現在9.7年、2024年末現在8.7年、2025年末現在8.7年であった。負債合計の満期までの平均期間は、2021年末現在6.1年、2022年末現在6.1年、2023年末現在6.2年、2024年末現在5.6年、2025年末現在5.5年であった。

政府保証

政府はまた、一定のハンガリーの債務について保証をしている。2025年12月31日現在、かかる保証は合計39.9十億ユーロであった。GFS方式によると、保証は政府債務に含まれず、政府が保証に基づき支払を行う義務を負う場合にのみ中央政府赤字に影響を及ぼす。

ハンガリーによる保証
(2025年12月31日現在、暫定値)⁽¹⁾

名称	元本残高	
	(単位：百万)	
外貨建のハンガリー保証負債 (ユーロ相当額) ⁽²⁾		
国際金融機関からの借入	ユーロ	65.39
各種目的のための保証	ユーロ	1,511.95
法律に基づく保証	ユーロ	11,463.05
外貨建の保証合計	ユーロ	13,040.39
フォリント建のハンガリー保証負債		
各種目的のための保証	フォリント	24,255.32
法律に基づく保証	フォリント	10,343,498.64
フォリント建の保証合計	フォリント	10,367,753.96
ユーロ相当額⁽²⁾	ユーロ	26,901.28
外貨建およびフォリント建のハンガリー保証合計	ユーロ	39,941.67

出典：ハンガリー国庫管理機構

注(1) 未監査データ

(2) 2025年12月31日現在のハンガリー国立銀行の為替レートに基づいて計算。同日現在の為替レートは1ユーロ = 385.40フォリント。

ハンガリー国立銀行に対する政府の債務

以下の表は、表示年の12月31日現在のハンガリー国立銀行に対する政府の債務を示している。

ハンガリー国立銀行に対する政府の債務

	12月31日現在				
	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
	(単位：十億フォリント)				
ローン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
有価証券	3,302.8	3,311.9	3,306.8	2,242.7	2,233.6

出典：ハンガリー国立銀行

2025年12月31日現在の対内債務

次の表はすべての未償還有価証券（満期到来後未償還の有価証券は含まれない。）を示している。

名称	発行日	満期日	利息の種類	2025年12月31日 現在の利率 (%)	発行残高* (単位：十億フ ォ リント)
小額債券					
A321202S13	2013.12.02	2032.12.02	変動	6.70	306.0
A330201S14	2014.02.03	2033.02.01	変動	6.70	29.1
A340201S15	2015.02.02	2034.02.01	変動	6.70	25.2
A350201S16	2016.02.01	2035.02.01	変動	6.70	24.9
A360201S17	2017.02.01	2036.02.01	変動	6.70	23.5
A370201S18	2018.02.01	2037.02.02	変動	6.70	23.6
A380201S19	2019.02.01	2038.02.01	変動	6.70	21.8
A390201S20	2020.02.03	2039.02.01	変動	6.70	19.8
A400201S21	2021.02.01	2040.02.01	変動	6.70	17.0
A410201S22	2022.02.01	2041.02.01	変動	6.70	13.2
A420201S23	2023.02.01	2042.02.03	変動	6.70	10.0
A430201S24	2024.02.01	2043.02.02	変動	6.70	6.0
A440201S25	2025.02.03	2044.02.01	変動	6.70	2.0
ボーナス・ハンガリー政府債					
A260922N16	2016.03.02	2026.09.22	変動	8.92	2.6
A261021O23	2023.02.22	2026.10.21	変動	7.17	241.1
A270526N23	2023.11.09	2027.05.26	変動	7.73	319.8
A280322N17	2017.10.03	2028.03.22	変動	9.10	5.4
A280322O18	2018.01.26	2028.03.22	変動	9.10	1.3
A280525P24	2024.11.15	2028.05.25	変動	7.73	162.1
A280824R25	2025.02.27	2028.08.24	変動	7.48	160.5
A280825R25	2025.04.08	2028.08.25	変動	7.23	42.0
A290426R25	2025.04.24	2029.04.26	変動	7.17	618.9
A290726N24	2024.01.09	2029.07.26	変動	7.67	248.2
A300926N25	2025.02.27	2030.09.26	変動	7.44	83.5
A300927N25	2025.04.08	2030.09.27	変動	7.19	26.3
A310424R25	2025.04.24	2031.04.24	変動	7.17	106.5
A310925R25	2025.10.02	2031.09.25	変動	6.94	52.2

割引トレジャリー・ビル**

D260121	2025.09.24	2026.01.21	割引		170.2
D260218	2025.02.19	2026.02.18	割引		880.3
D260318	2025.11.19	2026.03.18	割引		179.6
D260429	2025.04.30	2026.04.29	割引		807.7
D260624	2025.06.25	2026.06.24	割引		421.7
D260819	2025.08.21	2026.08.19	割引		280.7
D261028	2025.10.29	2026.10.28	割引		155.2
D261223	2025.12.23	2026.12.23	割引		32.3

DKJレボ***

6.7

固定利付ハンガリー政府債

A270122Q24	2024.01.09	2027.01.22	固定	7.00	247.4
A270422Q24	2024.04.03	2027.04.22	固定	7.00	207.0
A270722Q24	2024.07.02	2027.07.22	固定	7.00	156.2
A270723Q24	2024.08.21	2027.07.23	固定	6.75	109.5
A271022Q24	2024.10.02	2027.10.22	固定	6.50	232.2
A280120Q25	2025.01.03	2028.01.20	固定	6.50	73.3
A280121Q25	2025.01.21	2028.01.21	固定	6.50	604.1
A280224Q25	2025.03.03	2028.02.24	固定	6.50	424.7
A280427Q25	2025.04.24	2028.04.27	固定	6.50	375.3
A280720Q25	2025.07.02	2028.07.20	固定	6.50	264.5
A300425Q25	2025.04.24	2030.04.25	固定	6.50	93.3
A300725Q25	2025.07.02	2030.07.25	固定	6.50	69.3
A301024Q25	2025.10.02	2030.10.24	固定	7.00	478.7
A301220Q25	2025.11.13	2030.12.20	固定	7.00	316.4

ハンガリー政府債

A260422E20	2020.09.02	2026.04.22	固定	1.50	959.7
A260826F21	2021.02.24	2026.08.26	固定	1.50	687.3
A261021H23	2023.01.18	2026.10.21	固定	9.50	923.7
A261222D17	2017.05.24	2026.12.22	固定	2.75	900.8
A270422B20	2020.01.15	2027.04.22	変動	6.50	1,322.8
A271027A16	2016.01.13	2027.10.27	固定	3.00	1,497.8
A280323B22	2022.01.19	2028.03.23	固定	4.50	1,356.7
A281022A11	2011.03.02	2028.10.24	固定	6.75	2,023.4
A290523A20	2020.06.24	2029.05.23	固定	2.00	2,054.7

A290822B21	2021.02.03	2029.08.22	変動	6.50	1,463.8
A291128C25	2025.07.30	2029.11.28	固定	6.00	207.1
A300821A19	2019.02.20	2030.08.21	固定	3.00	2,085.9
A310723B25	2025.04.16	2031.07.23	固定	6.75	603.1
A311022A15	2015.04.22	2031.10.22	固定	3.25	1,989.5
A320527G22	2022.01.26	2032.05.27	固定	4.50	406.4
A320825B22	2022.10.19	2032.08.25	変動	6.50	1,500.0
A321124A22	2022.01.19	2032.11.24	固定	4.75	1,476.3
A330420A20	2020.10.28	2033.04.20	固定	2.25	1,371.5
A340622A21	2021.01.20	2034.06.22	固定	2.25	825.9
A351024A23	2023.09.13	2035.10.24	固定	7.00	1,806.8
A381027A18	2018.02.07	2038.10.27	固定	3.00	637.0
A410425A20	2020.01.22	2041.04.25	固定	3.00	545.8
A510428G21	2021.04.28	2051.04.28	固定	4.00	237.3
MAKレポ****					31.4
ハンガリー政府債プラス					
N260104	2021.01.04	2026.01.05	固定	6.00	2.0
N260111	2021.01.11	2026.01.12	固定	6.00	2.7
N260118	2021.01.18	2026.01.19	固定	6.00	2.6
N260125	2021.01.25	2026.01.26	固定	6.00	3.1
N260201	2021.02.01	2026.02.02	固定	6.00	3.0
N260208	2021.02.08	2026.02.09	固定	6.00	2.5
N260215	2021.02.15	2026.02.16	固定	6.00	2.3
N260222	2021.02.22	2026.02.23	固定	6.00	2.4
N260301	2021.03.01	2026.03.02	固定	6.00	2.6
N260308	2021.03.08	2026.03.09	固定	6.00	2.0
N260316	2021.03.16	2026.03.16	固定	6.00	1.9
N260322	2021.03.22	2026.03.23	固定	6.00	1.3
N260329	2021.03.29	2026.03.30	固定	6.00	1.8
N260406	2021.04.06	2026.04.07	固定	6.00	1.4
N260412	2021.04.12	2026.04.13	固定	6.00	1.3
N260419	2021.04.19	2026.04.20	固定	6.00	1.9
N260426	2021.04.26	2026.04.27	固定	6.00	3.1
N260503	2021.05.03	2026.05.04	固定	6.00	2.5
N260510	2021.05.10	2026.05.11	固定	6.00	2.4

N260517	2021.05.17	2026.05.18	固定	6.00	2.6
N260525	2021.05.25	2026.05.26	固定	6.00	2.5
N260531	2021.05.31	2026.06.01	固定	6.00	2.2
N260607	2021.06.07	2026.06.08	固定	6.00	2.7
N260614	2021.06.14	2026.06.15	固定	6.00	2.4
N260621	2021.06.21	2026.06.22	固定	6.00	2.2
N260628	2021.06.28	2026.06.29	固定	6.00	1.9
N260705	2021.07.05	2026.07.06	固定	6.00	2.7
N260712	2021.07.12	2026.07.13	固定	6.00	2.3
N260719	2021.07.19	2026.07.20	固定	6.00	2.4
N260726	2021.07.26	2026.07.27	固定	6.00	2.2
N260802	2021.08.02	2026.08.03	固定	6.00	2.2
N260809	2021.08.09	2026.08.10	固定	6.00	2.4
N260816	2021.08.16	2026.08.17	固定	6.00	2.2
N260823	2021.08.23	2026.08.24	固定	6.00	2.0
N260830	2021.08.30	2026.08.31	固定	6.00	3.8
N260906	2021.09.06	2026.09.07	固定	6.00	3.6
N260913	2021.09.13	2026.09.14	固定	6.00	2.9
N260920	2021.09.20	2026.09.21	固定	6.00	2.4
N260927	2021.09.27	2026.09.28	固定	6.00	2.1
N261004	2021.10.04	2026.10.05	固定	6.00	2.2
N261011	2021.10.11	2026.10.12	固定	6.00	2.0
N261018	2021.10.18	2026.10.19	固定	6.00	2.2
N261025	2021.10.25	2026.10.26	固定	6.00	3.4
N261102	2021.11.02	2026.11.02	固定	6.00	2.6
N261108	2021.11.08	2026.11.09	固定	6.00	1.8
N261115	2021.11.15	2026.11.16	固定	6.00	2.0
N261122	2021.11.22	2026.11.23	固定	6.00	2.0
N261129	2021.11.29	2026.11.30	固定	6.00	1.9
N261206	2021.12.06	2026.12.07	固定	6.00	1.9
N261213	2021.12.13	2026.12.14	固定	6.00	2.5
N261220	2021.12.20	2026.12.21	固定	6.00	2.6
N261227	2021.12.27	2026.12.28	固定	6.00	1.4
N270103	2022.01.03	2027.01.04	固定	5.50	1.4
N270110	2022.01.10	2027.01.11	固定	5.50	1.7

N270117	2022.01.17	2027.01.18	固定	5.50	1.8
N270124	2022.01.24	2027.01.25	固定	5.50	1.6
N270131	2022.01.31	2027.02.01	固定	5.50	1.5
N270207	2022.02.07	2027.02.08	固定	5.50	1.5
N270214	2022.02.14	2027.02.15	固定	5.50	1.6
N270221	2022.02.21	2027.02.22	固定	5.50	1.8
N270228	2022.02.28	2027.03.01	固定	5.50	1.7
N270307	2022.03.07	2027.03.08	固定	5.50	1.3
N270316	2022.03.16	2027.03.16	固定	5.50	1.2
N270321	2022.03.21	2027.03.22	固定	5.50	0.7
N270328	2022.03.28	2027.03.30	固定	5.50	0.7
N270404	2022.04.04	2027.04.05	固定	5.50	0.7
N270411	2022.04.11	2027.04.12	固定	5.50	0.6
N270419	2022.04.19	2027.04.19	固定	5.50	0.4
N270425	2022.04.25	2027.04.26	固定	5.50	0.4
N270502	2022.05.02	2027.05.03	固定	5.50	0.5
N270509	2022.05.09	2027.05.10	固定	5.50	0.4
N270516	2022.05.16	2027.05.18	固定	5.50	0.4
N270523	2022.05.23	2027.05.24	固定	5.50	0.4
N270530	2022.05.30	2027.05.31	固定	5.50	0.5
N270607	2022.06.07	2027.06.07	固定	5.50	0.3
N270613	2022.06.13	2027.06.14	固定	5.50	0.2
N270620	2022.06.20	2027.06.21	固定	5.50	0.3
N270627	2022.06.27	2027.06.28	固定	5.50	0.4
N270704	2022.07.04	2027.07.05	固定	5.50	0.3
N270711	2022.07.11	2027.07.12	固定	5.50	0.2
N270718	2022.07.18	2027.07.19	固定	5.50	0.2
N270725	2022.07.25	2027.07.26	固定	5.50	0.4
N270801	2022.08.01	2027.08.02	固定	5.50	0.3
N270808	2022.08.08	2027.08.09	固定	5.50	0.2
N270815	2022.08.15	2027.08.16	固定	5.50	0.2
N270822	2022.08.22	2027.08.23	固定	5.50	0.2
N270829	2022.08.29	2027.08.30	固定	5.50	0.2
N270905	2022.09.05	2027.09.06	固定	5.50	0.1
N270912	2022.09.12	2027.09.13	固定	5.50	0.1

N270919	2022.09.19	2027.09.20	固定	5.50	0.2
N270926	2022.09.26	2027.09.27	固定	5.50	0.2
N271003	2022.10.03	2027.10.04	固定	5.50	0.1
N271010	2022.10.10	2027.10.11	固定	5.50	0.1
N271017	2022.10.17	2027.10.18	固定	5.50	0.0
N271024	2022.10.24	2027.10.25	固定	5.50	0.0
N271102	2022.11.02	2027.11.02	固定	5.50	0.0
N271107	2022.11.07	2027.11.08	固定	5.50	0.0
N271114	2022.11.14	2027.11.15	固定	5.50	0.0
N271121	2022.11.21	2027.11.22	固定	5.50	0.1
N271128	2022.11.28	2027.11.29	固定	5.50	0.0
N271205	2022.12.05	2027.12.06	固定	5.50	0.0
N271212	2022.12.12	2027.12.13	固定	5.50	0.1
N271219	2022.12.19	2027.12.20	固定	5.50	0.0
N271227	2022.12.27	2027.12.27	固定	5.50	0.0
N280102	2023.01.02	2028.01.03	固定	5.00	0.0
N280109	2023.01.09	2028.01.10	固定	5.00	0.0
N280116	2023.01.16	2028.01.17	固定	5.00	0.0
N280123	2023.01.23	2028.01.24	固定	5.00	0.0
N280130	2023.01.30	2028.01.31	固定	5.00	0.0
N280206	2023.02.06	2028.02.07	固定	5.00	0.0
N280213	2023.02.13	2028.02.14	固定	5.00	0.0
N280220	2023.02.20	2028.02.21	固定	5.00	0.0
N280227	2023.02.27	2028.02.28	固定	5.00	0.0
N280306	2023.03.06	2028.03.06	固定	5.00	0.0
N280313	2023.03.13	2028.03.13	固定	5.00	0.1
N280320	2023.03.20	2028.03.20	固定	5.00	0.0
N280327	2023.03.27	2028.03.27	固定	5.00	0.0
N280403	2023.04.03	2028.04.03	固定	5.00	0.0
N280411	2023.04.11	2028.04.11	固定	5.00	0.0
N280417	2023.04.17	2028.04.18	固定	5.00	0.0
N280424	2023.04.24	2028.04.24	固定	5.00	0.0
N280502	2023.05.02	2028.05.02	固定	5.00	0.0
N280508	2023.05.08	2028.05.08	固定	5.00	0.0
N280515	2023.05.15	2028.05.15	固定	5.00	0.0

N280522	2023.05.22	2028.05.22	固定	5.00	0.0
N280530	2023.05.30	2028.05.30	固定	5.00	0.0
N280605	2023.06.05	2028.06.06	固定	5.00	0.1
N280612	2023.06.12	2028.06.12	固定	5.00	0.1
N280619	2023.06.19	2028.06.19	固定	5.00	0.0
N280626	2023.06.26	2028.06.26	固定	5.00	0.1
N280703	2023.07.03	2028.07.03	固定	5.00	0.1
N280710	2023.07.10	2028.07.10	固定	5.00	0.0
N280717	2023.07.17	2028.07.17	固定	5.00	0.1
N280724	2023.07.24	2028.07.24	固定	5.00	0.1
N280731	2023.07.31	2028.07.31	固定	5.00	0.1
N280807	2023.08.07	2028.08.07	固定	5.00	0.0
N280814	2023.08.14	2028.08.14	固定	5.00	0.0
N280821	2023.08.21	2028.08.21	固定	5.00	0.0
N280828	2023.08.28	2028.08.28	固定	5.00	0.0
N280904	2023.09.04	2028.09.04	固定	5.00	0.0
N280911	2023.09.11	2028.09.11	固定	5.00	0.0
N280918	2023.09.18	2028.09.18	固定	5.00	0.0
N280925	2023.09.25	2028.09.25	固定	5.00	0.0
N281002	2023.10.02	2028.10.02	固定	5.00	0.0
N281009	2023.10.09	2028.10.09	固定	5.00	0.0
N281016	2023.10.16	2028.10.16	固定	5.00	0.0
N281024	2023.10.24	2028.10.24	固定	5.00	0.0
N281030	2023.10.30	2028.10.30	固定	5.00	0.0
N281106	2023.11.06	2028.11.06	固定	5.00	0.0
N281113	2023.11.13	2028.11.13	固定	5.00	0.0
N281120	2023.11.20	2028.11.20	固定	5.00	0.0
N281127	2023.11.27	2028.11.27	固定	5.00	0.1
N281204	2023.12.04	2028.12.04	固定	5.00	0.1
N281211	2023.12.11	2028.12.11	固定	5.00	0.1
N281218	2023.12.18	2028.12.18	固定	5.00	0.0
N281227	2023.12.27	2028.12.27	固定	5.00	0.0
N290102	2024.01.02	2029.01.02	固定	4.50	0.0
N290108	2024.01.08	2029.01.08	固定	4.50	0.0
N290115	2024.01.15	2029.01.15	固定	4.50	0.1

N290122	2024.01.22	2029.01.22	固定	4.50	0.1
N290129	2024.01.29	2029.01.29	固定	4.50	0.1
N290205	2024.02.05	2029.02.05	固定	4.50	0.0
N290212	2024.02.12	2029.02.12	固定	4.50	0.0
N290219	2024.02.19	2029.02.19	固定	4.50	0.0
N290226	2024.02.26	2029.02.26	固定	4.50	0.1
N290304	2024.03.04	2029.03.05	固定	4.50	0.1
N290311	2024.03.11	2029.03.12	固定	4.50	0.0
N290318	2024.03.18	2029.03.19	固定	4.50	0.0
N290325	2024.03.25	2029.03.26	固定	4.50	0.1
N290402	2024.04.02	2029.04.03	固定	4.50	0.0
N290408	2024.04.08	2029.04.09	固定	4.50	0.0
N290415	2024.04.15	2029.04.16	固定	4.50	0.0
N290422	2024.04.22	2029.04.23	固定	4.50	0.0
N290429	2024.04.29	2029.04.30	固定	4.50	0.0
N290506	2024.05.06	2029.05.07	固定	4.50	0.0
N290513	2024.05.13	2029.05.14	固定	4.50	0.0
N290521	2024.05.21	2029.05.22	固定	4.50	0.0
N290527	2024.05.27	2029.05.28	固定	4.50	0.0
N290603	2024.06.03	2029.06.04	固定	4.50	0.0
A290627M24	2024.06.04	2029.06.27	固定	6.50	41.9
A290725M24	2024.07.02	2029.07.25	固定	6.50	41.7
A290829M24	2024.08.02	2029.08.29	固定	6.50	43.6
A290926M24	2024.09.03	2029.09.26	固定	6.25	37.2
A291024M24	2024.10.02	2029.10.24	固定	6.00	34.3
A291128M24	2024.11.05	2029.11.28	固定	6.00	29.4
A291227M24	2024.12.03	2029.12.27	固定	6.00	35.3
A300130M25	2025.01.03	2030.01.30	固定	5.75	68.0
A300227M25	2025.02.04	2030.02.27	固定	5.75	60.7
A300327M25	2025.03.04	2030.03.27	固定	5.75	56.0
A300424M25	2025.04.02	2030.04.24	固定	5.75	43.8
A300529M25	2025.05.06	2030.05.29	固定	5.75	33.7
A300626M25	2025.06.03	2030.06.26	固定	5.75	20.6
A300724M25	2025.07.02	2030.07.24	固定	5.75	20.1
A300828M25	2025.08.04	2030.08.28	固定	5.75	18.1

A300925M25	2025.09.02	2030.09.25	固定	5.75	16.2
A301121M25	2025.10.02	2030.11.21	固定	6.50	306.4
ハンガリー政府債プラス - 現物債					
	継続	複数	固定	4.50-6.50	90.2
地方政府債					
A260325Z22	2022.12.09	2026.03.25	固定	8.00	12.6
A270922Z23	2023.12.20	2027.09.22	固定	6.50	173.6
A281123Z25	2025.10.02	2028.11.23	変動	6.50	91.5
プレミアム・ハンガリー政府債					
A260220J22	2022.06.23	2026.02.20	変動	4.45	154.9
A260720I21	2021.01.20	2026.07.20	変動	4.95	137.2
A270127J22	2022.09.30	2027.01.27	変動	4.45	345.8
A270224K23	2023.01.20	2027.02.24	変動	4.45	357.7
A270324I22	2022.01.21	2027.03.24	変動	5.20	136.7
A280223I22	2022.03.08	2028.02.23	変動	5.20	172.9
A280420J22	2022.04.28	2028.04.20	変動	5.20	171.8
A280620K22	2022.06.23	2028.06.20	変動	5.20	182.7
A280726L23	2023.06.02	2028.07.26	変動	3.95	133.8
A290221I22	2022.09.30	2029.02.21	変動	5.20	280.3
A290321J22	2022.10.19	2029.03.21	変動	5.20	386.8
A300220I23	2023.01.20	2030.02.20	変動	5.20	347.2
A300320J23	2023.03.28	2030.03.20	変動	5.20	275.5
A310521I23	2023.06.02	2031.05.21	変動	4.70	161.6
A320422I23	2023.11.30	2032.04.22	変動	4.20	88.8
A320422J24	2024.02.08	2032.04.22	変動	4.20	154.9
A330120I23	2023.08.02	2033.01.20	変動	3.95	190.6
A350523I25	2025.10.02	2035.05.23	変動	6.00	3.9
A350524I25	2025.04.24	2035.05.24	変動	6.50	26.8
トレジャリー・セービング・ビル					
KTJ1	継続	複数	固定	複数	355.2
KTJ2	継続	複数	固定	複数	268.4

出典： 政府公債管理機構

* レボ取引を含む未償還残高

** 割引トレジャリー・ビルは、満期が1年未満の債券である。割引トレジャリー・ビルは、（額面価格と比較して）割引いた価格で売り出され、定義上利息は支払われず、満期日に額面価格の100%が支払われる証券である。

- *** DKJレボは、ハンガリーと民間団体間のレボ取引において、担保に供されている割引トレジャリー・ビルの正味残高を意味する。
- **** MAKレボは、ハンガリーと民間団体間のレボ取引において、担保に供されているハンガリー政府債の正味残高を意味する。

2025年12月31日現在の対外債務（ハンガリーによって発行された債券）*（スワップ前）

名称	発行日	償還日	利率	未償還額	支払通貨
US445545AF36	2011.03.29	2041.03.29	7.625%	1,650,000,000.0	米ドル
XS1696445516	2017.10.10	2027.10.10	1.75%	1,000,000,000.0	ユーロ
XS2161992511	2020.04.28	2032.04.28	1.625%	1,000,000,000.0	ユーロ
XS2161992198	2020.04.28	2026.04.28	1.125%	1,000,000,000.0	ユーロ
XS2181689659	2020.06.05	2035.06.05	1.75%	1,500,000,000.0	ユーロ
JP534800DL91	2020.09.18	2030.09.18	1.29%	4,500,000,000.0	日本円
JP534800CL92	2020.09.18	2027.09.17	1.03%	15,500,000,000.0	日本円
XS2259191273	2020.11.17	2030.11.18	0.50%	1,250,000,000.0	ユーロ
XS2259191430	2020.11.17	2050.11.17	1.50%	1,250,000,000.0	ユーロ
US445545AN69	2021.09.21	2051.09.21	3.125%	2,000,000,000.0	米ドル
XS2386583145	2021.09.21	2028.09.21	0.125%	1,000,000,000.0	ユーロ
US445545AM86	2021.09.21	2031.09.22	2.125%	2,250,000,000.0	米ドル
JP534800CN25	2022.02.25	2032.02.25	1.15%	7,800,000,000.0	日本円
JP534800BN26	2022.02.25	2027.02.25	0.73%	46,800,000,000.0	日本円
JP534800DN24	2022.02.25	2029.02.22	0.91%	4,700,000,000.0	日本円
US445545AP18	2022.06.16	2029.06.16	5.25%	1,750,000,000.0	米ドル
XS2010026214	2022.06.16	2031.06.16	4.25%	750,000,000.0	ユーロ
US445545AQ90	2022.06.16	2034.06.16	5.50%	1,250,000,000.0	米ドル
XS2558594391	2022.11.21	2027.02.22	5.00%	1,000,000,000.0	ユーロ
US445545AS56	2023.01.11	2032.09.22	6.25%	1,800,000,000.0	米ドル
US445545AR73	2023.01.11	2028.05.22	6.125%	2,150,000,000.0	米ドル
US445545AT30	2023.01.11	2052.09.25	6.75%	1,250,000,000.0	米ドル
XS2680932907	2023.09.12	2033.09.12	5.375%	1,750,000,000.0	ユーロ
US445545AU03	2024.01.10	2036.03.26	5.50%	2,450,000,000.0	米ドル
XS2753429047	2024.01.25	2029.07.25	4.00%	1,500,000,000.0	ユーロ
JP534800AQ99	2024.09.12	2027.09.10	1.60%	38,300,000,000.0	日本円
JP534800BQ98	2024.09.12	2034.09.12	2.35%	1,300,000,000.0	日本円
XS2971936948	2025.01.14	2034.06.16	4.50%	1,500,000,000.0	ユーロ
XS2971937672	2025.01.14	2040.03.22	4.875%	1,000,000,000.0	ユーロ
XS3053578632	2025.04.16	2026.04.12	5.20%	500,000,000.0	米ドル
US445545AX42	2025.06.23	2055.09.23	6.75%	1,500,000,000.0	米ドル
US445545AV85	2025.06.23	2030.09.26	5.375%	1,500,000,000.0	米ドル

US445545AW68	2025.06.23	2035.09.26	6.00%	1,000,000,000.0	米ドル
CND10009KBL4	2025.07.24	2028.07.24	2.50%	4,000,000,000.0	人民元
CND10009KBK6	2025.07.24	2030.07.24	2.90%	1,000,000,000.0	人民元

出典： 政府公債管理機構

* 2025年中、ハンガリーは市場の状況に応じて流通市場において対外債務の買戻しを行っている。

以下の表は、2025年12月31日現在の外貨建一般政府債務（ハンガリーによって発行された債券）の2031年末までの元利金支払の予定を示している。

元本支払							
ISINコード	通貨	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年
US445545AF36	米ドル						
XS1696445516	ユーロ		1,000,000,000				
XS2161992198	ユーロ	1,000,000,000					
XS2161992511	ユーロ						
XS2181689659	ユーロ						
JP534800DL91	日本円					4,500,000,000	
JP534800CL92	日本円		15,500,000,000				
XS2259191273	ユーロ					1,250,000,000	
XS2259191430	ユーロ						
US445545AM86	米ドル						2,250,000,000
US445545AN69	米ドル						
XS2386583145	ユーロ			1,000,000,000			
JP534800BN26	日本円		46,800,000,000				
JP534800DN24	日本円				4,700,000,000		
JP534800CN25	日本円						
US445545AP18	米ドル				1,750,000,000		
XS2010026214	ユーロ						750,000,000
US445545AQ90	米ドル						
XS2558594391	ユーロ		1,000,000,000				
US445545AR73	米ドル			2,150,000,000			
US445545AT30	米ドル						
US445545AS56	米ドル						
XS2680932907	ユーロ						
US445545AU03	米ドル						
XS2753429047	ユーロ				1,500,000,000		
JP534800AQ99	日本円		38,300,000,000				
JP534800BQ98	日本円						
XS2971936948	ユーロ						
XS2971937672	ユーロ						
XS3053578632	米ドル	500,000,000					
US445545AV85	米ドル					1,500,000,000	
US445545AW68	米ドル						
US445545AX42	米ドル						
CND10009KBL4	人民元			4,000,000,000			
CND10009KBK6	人民元					1,000,000,000	

出典： 政府公債管理機構

利息支払

ISINコード	通貨	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年
US445545AF36	米ドル	125,812,500	125,812,500	125,812,500	125,812,500	125,812,500	125,812,500
XS1696445516	ユーロ	17,500,000	17,500,000				
XS2161992198	ユーロ	11,250,000					
XS2161992511	ユーロ	16,250,000	16,250,000	16,250,000	16,250,000	16,250,000	16,250,000
XS2181689659	ユーロ	26,250,000	26,250,000	26,250,000	26,250,000	26,250,000	26,250,000
JP534800DL91	日本円	58,050,000	58,050,000	58,050,000	58,050,000	58,050,000	
JP534800CL92	日本円	159,650,000	159,650,000				
XS2259191273	ユーロ	6,250,000	6,250,000	6,250,000	6,250,000	6,250,000	
XS2259191430	ユーロ	18,750,000	18,750,000	18,750,000	18,750,000	18,750,000	18,750,000
US445545AM86	米ドル	47,812,500	47,812,500	47,812,500	47,812,500	47,812,500	47,812,500
US445545AN69	米ドル	62,500,000	62,500,000	62,500,000	62,500,000	62,500,000	62,500,000
XS2386583145	ユーロ	1,250,000	1,250,000	1,250,000			
JP534800BN26	日本円	341,640,000	170,820,000				
JP534800DN24	日本円	42,770,000	42,770,000	42,770,000	21,385,000		
JP534800CN25	日本円	89,700,000	89,700,000	89,700,000	89,700,000	89,700,000	89,700,000
US445545AP18	米ドル	91,875,000	91,875,000	91,875,000	45,937,500		
XS2010026214	ユーロ	31,875,000	31,875,000	31,875,000	31,875,000	31,875,000	31,875,000
US445545AQ90	米ドル	68,750,000	68,750,000	68,750,000	68,750,000	68,750,000	68,750,000
XS2558594391	ユーロ	50,000,000	50,000,000				
US445545AR73	米ドル	131,687,500	131,687,500	65,843,750			
US445545AT30	米ドル	84,375,000	84,375,000	84,375,000	84,375,000	84,375,000	84,375,000
US445545AS56	米ドル	112,500,000	112,500,000	112,500,000	112,500,000	112,500,000	112,500,000
XS2680932907	ユーロ	94,062,500	94,062,500	94,062,500	94,062,500	94,062,500	94,062,500
US445545AU03	米ドル	134,750,000	134,750,000	134,750,000	134,750,000	134,750,000	134,750,000
XS2753429047	ユーロ	60,000,000	60,000,000	60,000,000	60,000,000		
JP534800AQ99	日本円	612,800,000	612,800,000				
JP534800BQ98	日本円	30,550,000	30,550,000	30,550,000	30,550,000	30,550,000	30,550,000
XS2971936948	ユーロ	67,500,000	67,500,000	67,500,000	67,500,000	67,500,000	67,500,000
XS2971937672	ユーロ	48,750,000	48,750,000	48,750,000	48,750,000	48,750,000	48,750,000
XS3053578632	米ドル	26,000,000					
US445545AV85	米ドル	80,625,000	80,625,000	80,625,000	80,625,000	80,625,000	
US445545AW68	米ドル	60,000,000	60,000,000	60,000,000	60,000,000	60,000,000	60,000,000
US445545AX42	米ドル	101,250,000	101,250,000	101,250,000	101,250,000	101,250,000	101,250,000
CND10009KBL4	人民元	100,000,000	100,000,000	100,000,000			
CND10009KBK6	人民元	29,000,000	29,000,000	29,000,000	29,000,000	29,000,000	

出典： 政府公債管理機構

多国間金融機関との関係

アジアインフラ投資銀行 (AIIB)

ハンガリーは2017年6月に56番目の加盟国としてAIIBに加盟し、初めて、専らアジアの発展に尽くす多国間開発銀行の一端を担うこととなった。ハンガリーは、出資の役割だけでなく、一部の機関を通じてアジアのインフラおよび事業発展の成功に貢献する所存である。2021年9月10日、AIIBは、ハンガリーとの間で、同国の公衆衛生緊急対応インフラの強化とパンデミックへの備えの改善を目的とする183.1百万ユーロ（216.1百万米ドル）のローン契約を締結した。ローン・アカウントは2023年11月24日に閉鎖された。払込レターに基づく最終の融資実行額は181,687,277.84ユーロであった。

開発金融に関する多国間協力センター (MCDF)

MCDFは、中国財政部の主導で2020年に設立された金融ファンドであり、開発途上国のインフラ投資や国境を越えた接続性への投資のためのパートナーシップを通じて、無償補助金や技術援助を提供している。AIIBとは異なり、MCDFは主にアジアに焦点を当てているものではなく、世界的な任務を負っており、世界銀行によって低・中所得国として分類される諸国を主に支援している。ハンガリーはMCDFの創設メンバー国であり、議決権を有する4加盟国のひとつである。

欧州復興開発銀行 (EBRD)

1991年以降、EBRDは資本出資および貸付の両形式で、多くの国家プロジェクトおよび非国家プロジェクトに携わってきた。1991年から2026年4月10日までの間のEBRDの出資合計（純業務量）は220件のプロジェクトで約3.75十億ユーロとなり、そのすべてが民間部門のものであった。

2021年3月に採用されたハンガリーについての最新国家戦略に従って、EBRDは、移行ギャップが残っており、同行が追加性を発揮できる選別的な分野に重点を置いている。EBRDは、引き続きグリーン金融商品を含む金融システム商品の多様化および深化に関与し、資源・エネルギー効率投資および再生可能エネルギーに資金を供与し、促進していく。

欧州評議会開発銀行 (CEB)

ハンガリーは1998年にCEBに加盟した。CEBの社会的任務に従い、ハンガリーにおけるCEBの活動計画は、主に社会的統合の強化、人的資本の開発および環境保護の分野に重点を置いている。過去5年（2021年から2025年）、CEBは合計542百万ユーロのローンを提供することにより、プロジェクトに融資を行った。2024年、ハンガリーは既存のファシリティから総額100百万ユーロを引出した。

欧州投資銀行 (EIB)

ハンガリーは、2004年のEU加盟と同時にEIBの株主となった。EIBは、ハンガリーの様々な政府および政府以外のプロジェクト、主にインフラ、環境保護、医療および教育分野のプロジェクトに対して融資を行っている。過去5年間（2021年から2025年）に、EIBは総額およそ3.04十億ユーロのローンを提供することにより、プロジェクトに対して融資を行った。

国際投資銀行 (IIB)

IIBの株主と経営陣が国際的なベスト・プラクティスに沿った近代的な開発銀行の設立を目指して、IIBの本格的な近代化を開始することを決定した後、ハンガリーは2015年にIIBへの加盟を更新した。2018年12月、IIBの統治委員会はIIBの本部をハンガリーのブダペストに移転することを決定し、移転は2019年に行われた。

2017年から2022年にかけて、IIBはハンガリー企業向けに貸付の付与および保証の発行により総額約280百万ユーロをプロジェクトに融資した。ハンガリー政府は、本部移転後、IIBの資本を33.7百万ユーロに上げた。

2019年以降、IIBは機関投資家向けに71十億フォリント相当のフォリント建債券の発行を行い、成功を収めた。

IIBに対する米国制裁が発表された後、ハンガリーはIIBからすべての政府代表（総裁および理事を含む。）を引揚げ、2023年4月13日にはIIBから脱退する意向であることを正式に表明した。ハンガリーの加盟資格は2023年10月に終了した。

73.757百万ユーロの出資金の清算についてハンガリーとIIBの間で継続的な交渉が行われてきたが、2026年4月時点で何らの成果も得られていない。

ハンガリーによるIIB脱退後、IIBはモスクワに事業拠点を移した。しかしながら、清算の難航により関連する国際協定が相互に解消されていないため、国際法の観点からはブダペストが今もIIBの本部所在地である。

IMF、EUおよび世界銀行

2008年、ハンガリーは、IMF、EUおよび世界銀行から、総額25.1十億米ドルを上限とする財政支援パッケージを受けた。ハンガリーの世界的金融危機の影響への対応を援助するために、IMFは15.7十億米ドル（12.5十億ユーロ）の17カ月スタンドバイ・ファシリティを提供することに同意した一方で、EUは8.1十億米ドル（6.5十億ユーロ）を貸出すことに同意し、また、世界銀行からは1.3十億米ドル（1十億ユーロ）の引出しが可能であった。

2010年7月、政府はスタンドバイ・ファシリティの延長の可能性についてのIMFとの交渉を一時停止した。

最終的には、上記のファシリティから下記の金額が引き出された。

- ・ IMF：ハンガリーにより6.373十億SDR、ハンガリー国立銀行により1.265十億SDR
- ・ EU：ハンガリーにより5.5十億ユーロ

2013年7月25日、政府はIMFからの借入残高全額を2013年8月までに繰上返済することを要求した。2013年8月3日、ハンガリー国立銀行はIMFからの借入残高全額を返済し、2013年8月12日にハンガリーはIMFからの借入残高全額を返済した。2016年4月6日現在、ハンガリーは欧州委員会からの借入残高全額を返済した。

IMFはハンガリーの経済状況を定期的に調査し、毎年第4条協議に基づいて声明を発表している。2025年8月29日付の最新のスタッフ報告によると、IMFは、経済成長率を2025年は0.7%、2026年は2%と予想した（2025年10月の世界経済見通しでは0.6%および2.1%に修正）。IMFの予測によると、ハンガリーは、2030年までに2.5%という長期潜在成長率に近づく。

(7)【その他】

該当事項なし。

2【発行者が地方公共団体である場合】

該当事項なし。

3【発行者が国際機関又は政府関係機関等である場合】

該当事項なし。